

# 施設別データ

施設番号	4101
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	八ツ面保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町豊美121番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	6,080.54 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターやつおもて (4139)	建築年月	H12.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,029.71 m <sup>2</sup>	総取得費	478,883 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

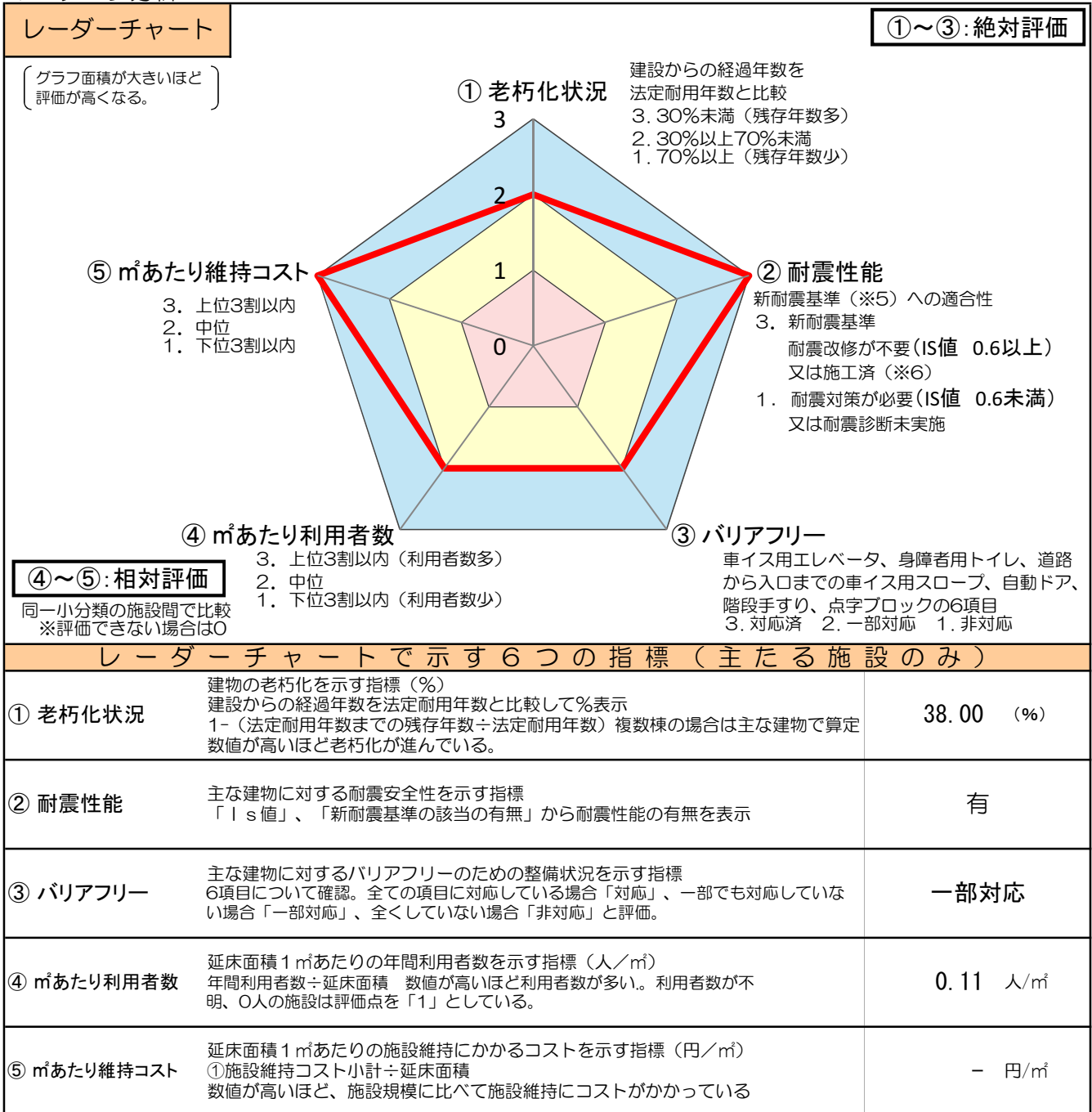
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	202 人	203 人	223 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	360 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	12,930,000
修繕料				642,058	
火災保険料	45,502				
維持管理委託料	1,914,981				
敷地借上料	-				
工事請負費	3,805,509				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	84,045,000			
	燃料費	670,981			
	光熱水費	3,691,810			
	指定管理料	-			
	その他委託料	2,669,768			
その他運営費	23,187,777				
小計	114,265,335				
合計 (①+②)				114,265,335	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	512,401 円/人	663 円/人	56,296 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4102
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西野町保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町丸山11番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	4,804.34 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S47.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,063.59 m <sup>2</sup>	総取得費	43,390 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

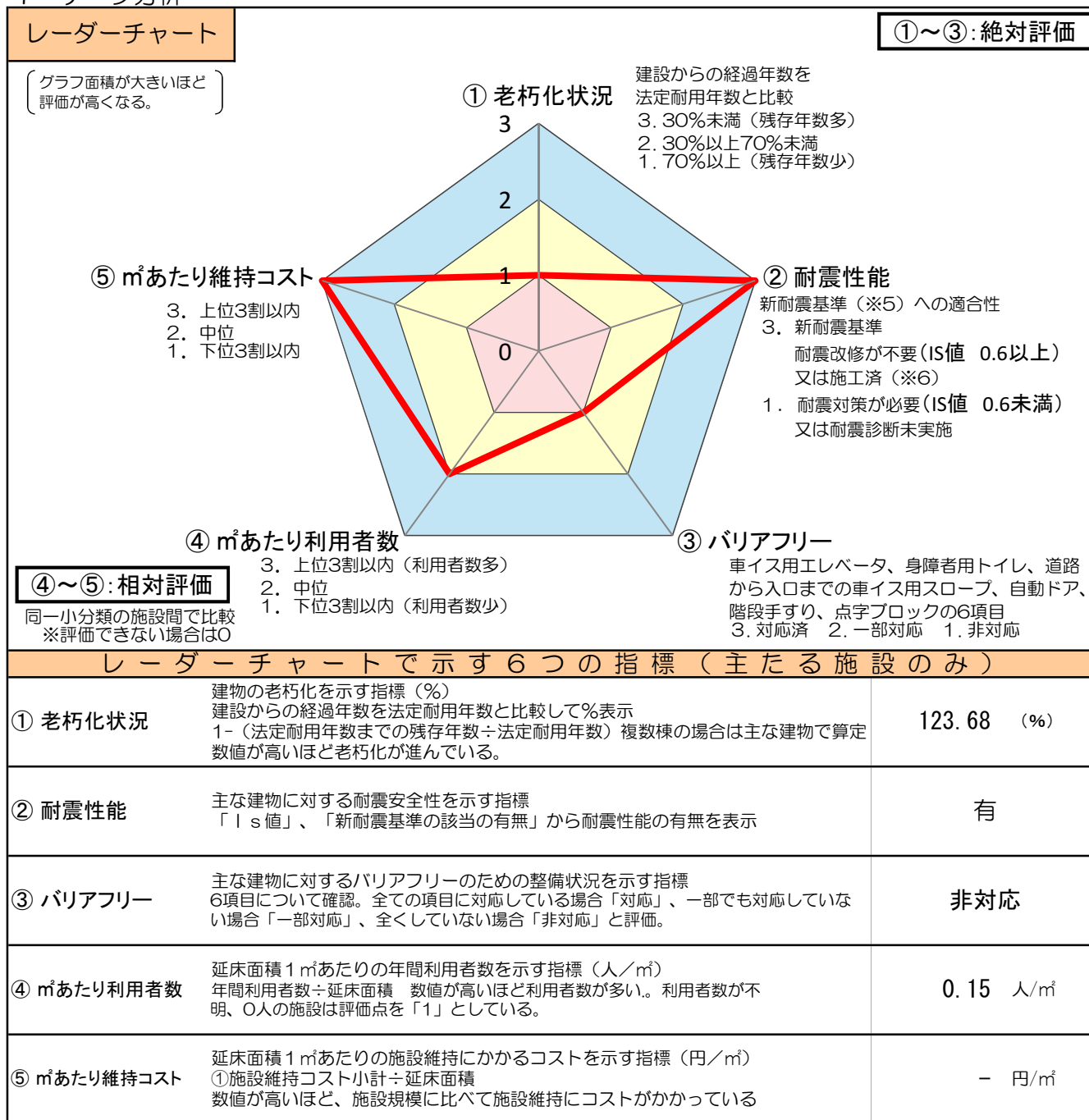
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	155 人	155 人	158 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	413,958	
				火災保険料	29,337	
				維持管理委託料	1,234,659	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	2,453,552	
				その他維持費	25,000	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	51,720,000
燃料費				432,606		
光熱水費	2,380,246					
指定管理料	-					
その他委託料	1,721,298					
その他運営費	14,950,014					
小計	71,204,163					
合計 (①+②)	71,204,163					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	450,659 円/人	413 円/人	66,947 円/㎡			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 ÷ 延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4103
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	花ノ木保育園
-----	--------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	今川町石橋8番地2 (西尾中学校地区)	敷地面積	5,141.03 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S52.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,659.60 m <sup>2</sup>	総取得費	127,800 千円
階数	2階	うち借上面積	38.88 m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

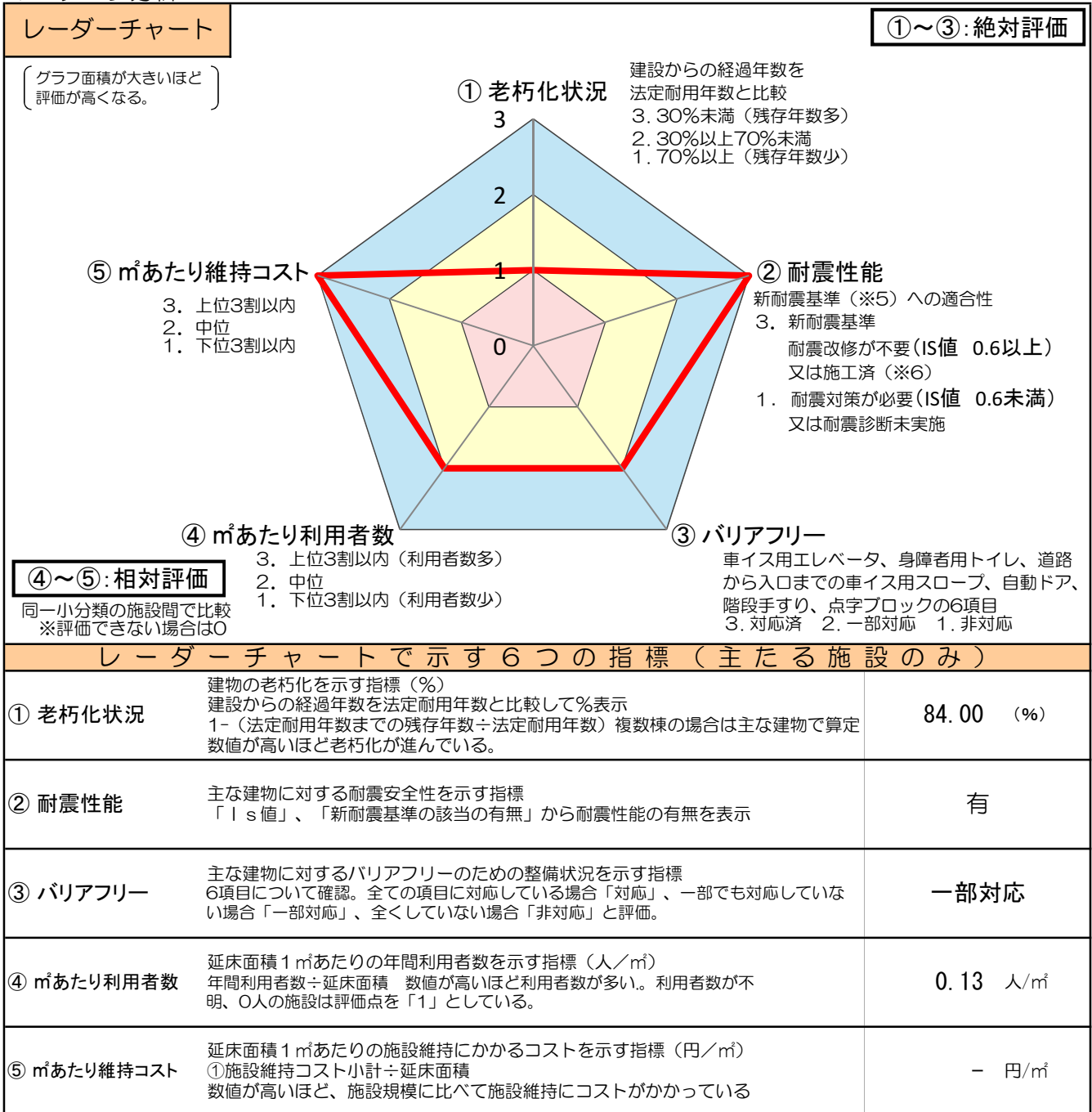
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	○	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	229 人	223 人	223 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)
				修繕料	642,058
				火災保険料	45,502
				維持管理委託料	1,914,981
				敷地借上料	-
				工事請負費	3,805,509
				その他維持費	-
				小計	-
			②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	90,510,000
				燃料費	670,981
				光熱水費	3,691,810
				指定管理料	-
				その他委託料	2,669,768
				その他運営費	23,187,777
				小計	120,730,335
			合計 (①+②)		120,730,335
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	541,392 円/人	700 円/人	72,747 円/㎡		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4104
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	寺津保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町十三塚39番地5 (寺津中学校地区)	敷地面積	6,677.64 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	1,415.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S53.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,289.98 m <sup>2</sup>	総取得費	105,060 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

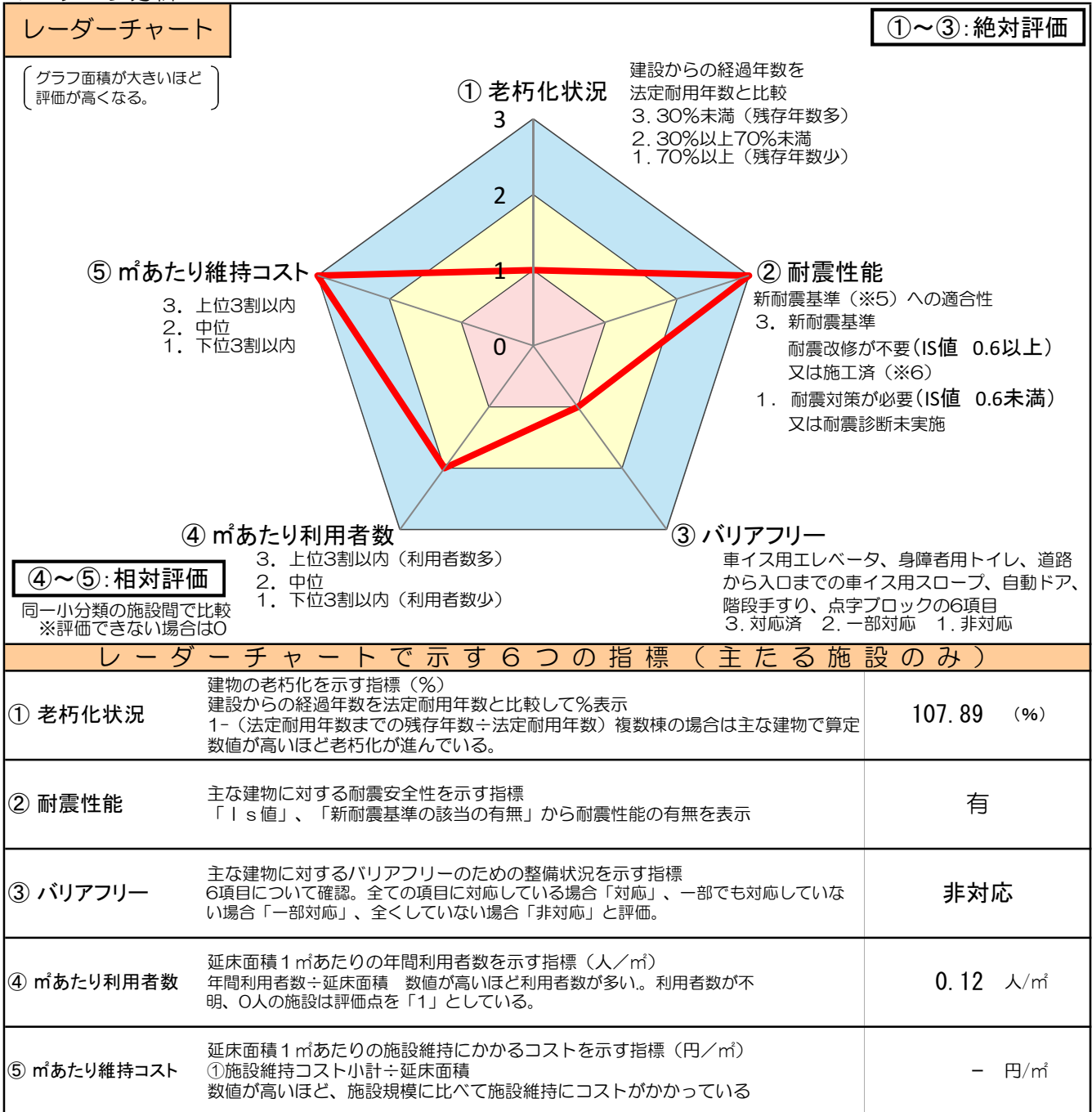
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	150 人	144 人	156 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	532,232	
				火災保険料	37,719	
				維持管理委託料	1,587,418	
				敷地借上料	1,345,023	
				工事請負費	3,154,566	
				その他維持費	35,000	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	51,720,000
燃料費				556,208		
光熱水費	3,060,316					
指定管理料	-					
その他委託料	2,213,097					
その他運営費	19,221,446					
小計	76,771,067					
合計 (①+②)	76,771,067					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	492,122 円/人	445 円/人	59,513 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4105
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	米津保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	8,754.83 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターよねづ (4141)	建築年月	S55.3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,256.39 m <sup>2</sup>	総取得費	120,630 千円
階数	1階	うち借上面積	49.69 m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

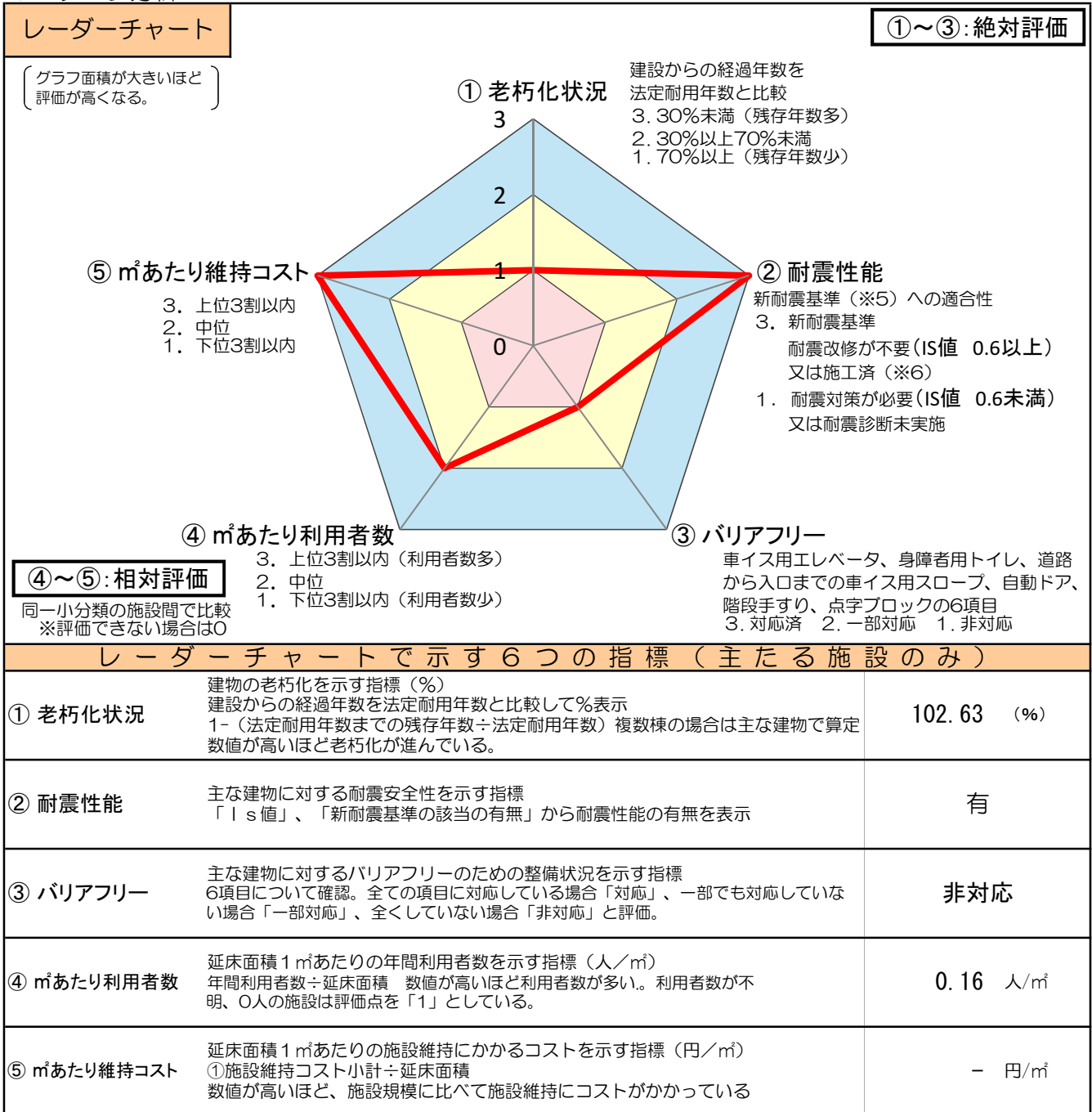
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	207 人	206 人	202 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	591,369	
				火災保険料	41,910	
				維持管理委託料	1,763,798	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	3,505,074	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	51,720,000
燃料費				618,008		
光熱水費	3,400,351					
指定管理料	-					
その他委託料	2,458,997					
その他運営費	21,357,163					
小計	79,554,519					
合計 (①+②)	79,554,519					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	393,834 円/人	461 円/人	63,320 円/㎡			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4106
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	室場保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷95番地 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	7,581.31 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	2,204.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H24.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,852.37 m <sup>2</sup>	総取得費	509,070 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

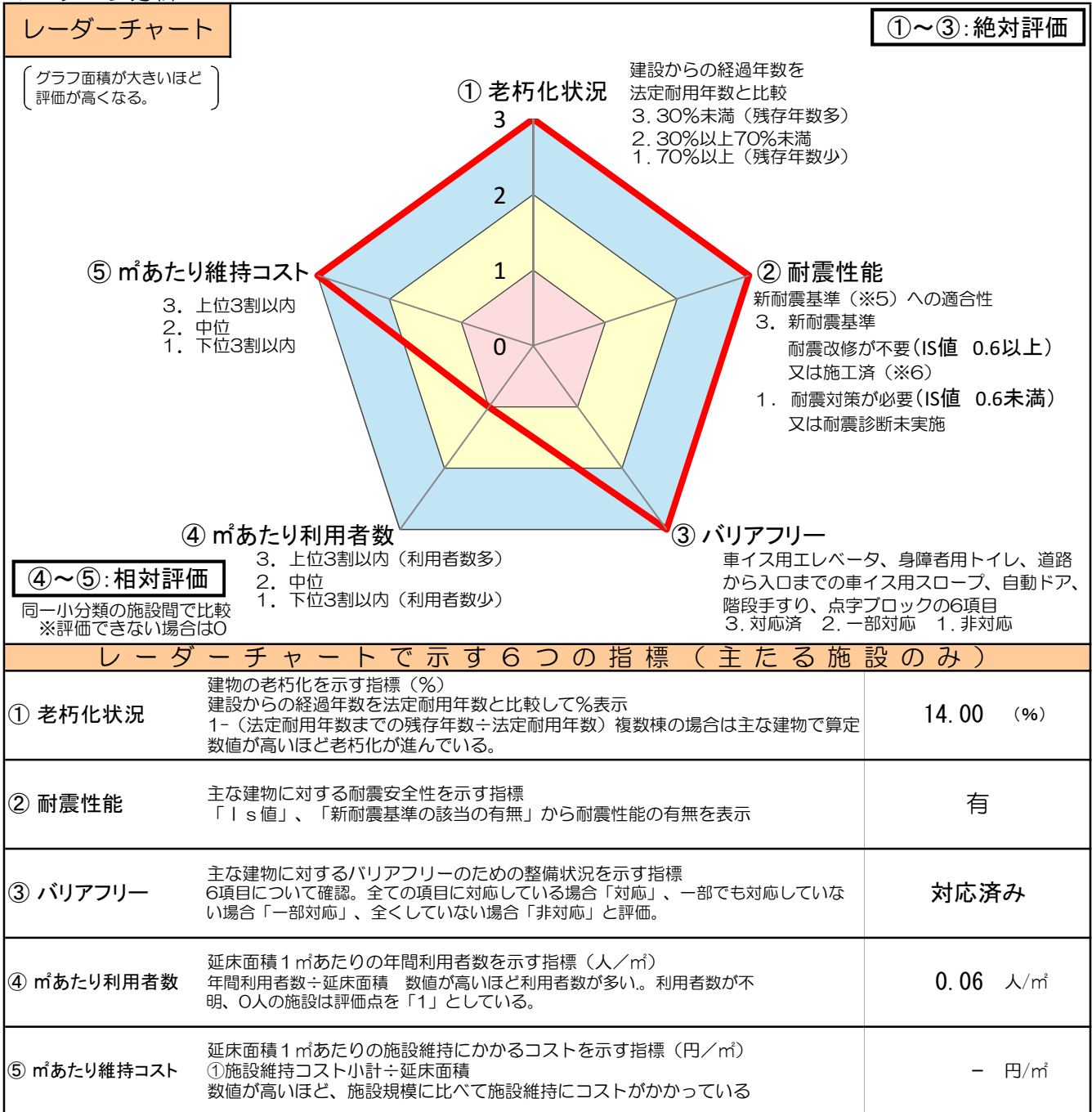
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	○	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	91 人	98 人	104 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	397,062	
				火災保険料	28,139	
維持管理委託料	1,184,264					
				敷地借上料	760,922	
				工事請負費	2,353,407	
				その他維持費	-	
				小計	-	
			②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	38,790,000	
				燃料費	414,949	
				光熱水費	2,283,093	
				指定管理料	-	
				その他委託料	1,651,041	
				その他運営費	14,339,809	
				小計	57,478,891	
				合計 (①+②)	57,478,891	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	552,682 円/人	333 円/人	31,030 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4107
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	福地南部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	齊藤町新田62番地 (福地中学校地区)	敷地面積	5,518.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	608.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターふくなん (4140)	建築年月	S49.3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,187.37 m <sup>2</sup>	総取得費	9,691 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.3m~1.0m未満	3時間以上	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

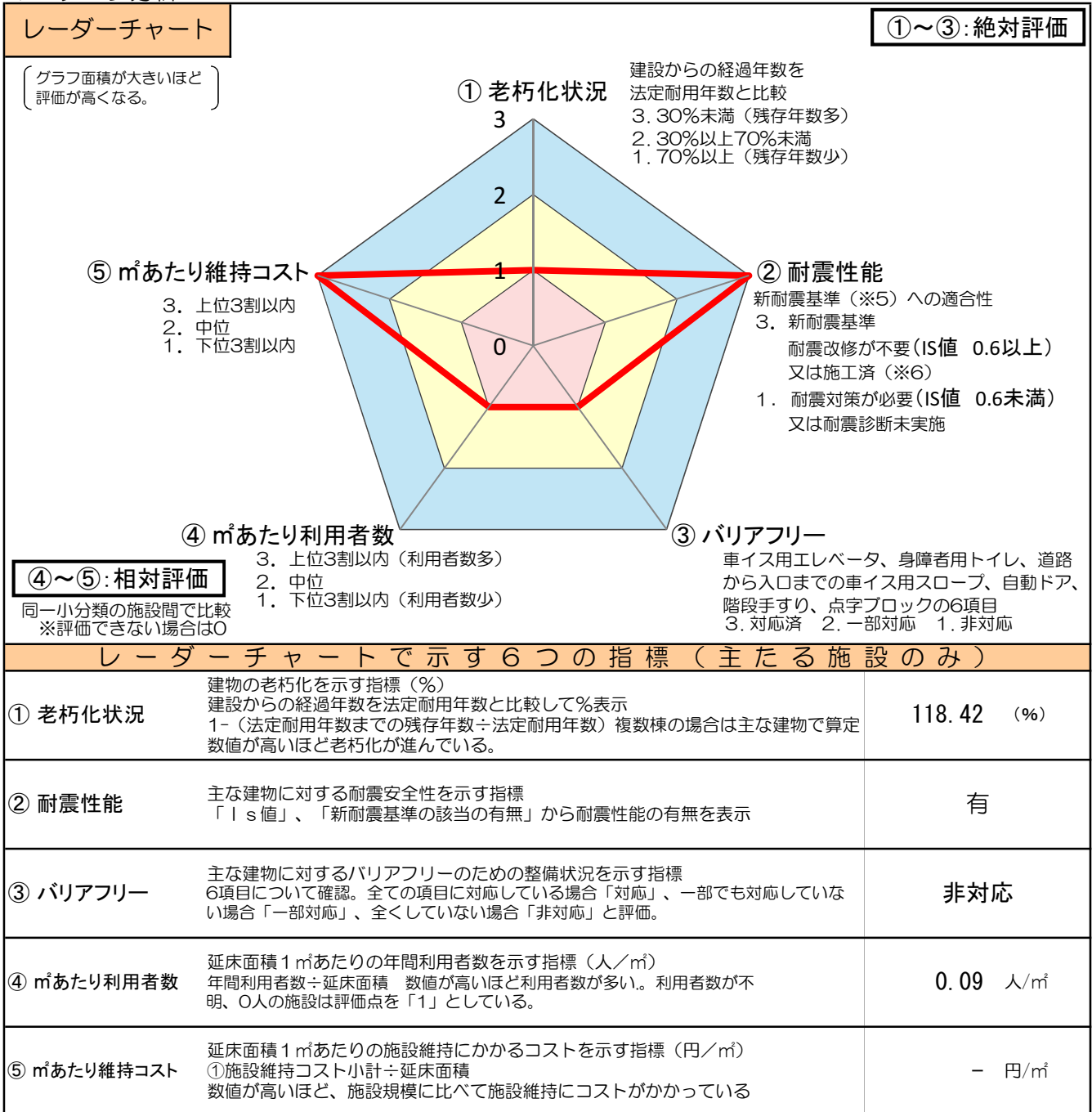
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	109 人	108 人	101 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	642,058	
				火災保険料	15,566	
				維持管理委託料	655,125	
				敷地借上料	293,919	
				工事請負費	1,301,885	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	38,790,000
燃料費				229,546		
光熱水費	1,262,987					
指定管理料	-					
その他委託料	913,342					
その他運営費	7,932,660					
小計	49,128,536					
合計 (①+②)	49,128,536					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	486,421 円/人	285 円/人	41,376 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4108
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	矢田保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺50番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	7,033.10 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	1,047.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S50.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,643.88 m <sup>2</sup>	総取得費	187,963 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

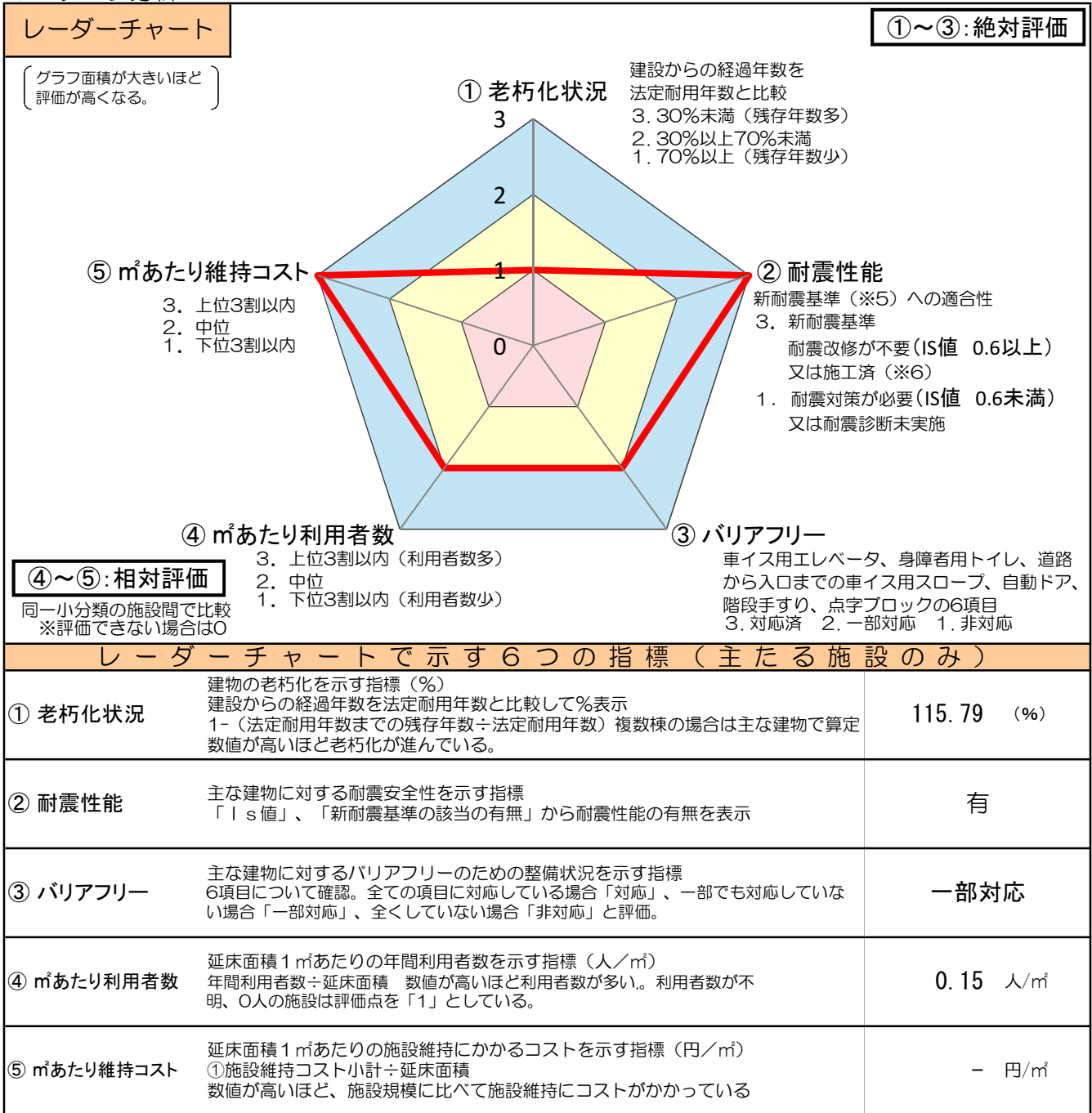
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	235 人	228 人	244 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	12,930,000
修繕料				397,062	
火災保険料	28,139				
維持管理委託料	1,184,264				
敷地借上料	1,539,906				
工事請負費	2,353,407				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	51,720,000			
	燃料費	414,949			
	光熱水費	2,283,093			
	指定管理料	-			
	その他委託料	1,651,041			
その他運営費	14,339,809				
小計	70,408,891				
合計 (①+②)				70,408,891	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 288,561 円/人	市民1人あたり 408 円/人	延床面積1㎡あたり 42,831 円/㎡		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4109
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	三和保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町下野1番地1 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	7,286.95 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S55.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,168.31 m <sup>2</sup>	総取得費	175,835 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

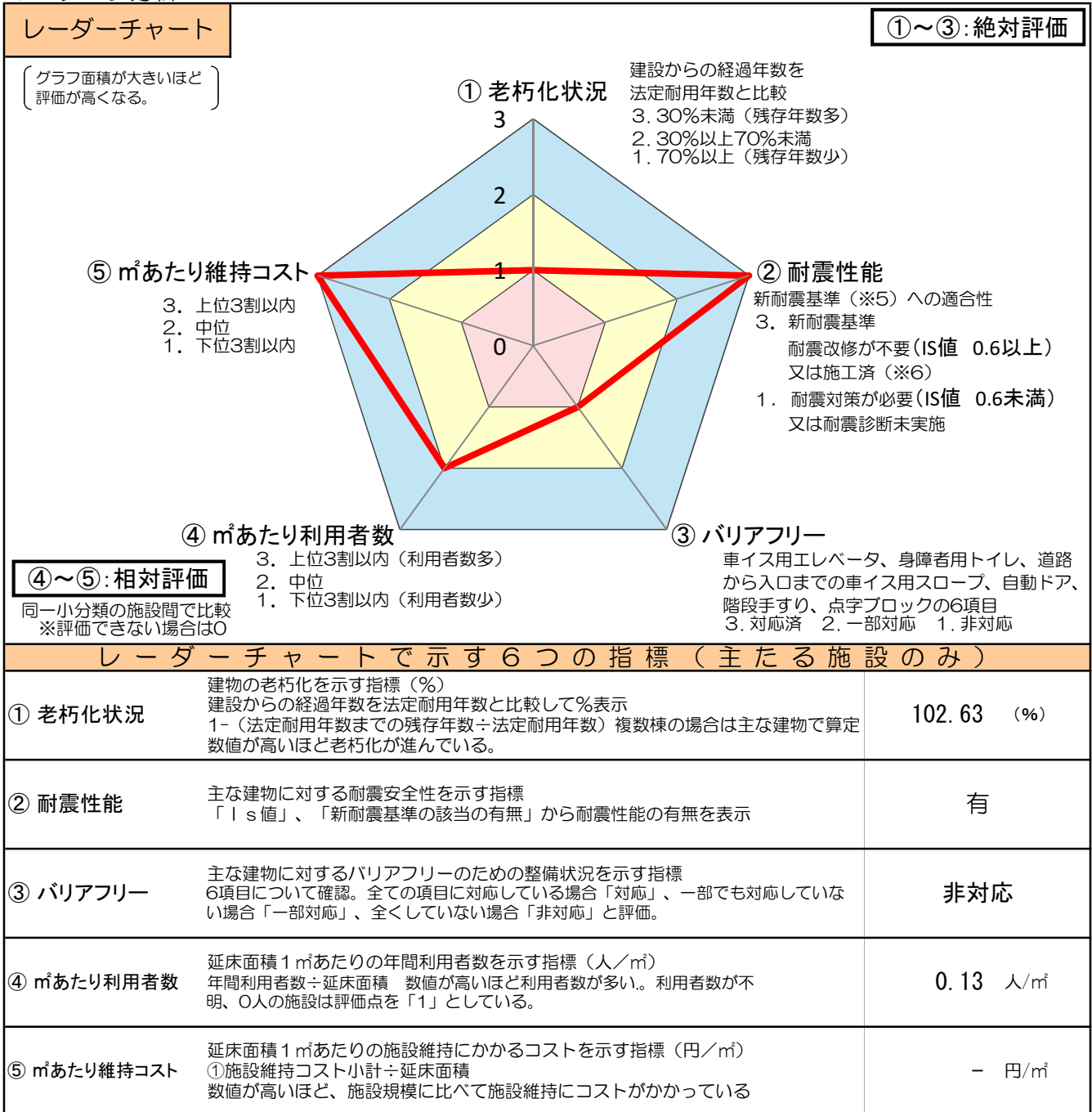
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	145 人	148 人	147 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	422,406	
				火災保険料	29,935	
				維持管理委託料	1,259,856	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	2,503,624	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	58,185,000
燃料費				441,435		
光熱水費	2,428,822					
指定管理料	-					
その他委託料	1,756,426					
その他運営費	15,255,116					
小計	78,066,799					
合計 (①+②)	78,066,799					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	531,067 円/人	453 円/人	66,820 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4110
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	巨海保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町宮岸10番地2 (寺津中学校地区)	敷地面積	2,650.96 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	1,881.80 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S44.3	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	605.65 m <sup>2</sup>	総取得費	95,460 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

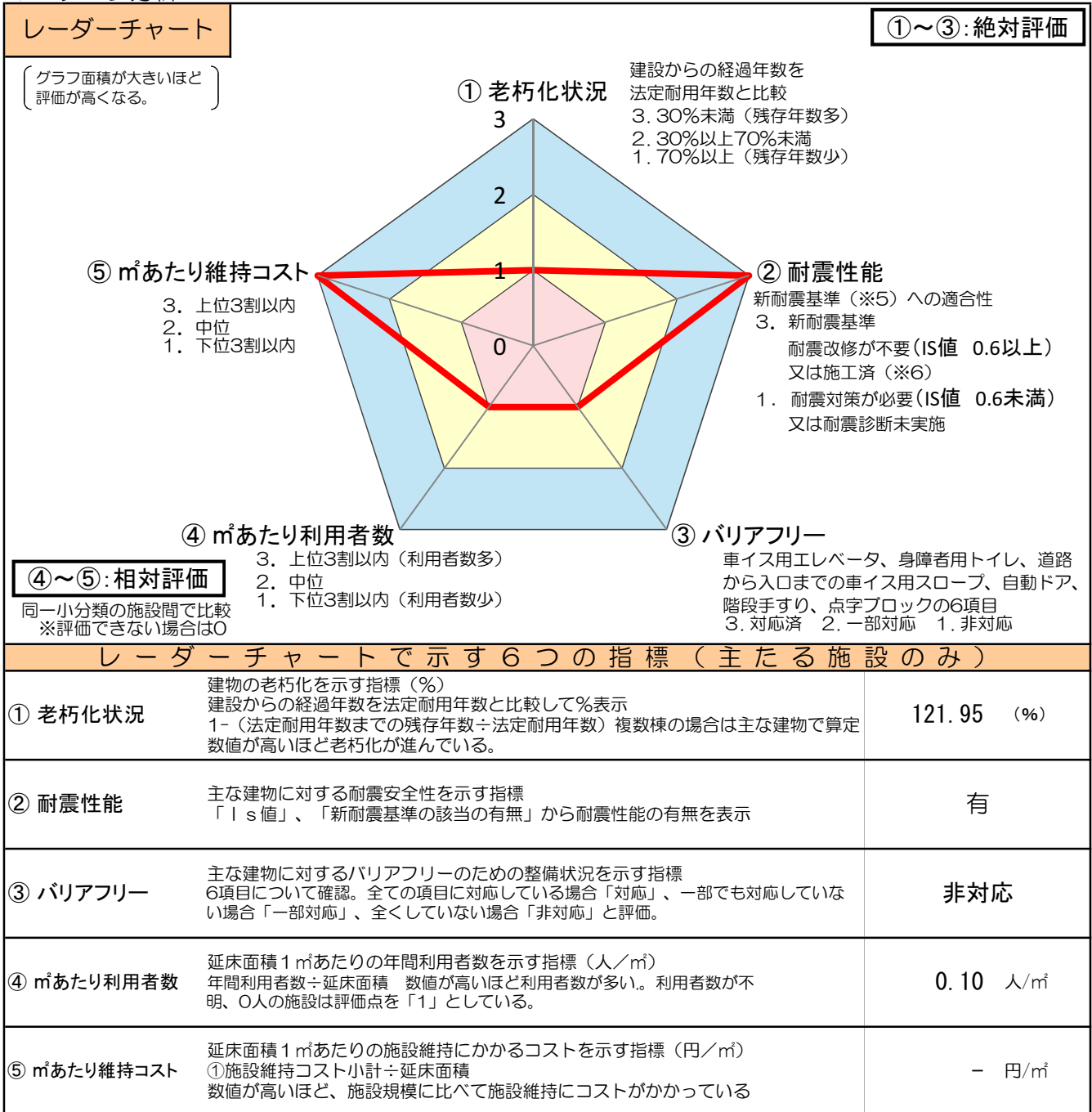
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	52 人	57 人	62 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	12,930,000
		修繕料		261,892	
		火災保険料		18,560	
		維持管理委託料		781,111	
		敷地借上料		2,412,994	
		工事請負費		1,552,247	
		その他維持費		-	
		小計		-	
		② 施設運営コスト		人件費 (賃金含)	38,790,000
				燃料費	273,689
			光熱水費	1,505,870	
			指定管理料	-	
			その他委託料	1,088,984	
			その他運営費	9,458,172	
			小計	51,116,715	
			合計 (①+②)	51,116,715	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	824,463 円/人	296 円/人	84,400 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4111
調査年度	平成30年度

施設名	伊文保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	道光寺町天王下30番地2 (鶴城中学校地区)	敷地面積	6,830.21 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S54.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,142.68 m <sup>2</sup>	総取得費	96,820 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

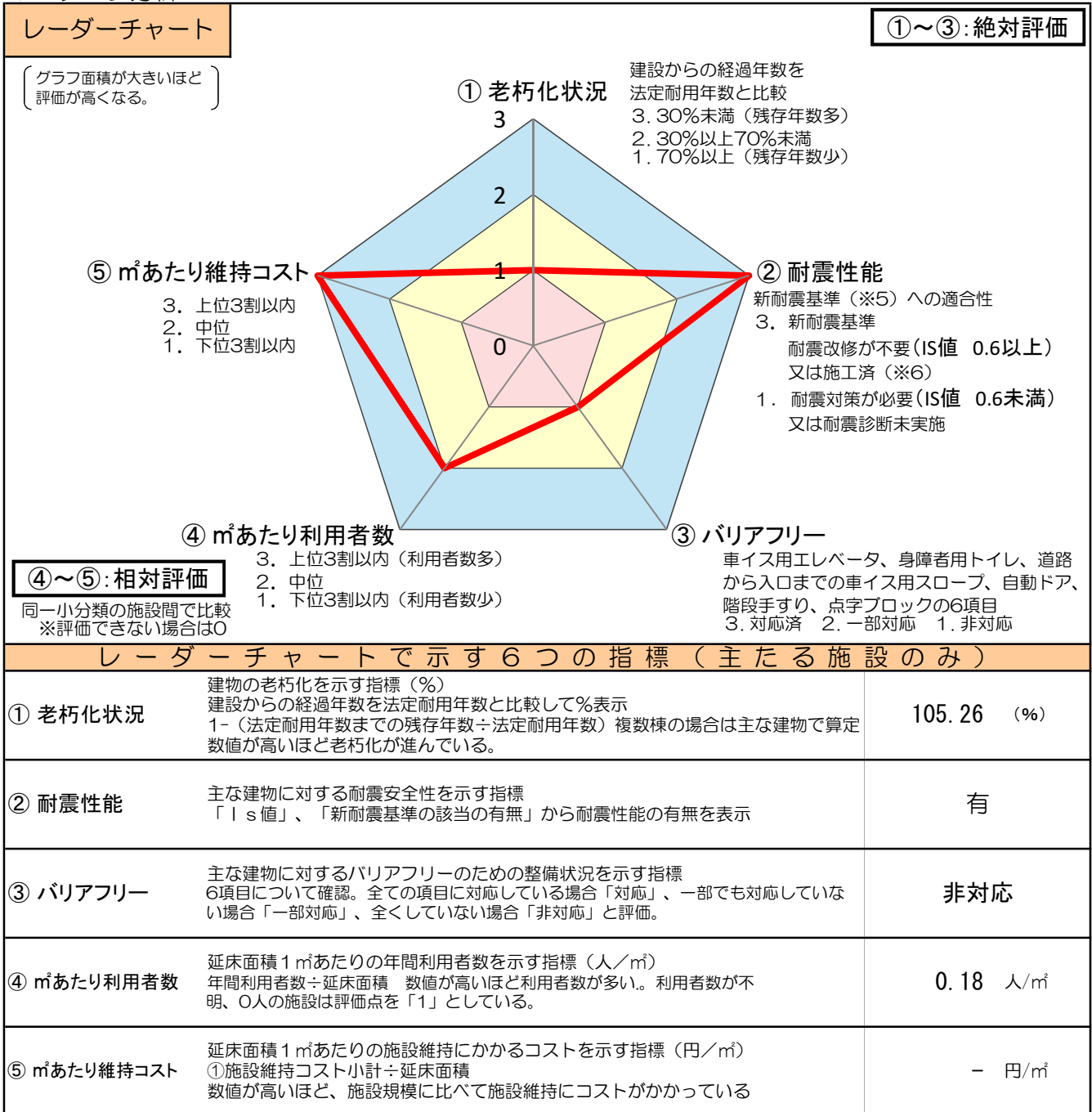
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	○	-	○	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	188 人	196 人	206 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	141,962,980					
その他運営費	24,272,995					
小計	166,235,975					
合計 (①+②)	166,235,975					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	806,971 円/人	964 円/人	145,479 円/㎡			

## 7 データ分析


**レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)**

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4112
調査年度	平成30年度

施設名	東部保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	貝吹町油ノ木61番地3 (東部中学校地区)	敷地面積	5,239.53 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎		
複合・併設施設	地域子育て支援センターと〜ぶ (4142)	建築年月	S58.2
建物構造	鉄骨造	延床面積	941.33 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	○	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

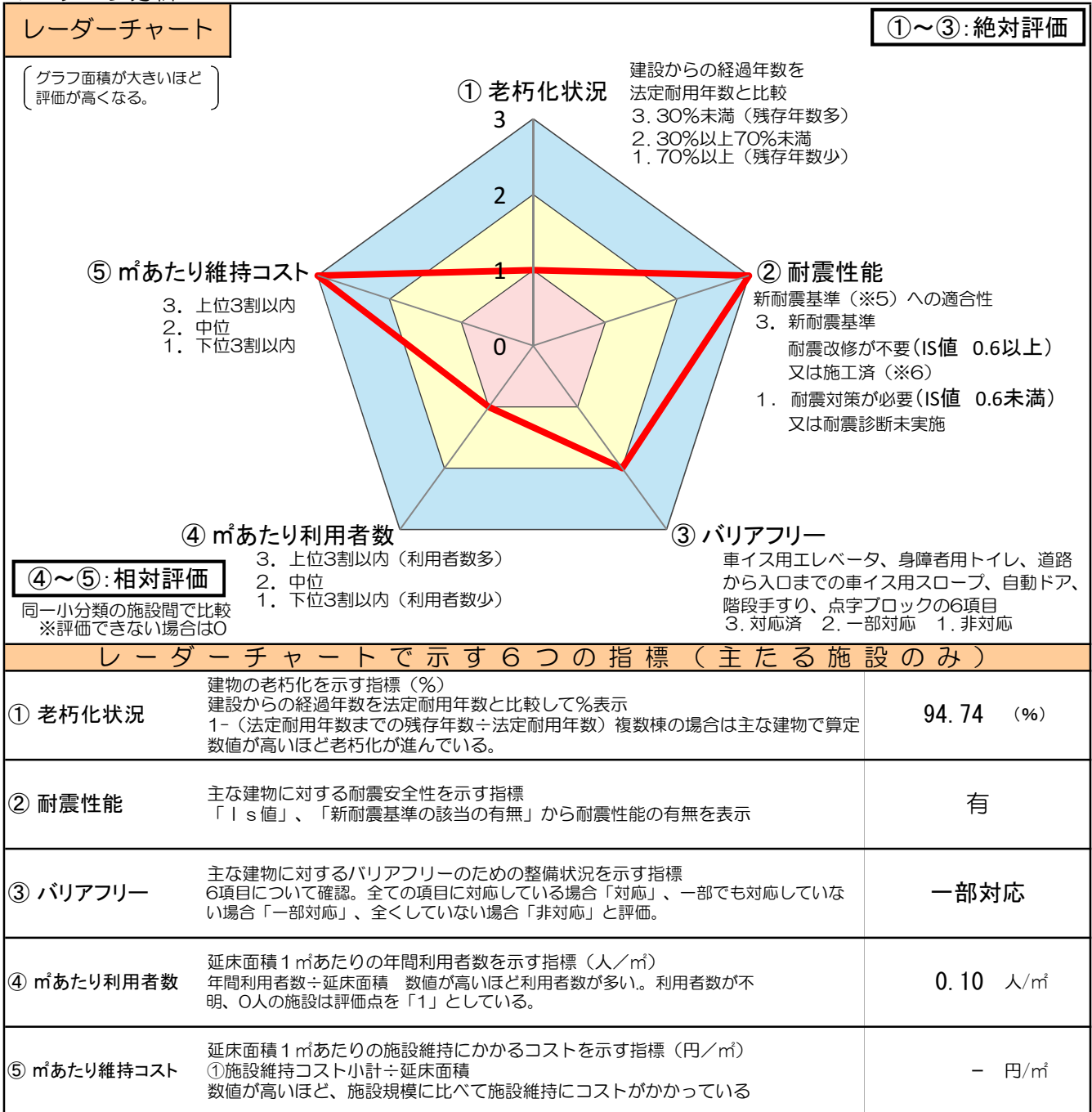
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	71 人	84 人	91 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	88,766,470					
その他運営費	7,402,850					
小計	96,169,320					
合計 (①+②)	96,169,320					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 1,056,806 円/人	市民1人あたり 558 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 102,163 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



**④～⑤:相対評価**

同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4113
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	平坂保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町山崎17番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	6,156.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S49.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,180.60 m <sup>2</sup>	総取得費	98,701 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

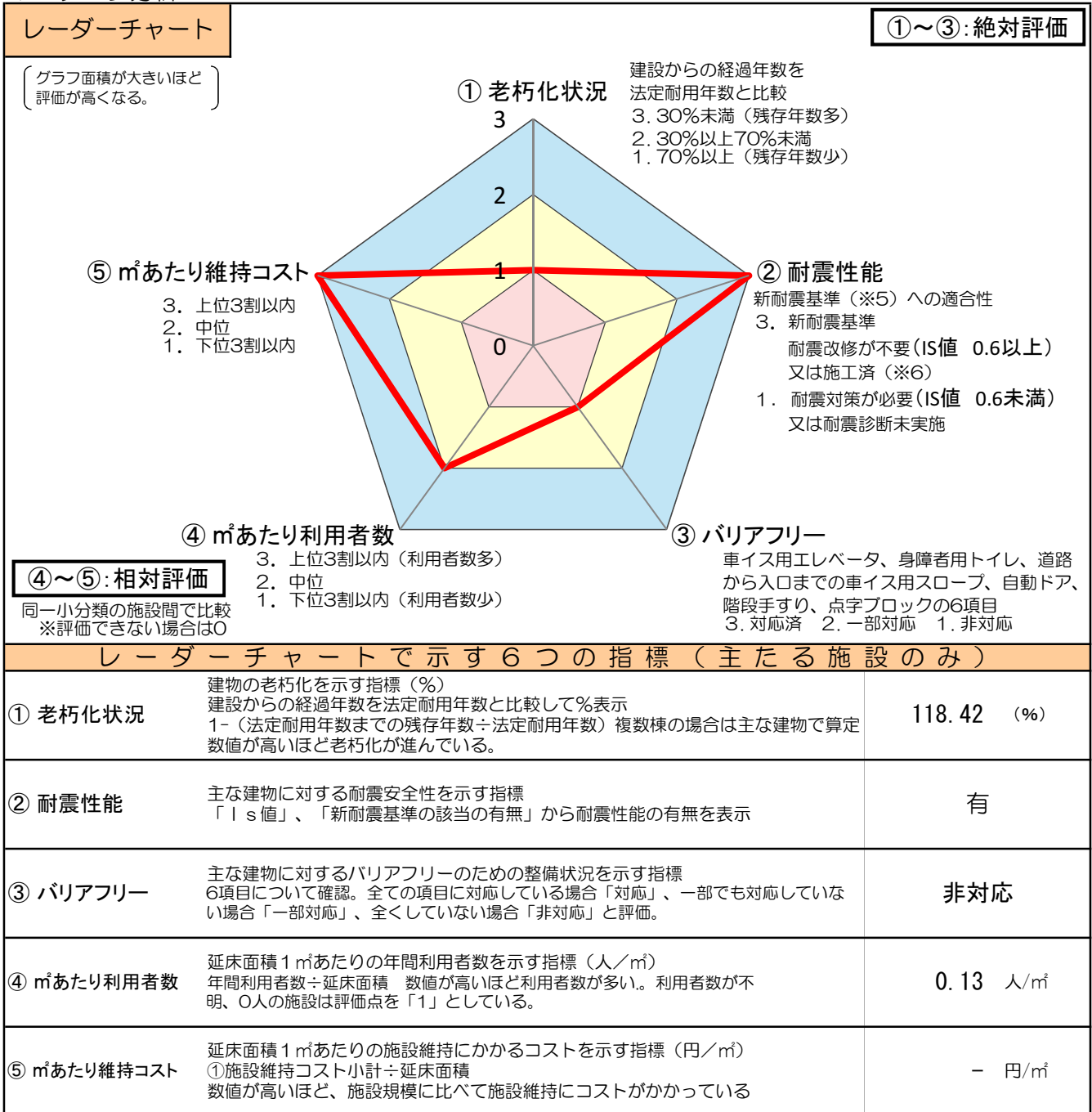
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	155 人	157 人	157 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	106,815,650					
その他運営費	20,807,745					
小計	127,623,395					
合計 (①+②)	127,623,395					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	812,888 円/人	740 円/人	108,100 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4114
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中野郷保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中原町新道1番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	6,691.25 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	病後室保育室ほほえみ (リース建物)		建築年月	S50.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,289.10 m <sup>2</sup>	総取得費	123,450 千円
階数	1階	うち借上面積	69.54 m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

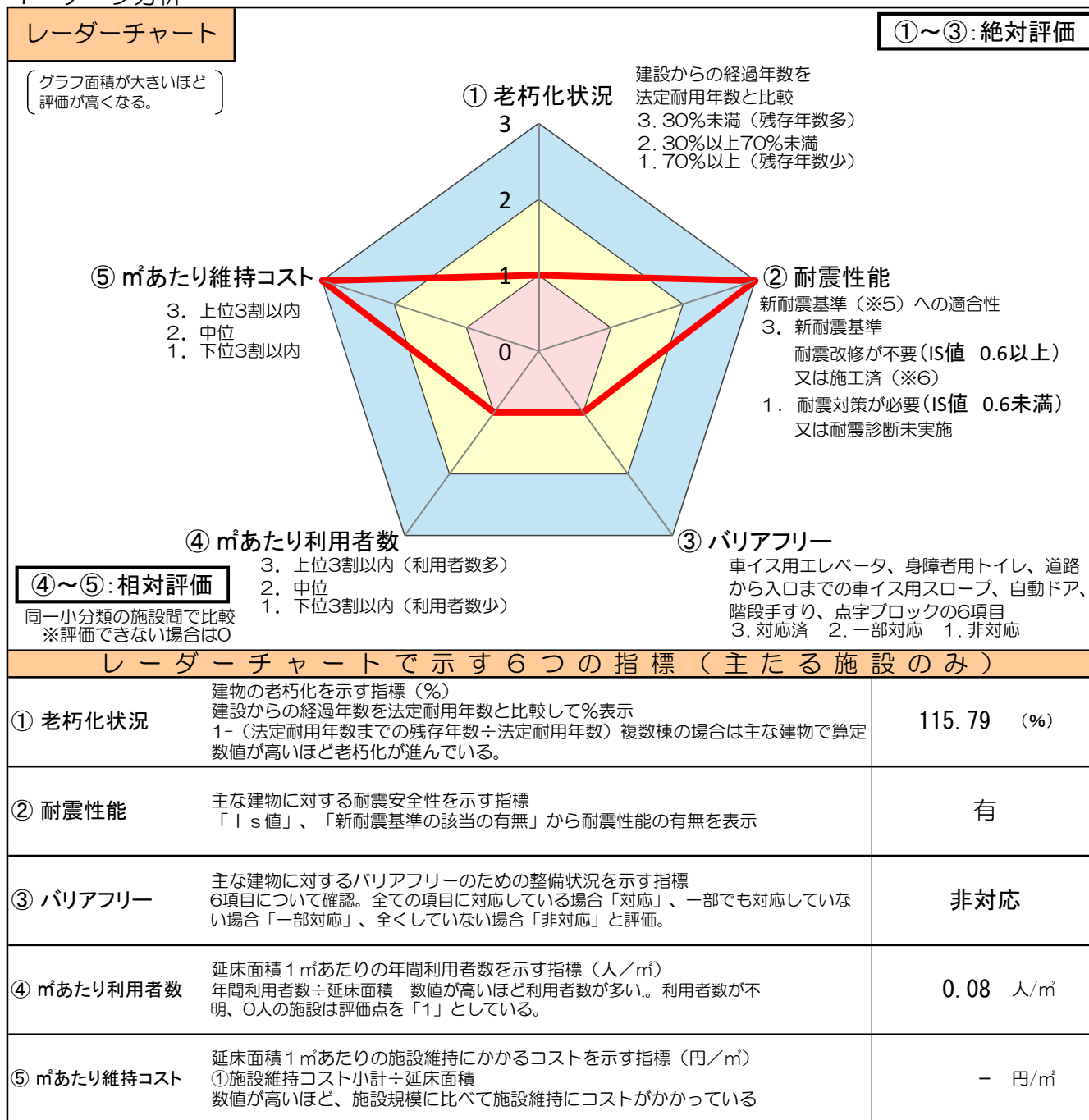
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	93 人	81 人	99 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	110,483,930					
その他運営費	7,409,425					
小計	117,893,355					
合計 (①+②)	117,893,355					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 1,190,842 円/人	市民1人あたり 684 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 91,454 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4115
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中畑保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑二丁目34番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	5,578.95 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	286.50 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターなかばた (4143)	建築年月	S63.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,532.89 m <sup>2</sup>	総取得費	230,276 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

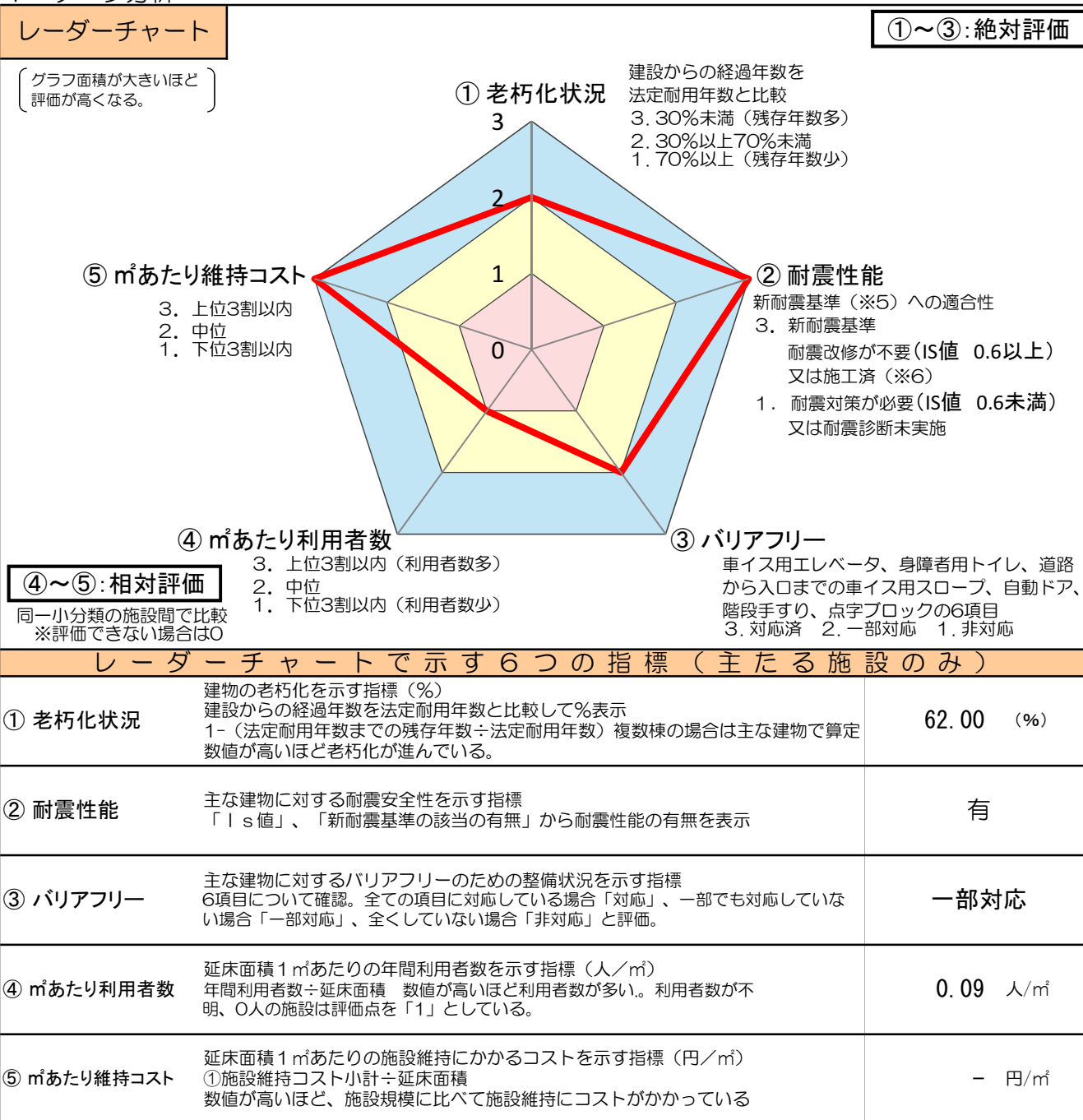
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	150 人	140 人	135 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	-			
	その他委託料	88,484,530			
その他運営費	17,964,329				
小計	106,448,859				
合計 (①+②)				106,448,859	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	788,510 円/人	617 円/人	69,443 円/㎡		

## 7 データ分析



**④～⑤:相対評価**

同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4116
調査年度	平成30年度

施設名	福地北部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	細池町天神東11番地 (福地中学校地区)	敷地面積	5,622.34 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S51.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,263.96 m <sup>2</sup>	総取得費	110,740 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

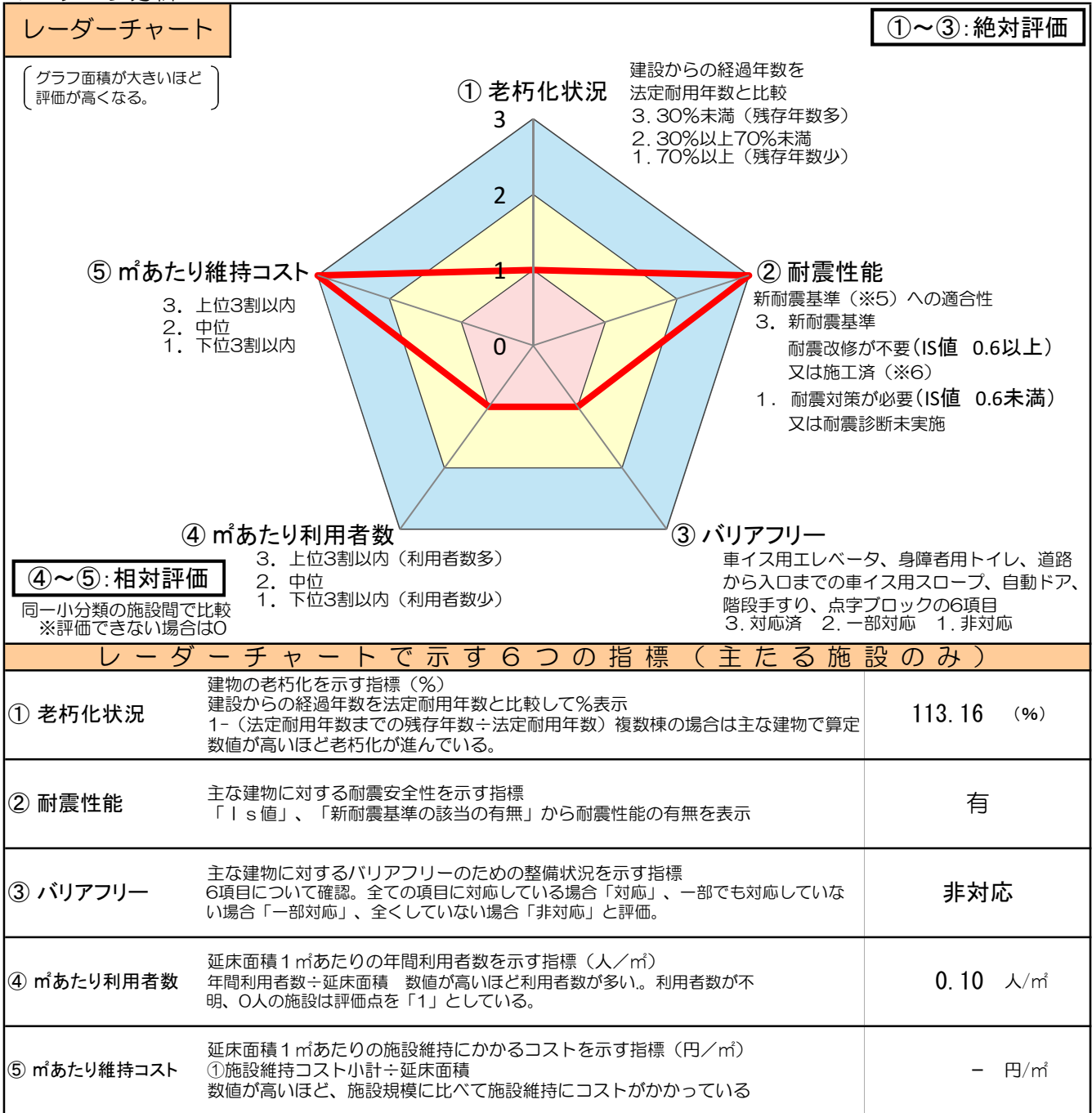
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	145 人	135 人	123 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	93,304,040					
その他運営費	1,613,120					
小計	94,917,160					
合計 (①+②)	94,917,160					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	771,684 円/人	550 円/人	75,095 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4117
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色前新田200番地 (一色中学校地区)	敷地面積	2,962.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S49.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,114.76 m <sup>2</sup>	総取得費	83,000 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

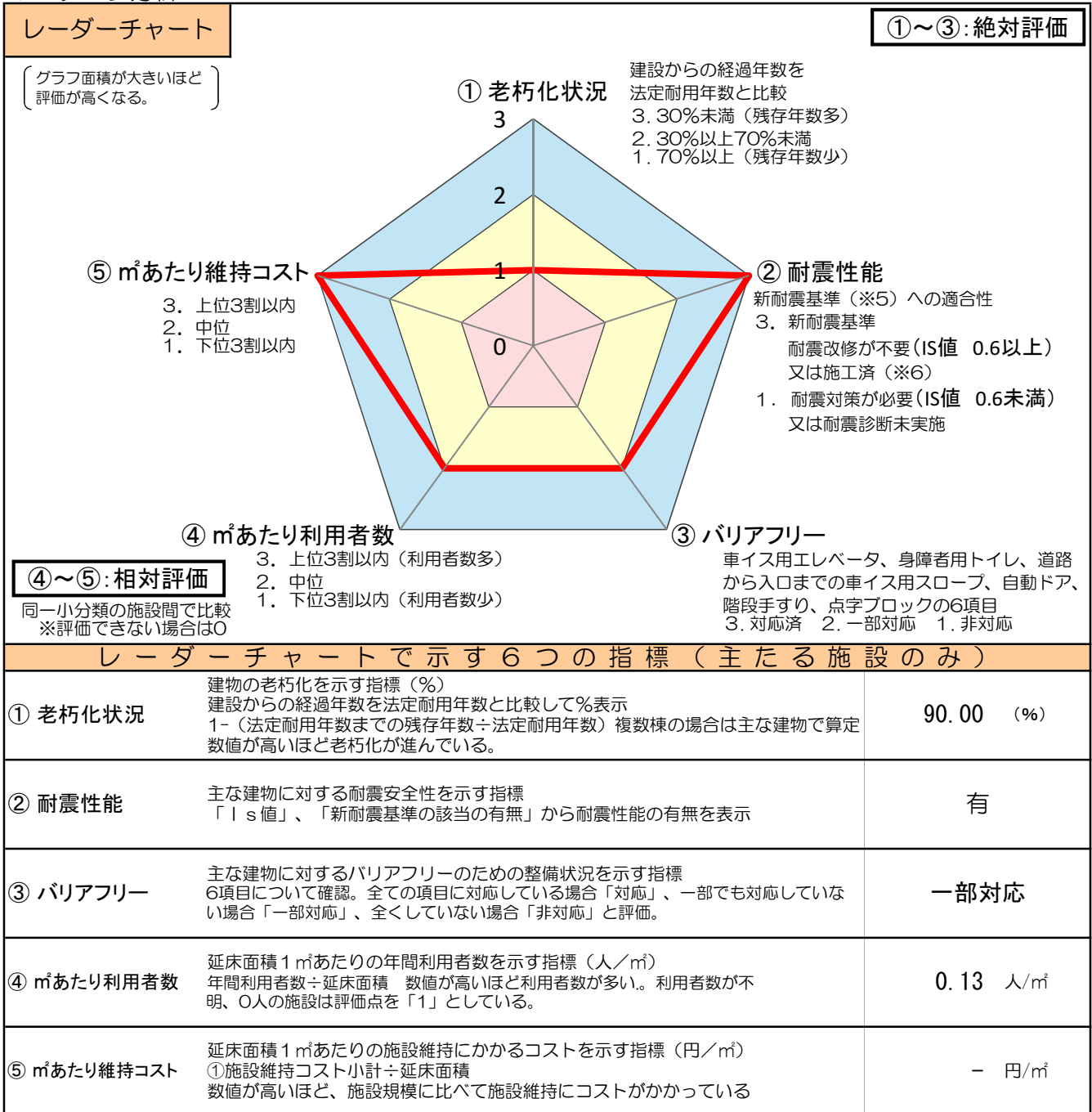
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	151 人	148 人	148 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
		②施設運営コスト		修繕料	422,406	
				火災保険料	29,935	
				維持管理委託料	1,259,856	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	2,503,624	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	64,650,000
					燃料費	441,435
					光熱水費	2,428,822
					指定管理料	-
					その他委託料	1,756,426
					その他運営費	15,255,116
					小計	84,531,799
				合計 (①+②)		84,531,799
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	571,161 円/人	490 円/人	75,830 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4118
調査年度	平成30年度

施設名	一色西部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明東川田2番地1 (一色中学校地区)	敷地面積	4,198.82 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	603.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S59.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,042.13 m <sup>2</sup>	総取得費	148,200 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

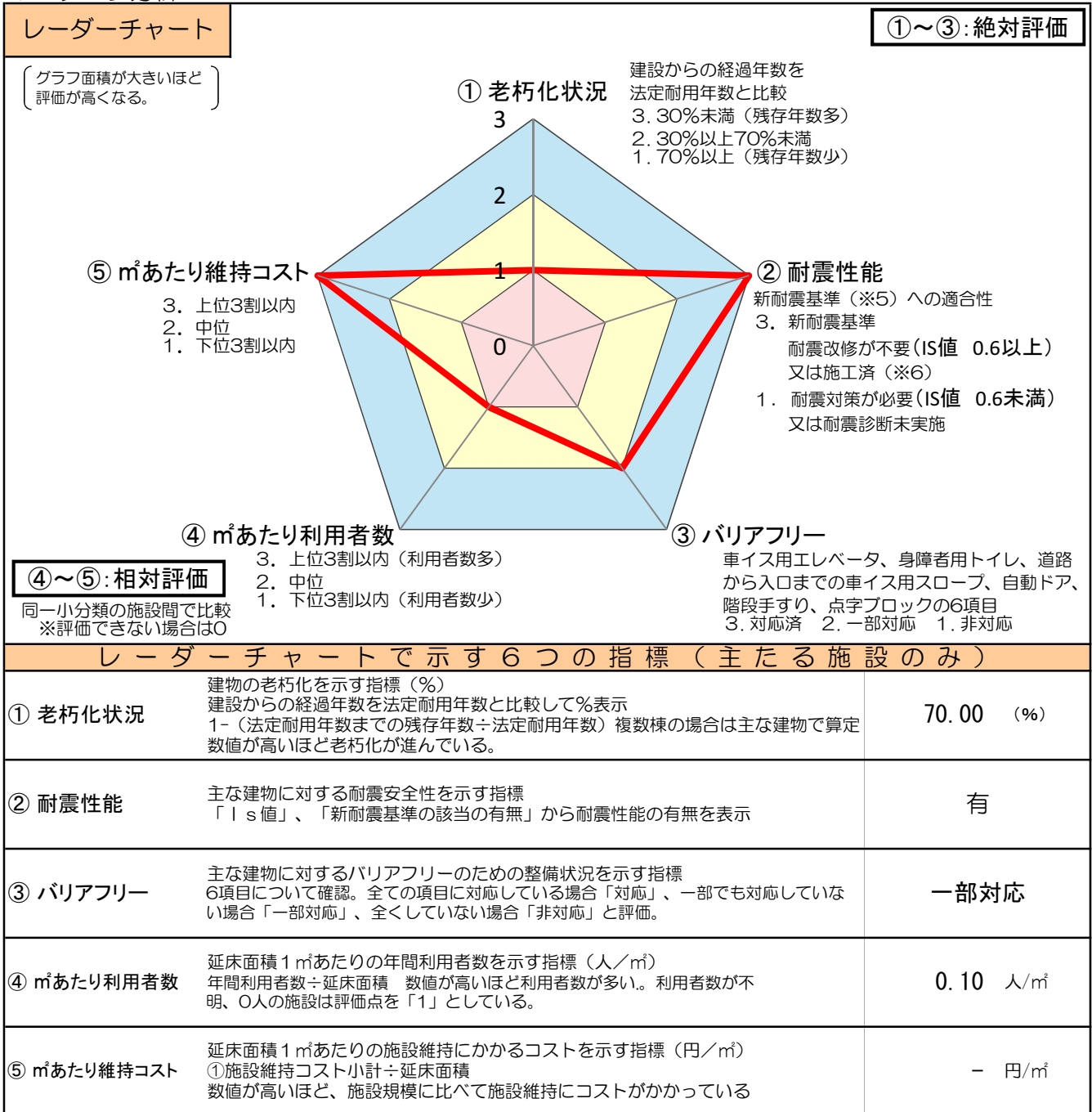
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	132 人	127 人	107 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	228,099	
				火災保険料	16,165	
				維持管理委託料	680,322	
				敷地借上料	185,114	
				工事請負費	1,351,957	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	45,255,000
燃料費				238,375		
光熱水費	1,311,564					
指定管理料	-					
その他委託料	948,470					
その他運営費	8,237,763					
小計	55,991,172					
合計 (①+②)	55,991,172					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	523,282 円/人	325 円/人	53,728 円/㎡			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4119
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色南部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢中大割21番地 (一色中学校地区)	敷地面積	2,564.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,033.91 m <sup>2</sup>	総取得費	166,150 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

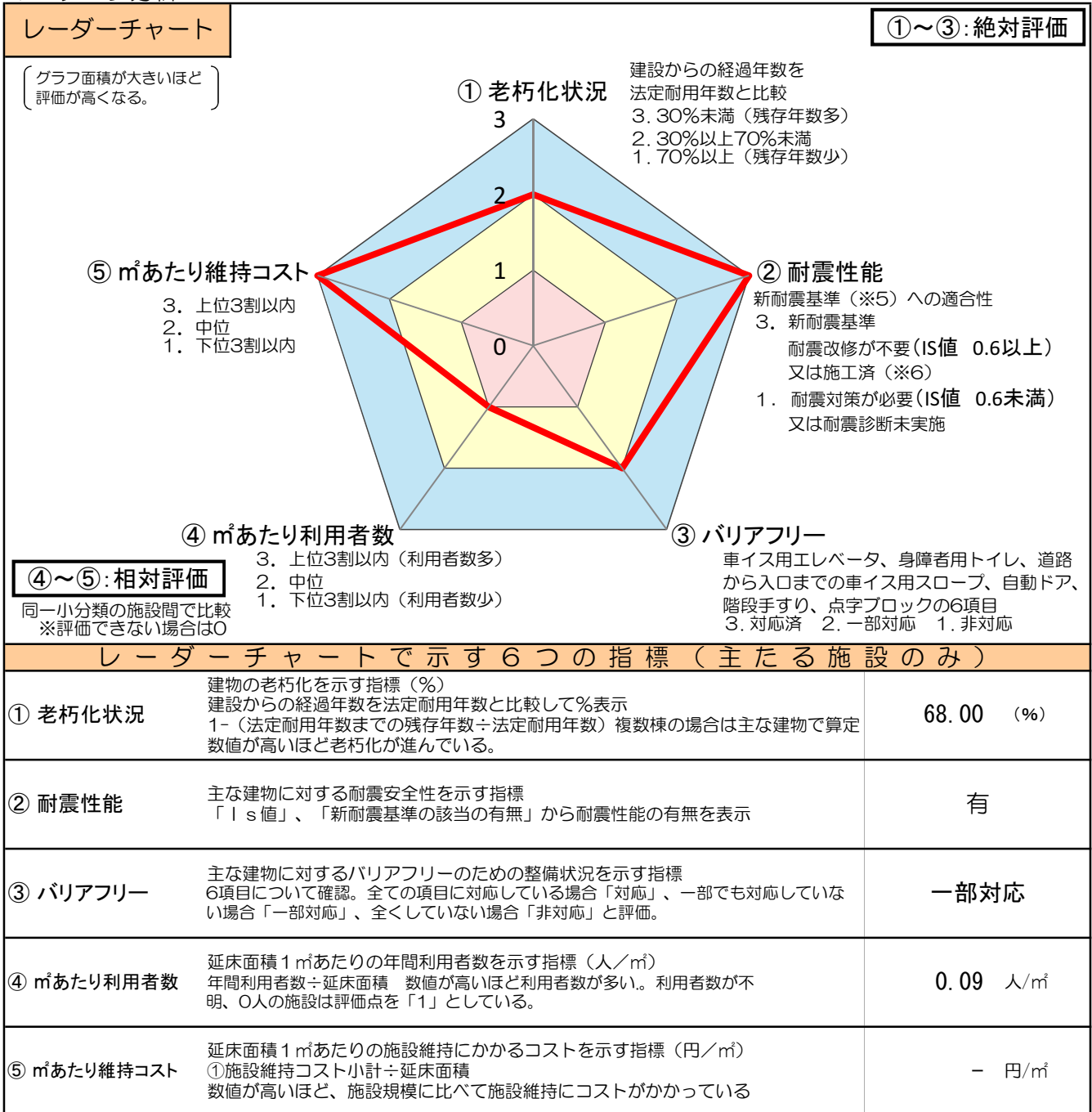
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	90 人	88 人	94 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	228,099	
				火災保険料	16,165	
				維持管理委託料	680,322	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	1,351,957	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	38,790,000
燃料費				238,375		
光熱水費	1,311,564					
指定管理料	-					
その他委託料	948,470					
その他運営費	8,237,763					
小計	49,526,172					
合計 (①+②)	49,526,172					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	526,874 円/人	287 円/人	47,902 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析


**レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)**

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4120
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色東部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町野田堤外54番地 (一色中学校地区)	敷地面積	3,372.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	948.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S59.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,044.52 m <sup>2</sup>	総取得費	158,200 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

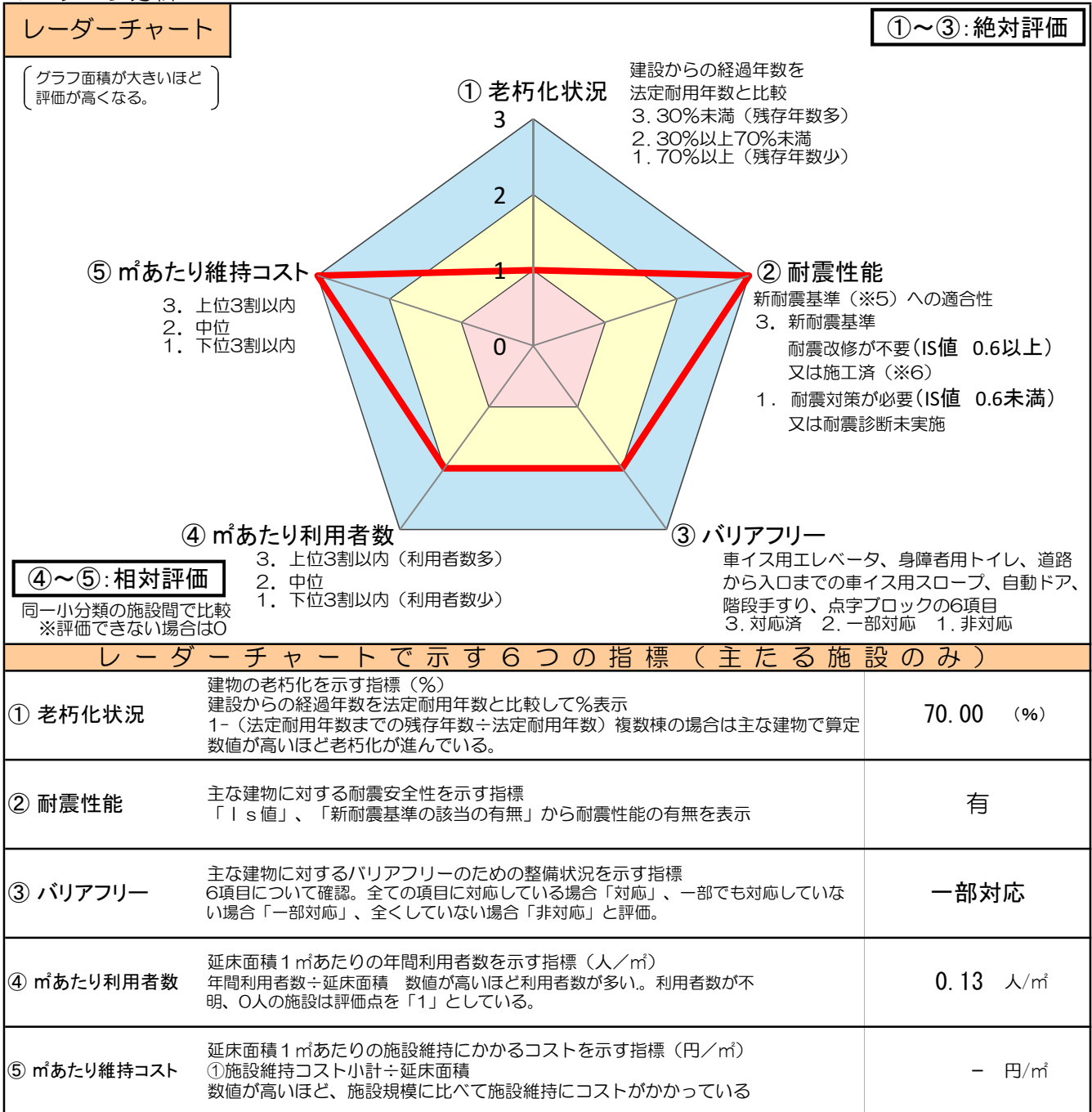
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	132 人	129 人	135 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	244,996	
				火災保険料	17,363	
				維持管理委託料	730,716	
				敷地借上料	260,253	
				工事請負費	1,452,102	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	51,720,000
燃料費				256,032		
光熱水費	1,408,717					
指定管理料	-					
その他委託料	1,018,727					
その他運営費	8,847,967					
小計	63,251,444					
合計 (①+②)	63,251,444					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	468,529 円/人	367 円/人	60,556 円/㎡			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4121
調査年度	平成30年度

施設名	一色中部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色下乾地 8 5 番地 1 (一色中学校地区)	敷地面積	2,825.28 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	185.28 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S52.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	694.15 m <sup>2</sup>	総取得費	65,700 千円
階数	2 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

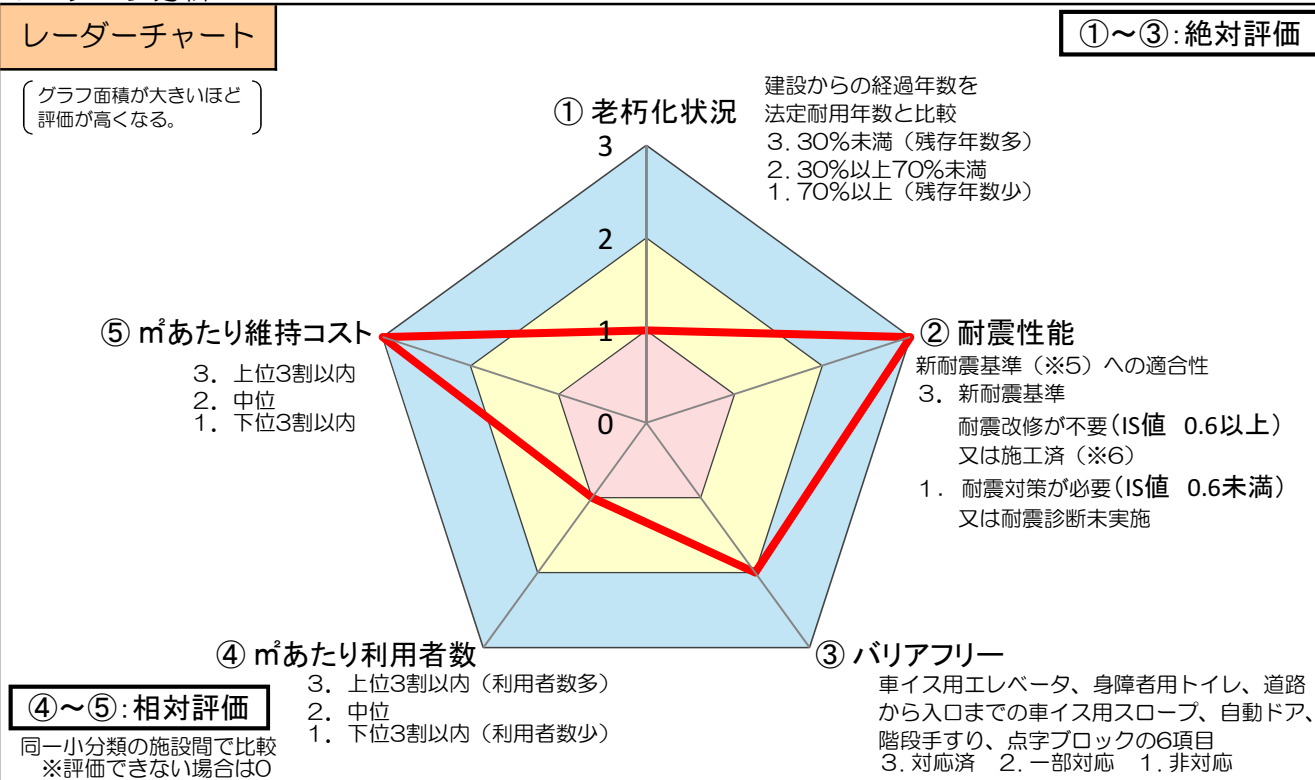
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	68 人	65 人	56 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	160,514	
				火災保険料	11,375	
				維持管理委託料	478,745	
				敷地借上料	155,168	
				工事請負費	951,377	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	19,395,000
燃料費				167,745		
光熱水費	922,952					
指定管理料	-					
その他委託料	667,442					
その他運営費	5,796,944					
小計	26,950,084					
合計 (①+②)	26,950,084					
コスト計算 (※4)	利用者 1 人あたり	市民 1 人あたり	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	481,251 円/人	156 円/人	38,825 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	84.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.08 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	- 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4122
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	佐久島保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	佐久島開発総合センター内 (佐久島中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	佐久島出張所 (1110)、佐久島開発総合センター (1305)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

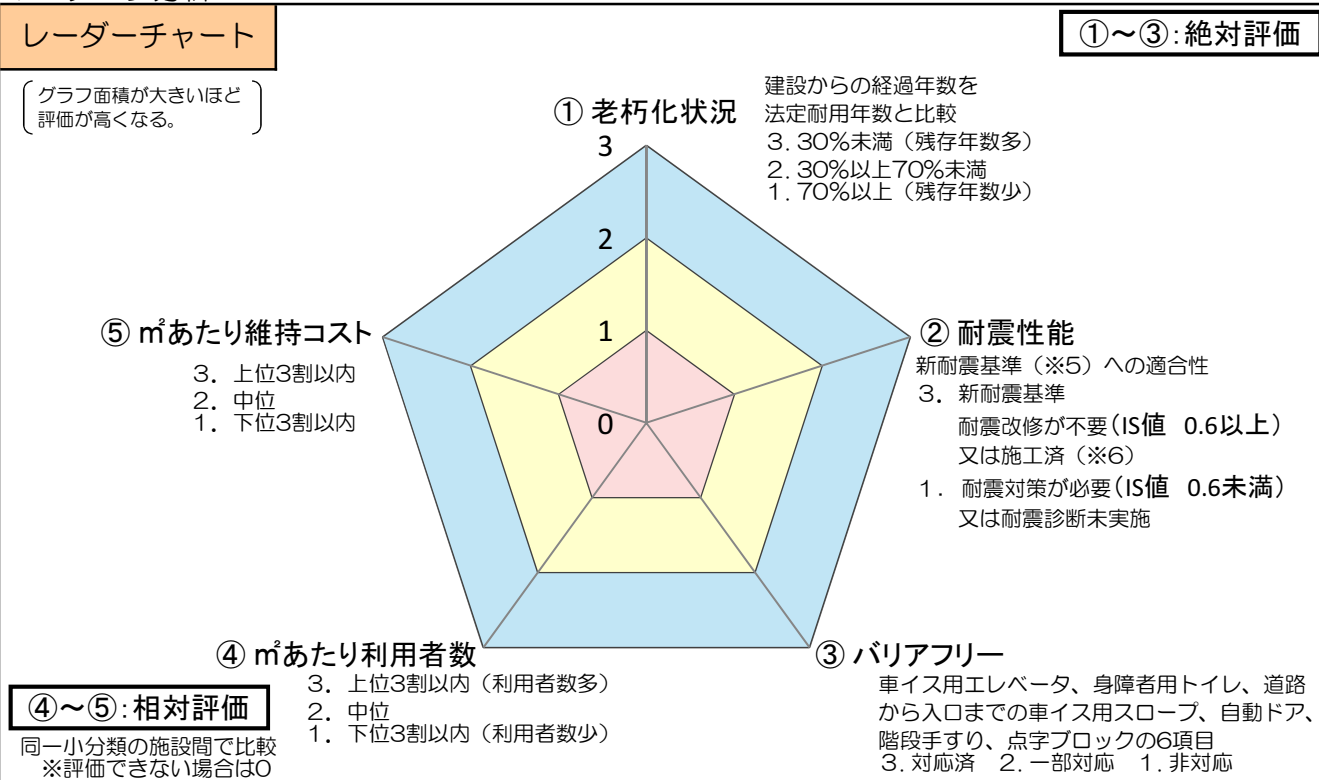
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	3 人	2 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
			② 施設運営コスト	火災保険料	-
				維持管理委託料	-
				敷地借上料	-
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	-
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	-
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	-
				小計	-
				合計 (①+②)	-
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	0 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		



## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4123
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	横須賀保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀宮腰162番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	4,414.17 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S49.5	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,251.55 m <sup>2</sup>	総取得費	103,440 千円
階数	2階	うち借上面積	110.98 m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

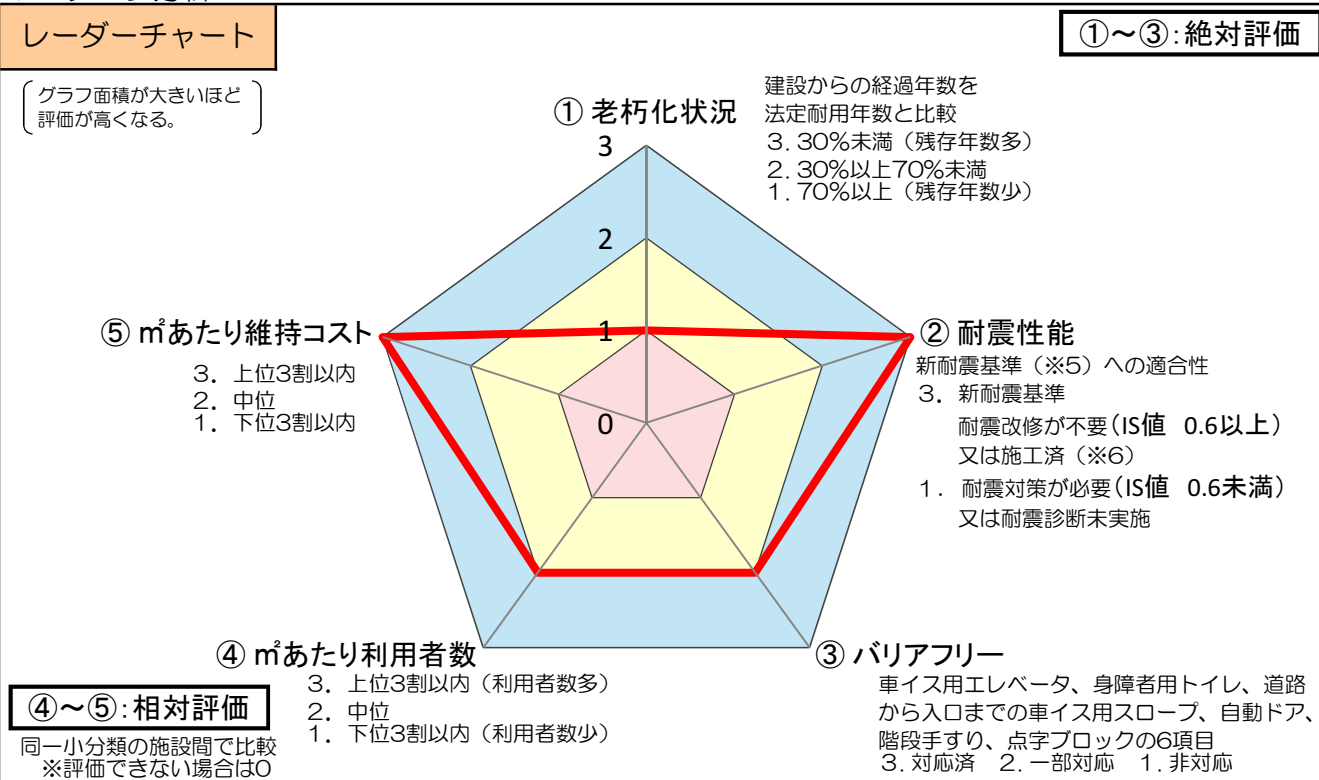
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	○	-	○	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	240 人	235 人	244 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
					修繕料	591,369
					火災保険料	41,910
	維持管理委託料	1,763,798				
				敷地借上料	-	
				工事請負費	3,505,074	
				その他維持費	-	
				小計	-	
			②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	90,510,000	
				燃料費	618,008	
				光熱水費	3,400,351	
				指定管理料	-	
				その他委託料	2,458,997	
				その他運営費	21,357,163	
				小計	118,344,519	
				合計 (①+②)	118,344,519	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	485,019 円/人	686 円/人	94,558 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	88.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1mあたりの年間利用者数を示す指標 (人/m) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.19 人/m
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1mあたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	- 円/m

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4124
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉田保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田齊藤久123番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,025.35 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	869.35 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S42.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	505.15 m <sup>2</sup>	総取得費	25,362 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

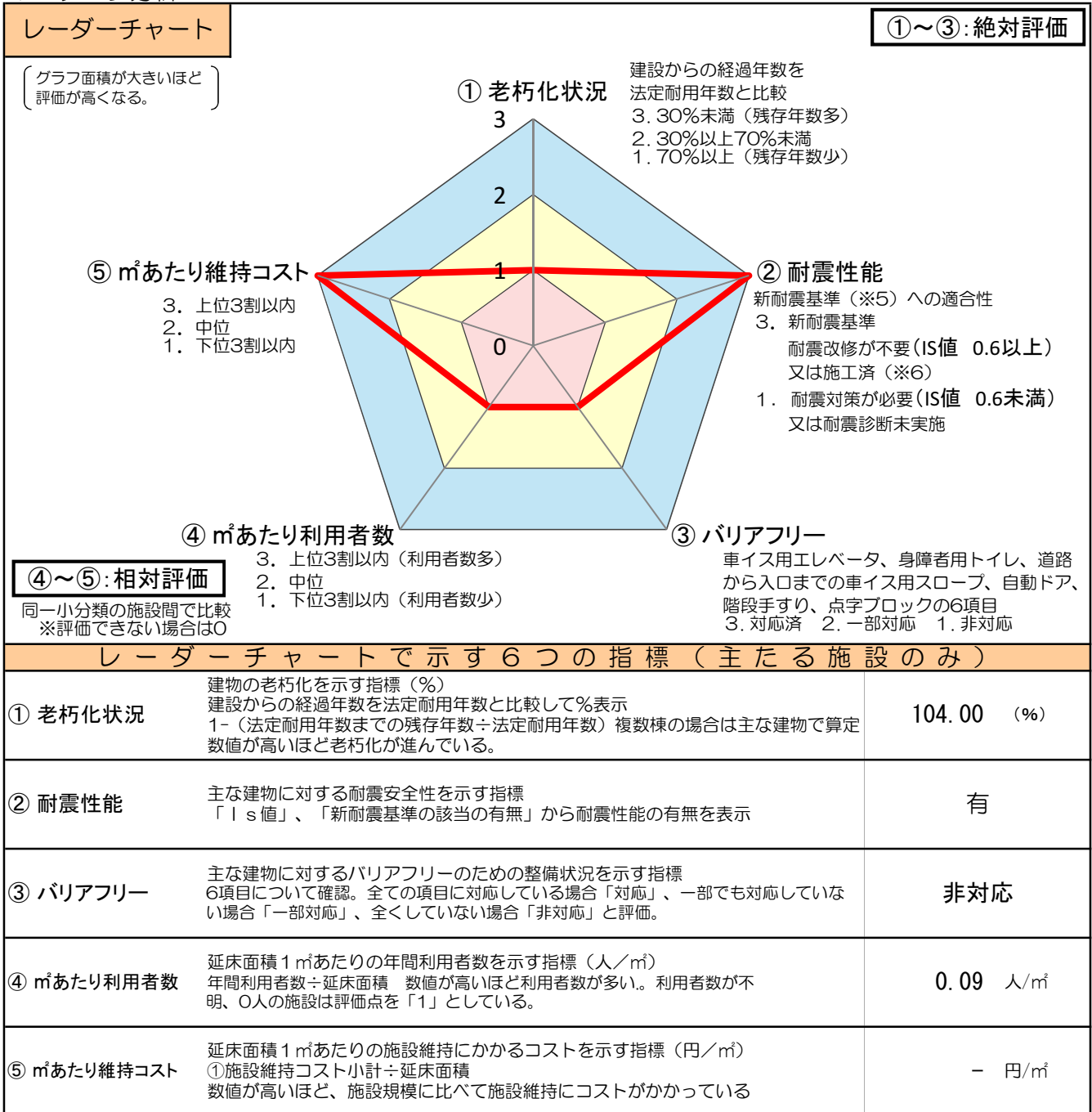
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	63 人	49 人	47 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	118,274	
				火災保険料	8,382	
				維持管理委託料	352,760	
				敷地借上料	812,445	
				工事請負費	701,015	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	19,395,000
燃料費				123,602		
光熱水費	680,070					
指定管理料	-					
その他委託料	491,799					
その他運営費	4,271,433					
小計	24,961,904					
合計 (①+②)	24,961,904					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	531,104 円/人	145 円/人	49,415 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4125
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	白浜保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田上七八1番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	5,876.17 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H23.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,253.61 m <sup>2</sup>	総取得費	410,172 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

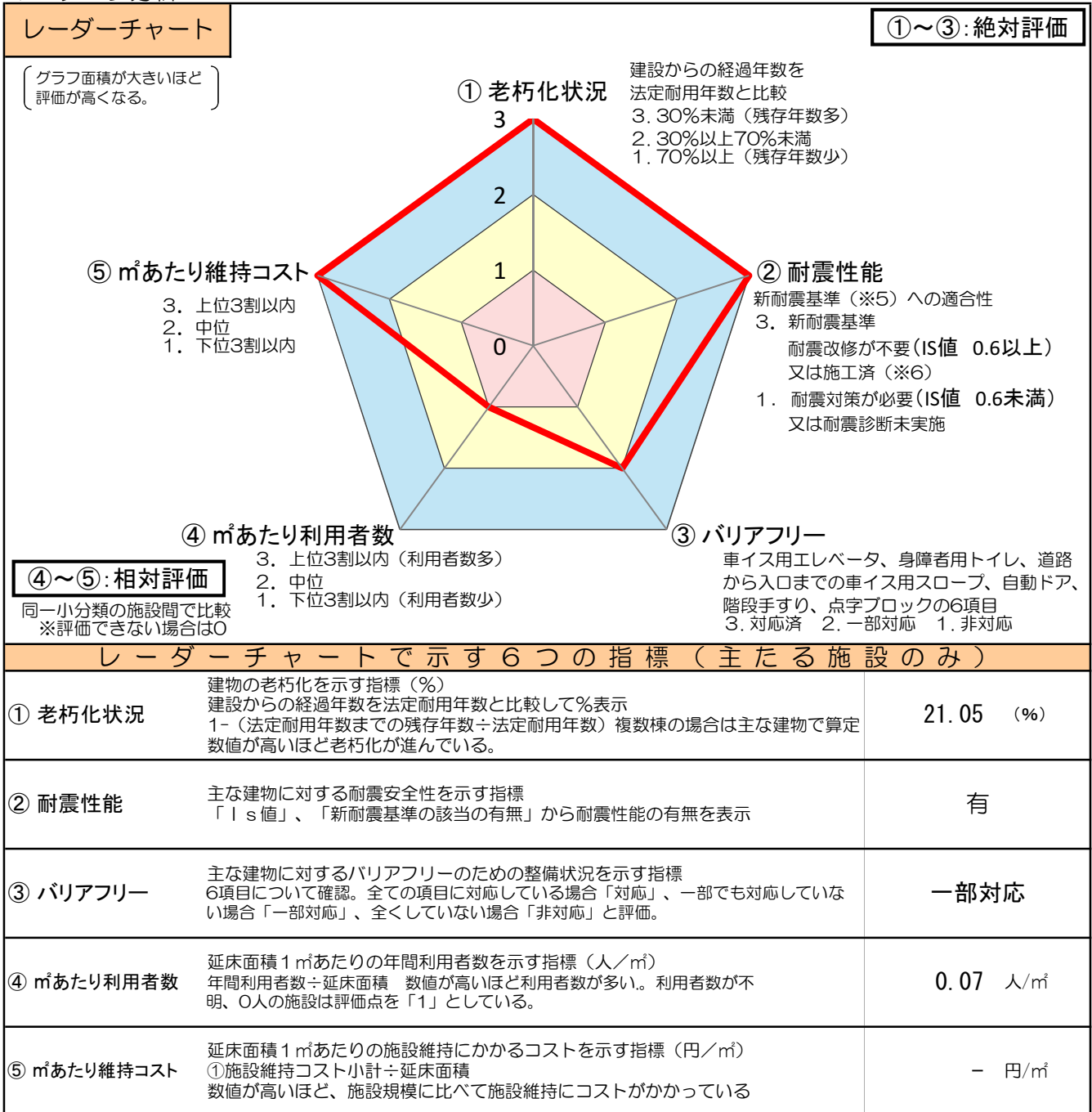
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	92 人	93 人	82 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	295,685	
				火災保険料	20,955	
				維持管理委託料	881,899	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	1,752,537	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	45,255,000
燃料費				309,004		
光熱水費	1,700,175					
指定管理料	-					
その他委託料	1,229,498					
その他運営費	10,678,581					
小計	59,172,259					
合計 (①+②)	59,172,259					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	721,613 円/人	343 円/人	47,201 円/㎡			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4126
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	離島保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田忠四郎前38番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,578.77 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S56.4	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	627.67 m <sup>2</sup>	総取得費	106,000 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

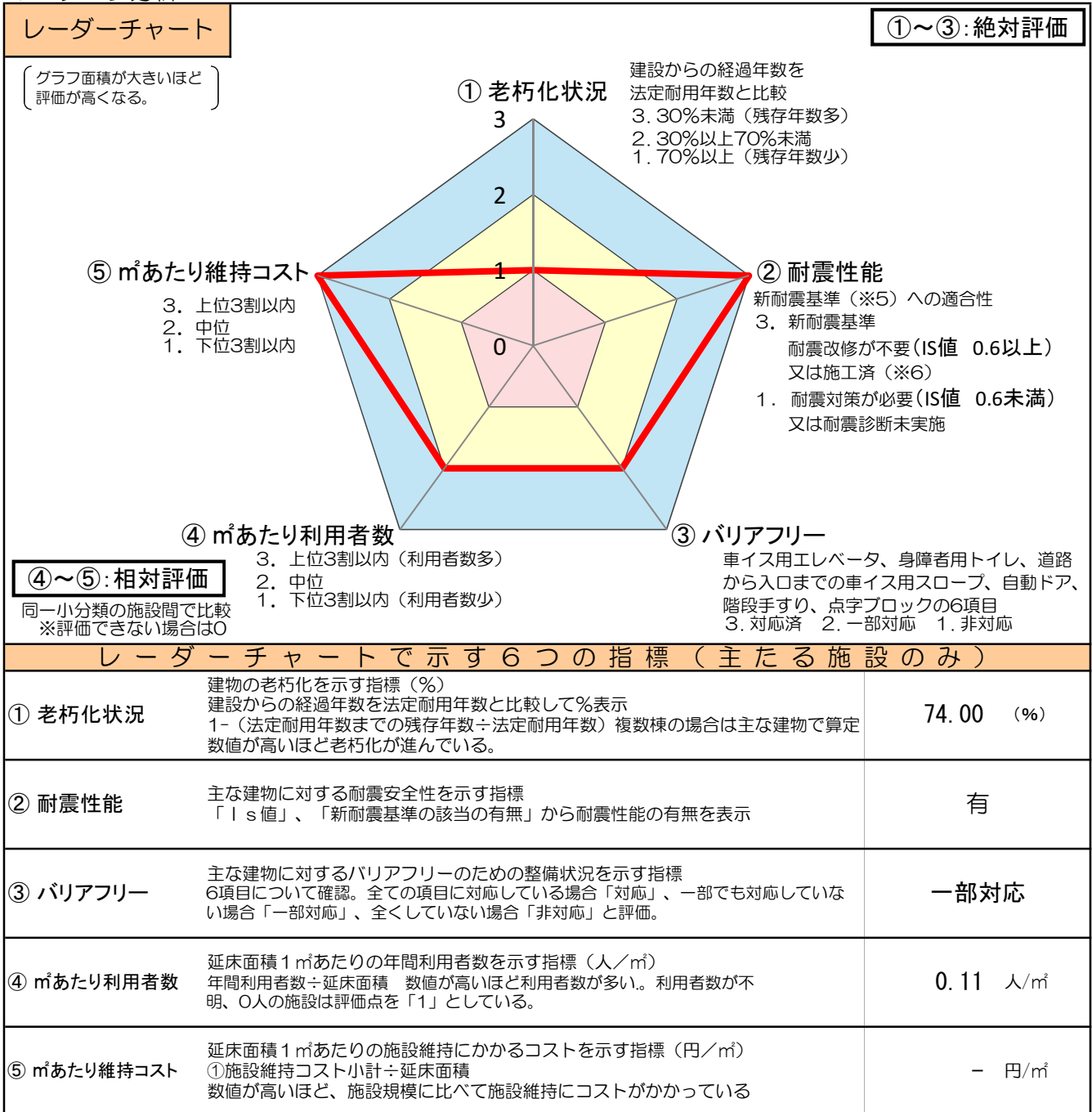
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	72 人	63 人	68 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			①施設維持コスト ②施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	12,930,000
		修繕料		177,411	
		火災保険料	12,573		
		維持管理委託料	529,139		
		敷地借上料	-		
		工事請負費	1,051,522		
		その他維持費	-		
		小計	-		
		②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	32,325,000	
		燃料費	185,403		
		光熱水費	1,020,105		
		指定管理料	-		
		その他委託料	737,699		
		その他運営費	6,407,149		
		小計	40,675,356		
		合計 (①+②)	40,675,356		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	598,167 円/人	236 円/人	64,804 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4127
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	津平保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平下天神34番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,137.39 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S55.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	788.12 m <sup>2</sup>	総取得費	86,846 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	○	-

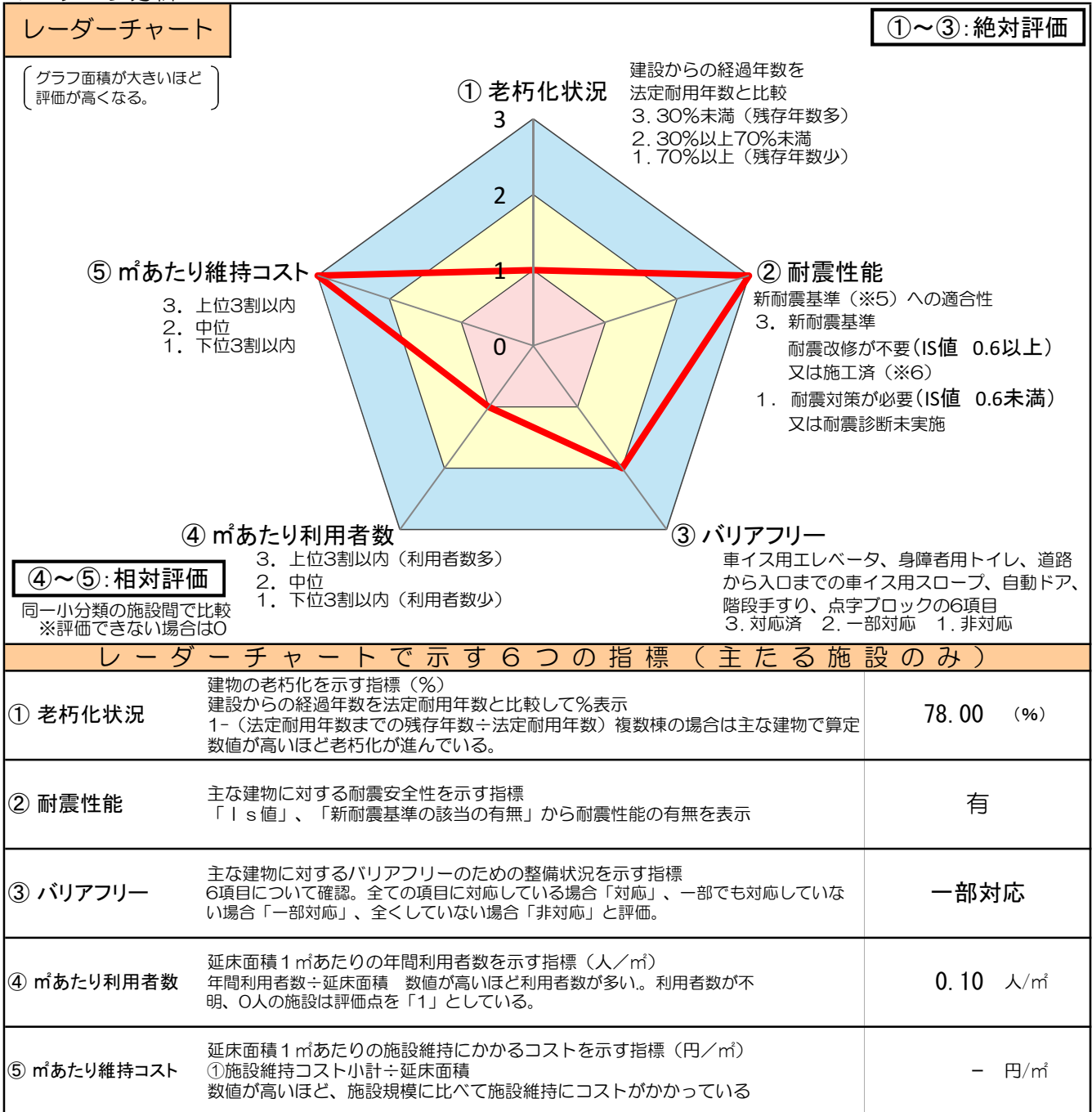
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	78 人	70 人	78 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	12,930,000
		修繕料		270,340	
		火災保険料		19,159	
		維持管理委託料		806,308	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		1,602,319	
		その他維持費		-	
		小計		-	
		② 施設運営コスト			
		人件費 (賃金含)		38,790,000	
		燃料費	282,518		
		光熱水費	1,554,446		
		指定管理料	-		
		その他委託料	1,124,113		
		その他運営費	9,763,274		
		小計	51,514,351		
		合計 (①+②)	51,514,351		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	660,440 円/人	299 円/人	65,364 円/㎡		



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4128
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	荻原保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原烏帽子25番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,973.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S54.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	857.87 m <sup>2</sup>	総取得費	100,000 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)



津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	2時間以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

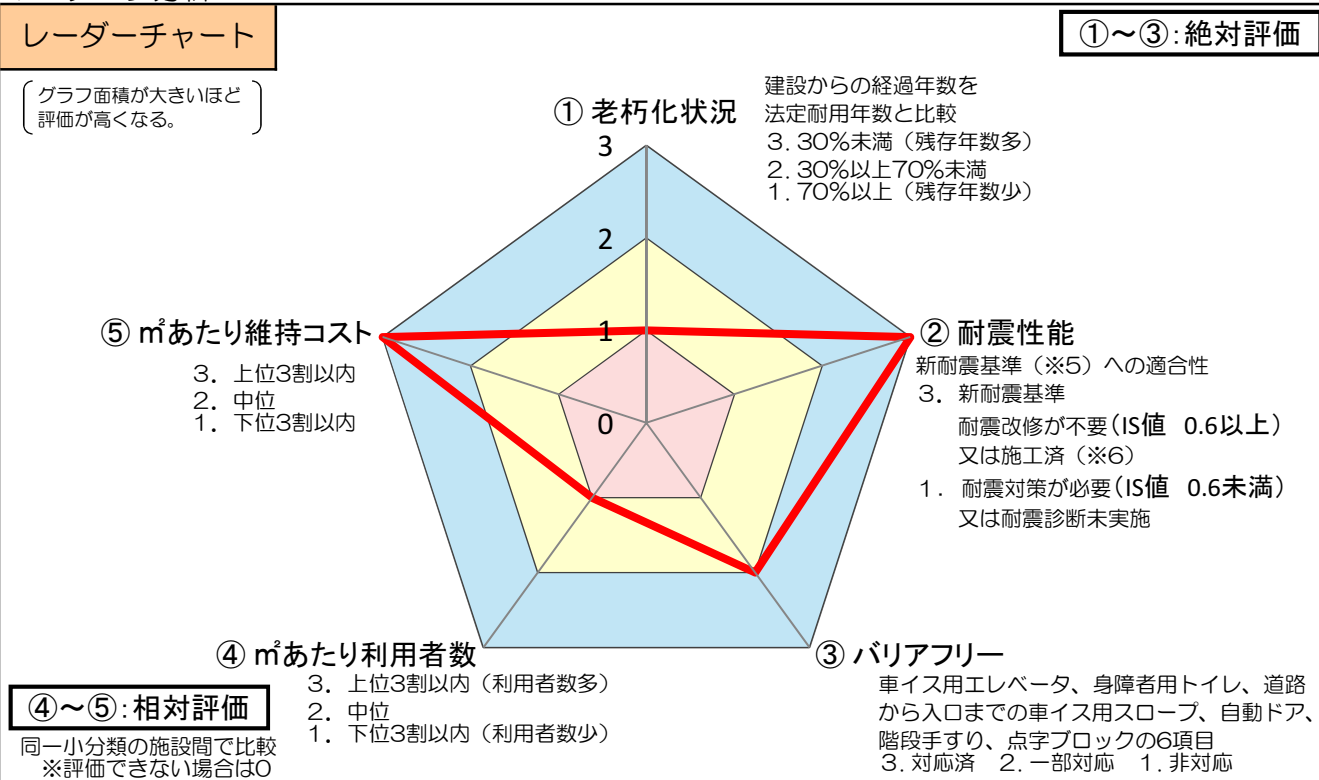
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	107 人	104 人	89 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	160,514
①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費			② 施設運営コスト	火災保険料	11,375
				維持管理委託料	478,745
				敷地借上料	-
				工事請負費	951,377
				その他維持費	-
				小計	-
				人件費 (賃金含)	32,325,000
				燃料費	167,745
				光熱水費	922,952
				指定管理料	-
その他委託料	667,442				
その他運営費	5,796,944				
小計	39,880,084				
合計 (①+②)	39,880,084				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 448,091 円/人	市民1人あたり 231 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 46,487 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	80.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.10 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	- 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4129
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	東幡豆保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾36番地 (幡豆中学校地区)	敷地面積	2,802.70 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	231.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	東幡豆老人憩の家(4224)		建築年月	S47.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,045.41 m <sup>2</sup>	総取得費	53,400 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

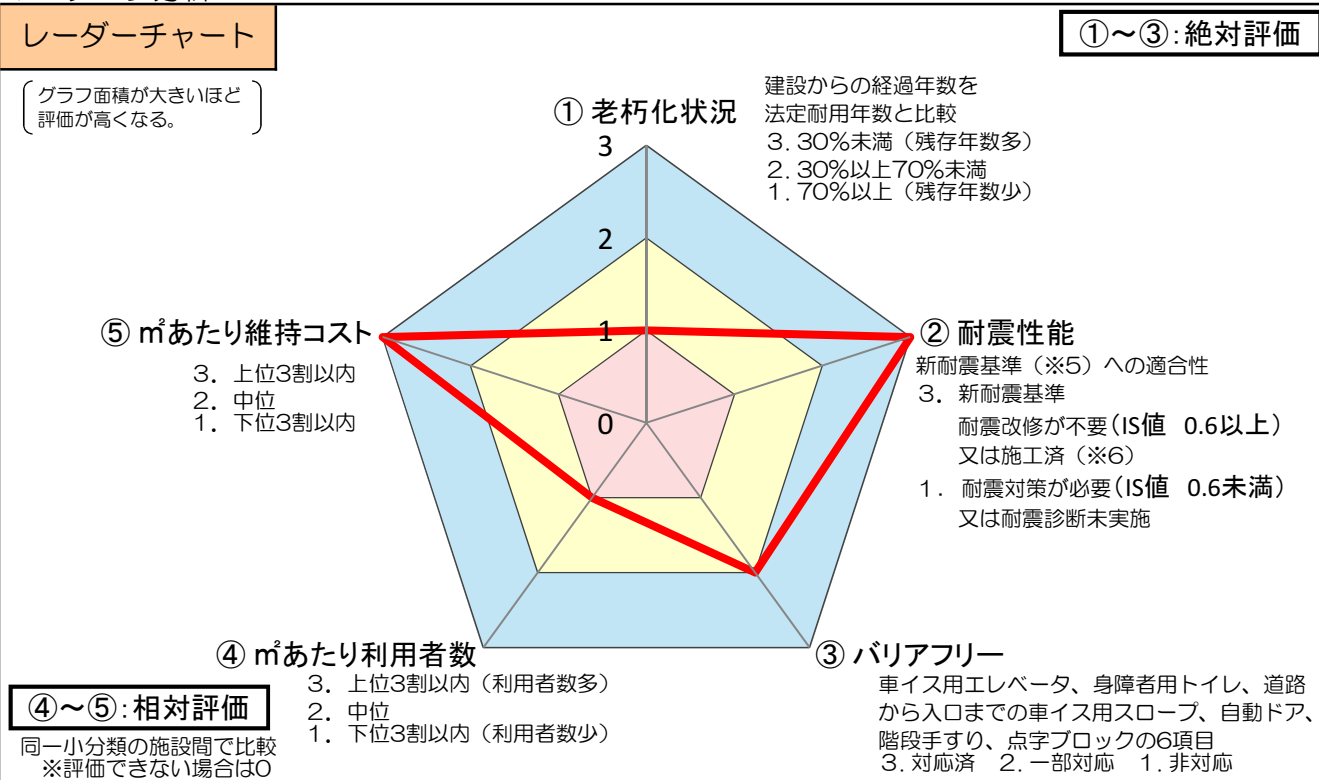
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	98 人	91 人	81 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			①施設維持コスト ②施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	12,930,000
		修繕料		219,651	
		火災保険料		15,566	
		維持管理委託料		655,125	
		敷地借上料		104,996	
		工事請負費		1,301,885	
		その他維持費		-	
		小計		-	
		人件費 (賃金含)		32,325,000	
		燃料費		229,546	
		光熱水費	1,262,987		
		指定管理料	-		
		その他委託料	913,342		
		その他運営費	7,932,660		
		小計	42,663,536		
		合計 (①+②)	42,663,536		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	526,710 円/人	247 円/人	40,810 円/m <sup>2</sup>		



## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	94.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.08 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	- 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4130
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町前田35番地 (幡豆中学校地区)	敷地面積	3,599.45 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	330.24 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	子育て広場はず(4147)、幡豆老人憩の家(4225)		建築年月	S50.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,023.58 m <sup>2</sup>	総取得費	108,800 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

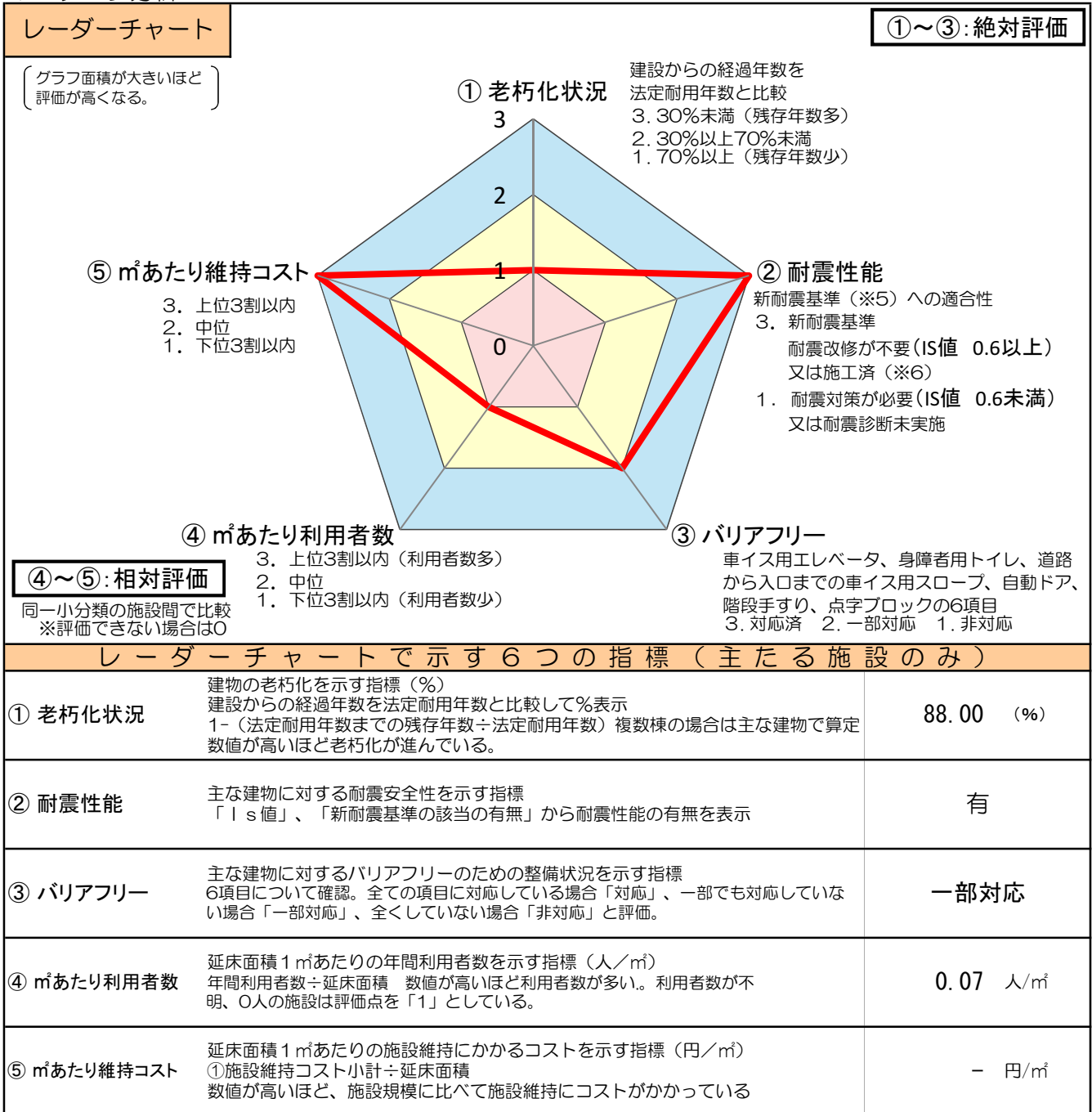
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	87 人	78 人	70 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	12,930,000
修繕料				185,859	
火災保険料	13,172				
維持管理委託料	554,336				
敷地借上料	104,354				
工事請負費	1,101,595				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	32,325,000			
	燃料費	194,231			
	光熱水費	1,068,682			
	指定管理料	-			
	その他委託料	772,828			
	その他運営費	6,712,251			
	小計	41,072,992			
	合計 (①+②)	41,072,992			
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	586,757 円/人	238 円/人	40,127 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4131
調査年度	平成30年度

施設名	見影保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町北岡割1番地 (幡豆中学校地区)	敷地面積	2,137.33 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S58.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	838.77 m <sup>2</sup>	総取得費	116,700 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

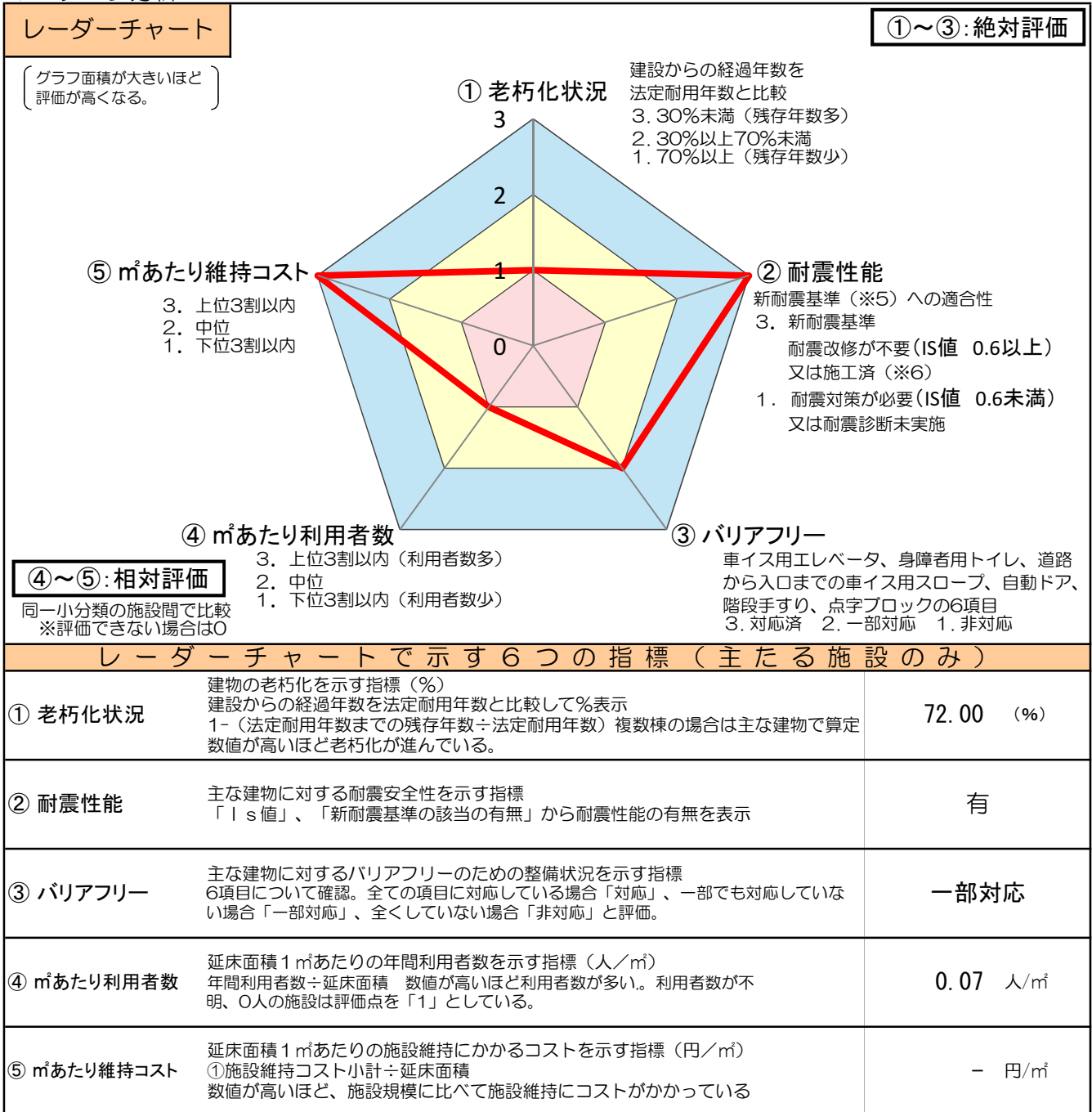
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	○	-	○	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	72 人	68 人	58 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
		②施設運営コスト		修繕料	202,755	
				火災保険料	14,369	
				維持管理委託料	604,731	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	1,201,740	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	32,325,000
					燃料費	211,889
					光熱水費	1,165,835
					指定管理料	-
					その他委託料	843,085
					その他運営費	7,322,456
					小計	41,868,264
				合計 (①+②)	41,868,264	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	721,867 円/人	243 円/人	49,916 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4132
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鳥羽保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町古新田16番地38 (幡豆中学校地区)	敷地面積	3,568.48 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S51.12	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	836.95 m <sup>2</sup>	総取得費	121,185 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	極めて低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

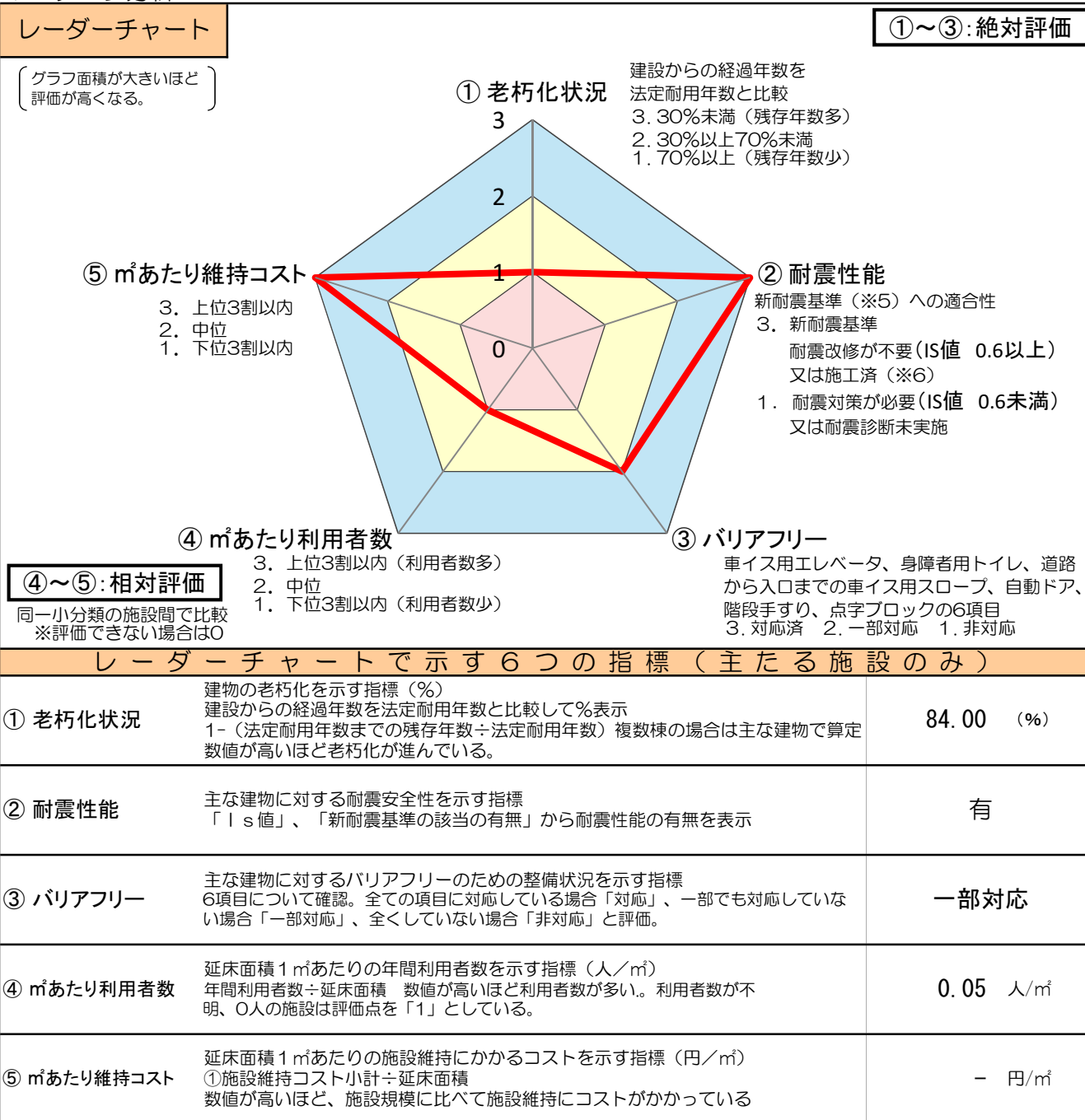
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	46 人	47 人	40 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	294 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	12,930,000
修繕料				177,411	
火災保険料	12,573				
維持管理委託料	529,139				
敷地借上料	-				
工事請負費	1,051,522				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	19,395,000			
	燃料費	185,403			
	光熱水費	1,020,105			
	指定管理料	-			
	その他委託料	737,699			
その他運営費	6,407,149				
小計	27,745,356				
合計 (①+②)				27,745,356	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	693,634 円/人	161 円/人	33,151 円/m <sup>2</sup>		



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4133
調査年度	平成30年度

施設名	白ばら園		
-----	------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子ども課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷95番地(室場保育園敷地内) ( 東部中学校地区 )	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H25.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	909.35 m <sup>2</sup>	総取得費	242,460 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	未調査	構造体劣化調査	未調査	健全度判定	未調査
------	-----	---------	-----	-------	-----

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

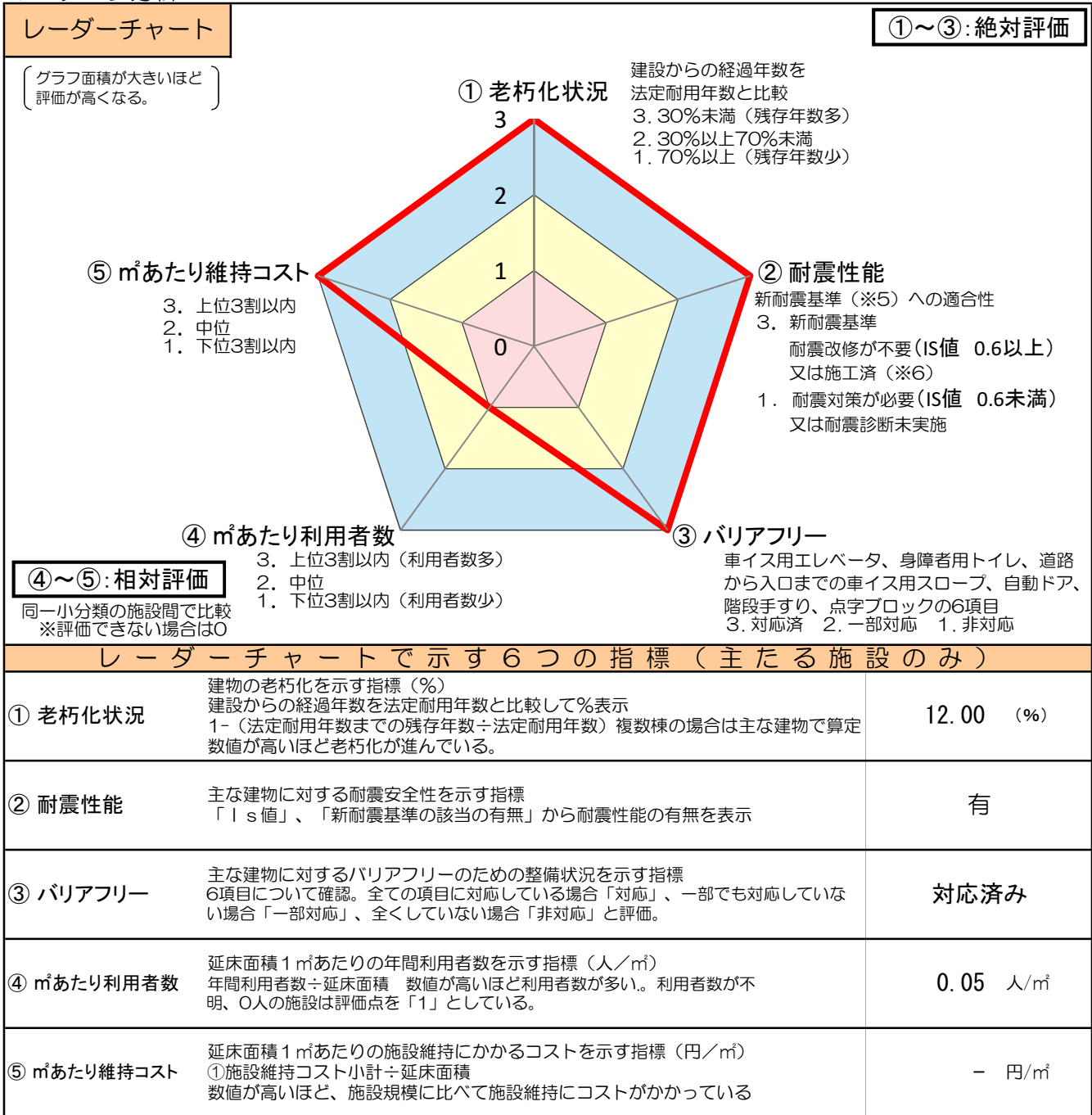
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	○	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	51 人	47 人	47 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	286 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	575,248	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	262,315	
				工事請負費	-	
				その他維持費	39,600	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	96,975,000
燃料費				629,752		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	586,400					
その他運営費	7,421,122					
小計	105,612,274					
合計 (①+②)	105,612,274					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 2,247,070 円/人	市民1人あたり 613 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 116,140 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号

4134

調査年度

平成30年度

施設名

中央児童館

大分類

福祉施設

小分類

児童福祉施設・子育て支援施設

所管部課

子ども部

子育て支援課

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴ヶ崎町6番地2 (西尾中学校地区)	敷地面積	1,667.07 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館		
複合・併設施設	中央児童クラブ (4148)	建築年月	H23.2
建物構造	鉄骨造	延床面積	430.59 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
	(*)内は地階		

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

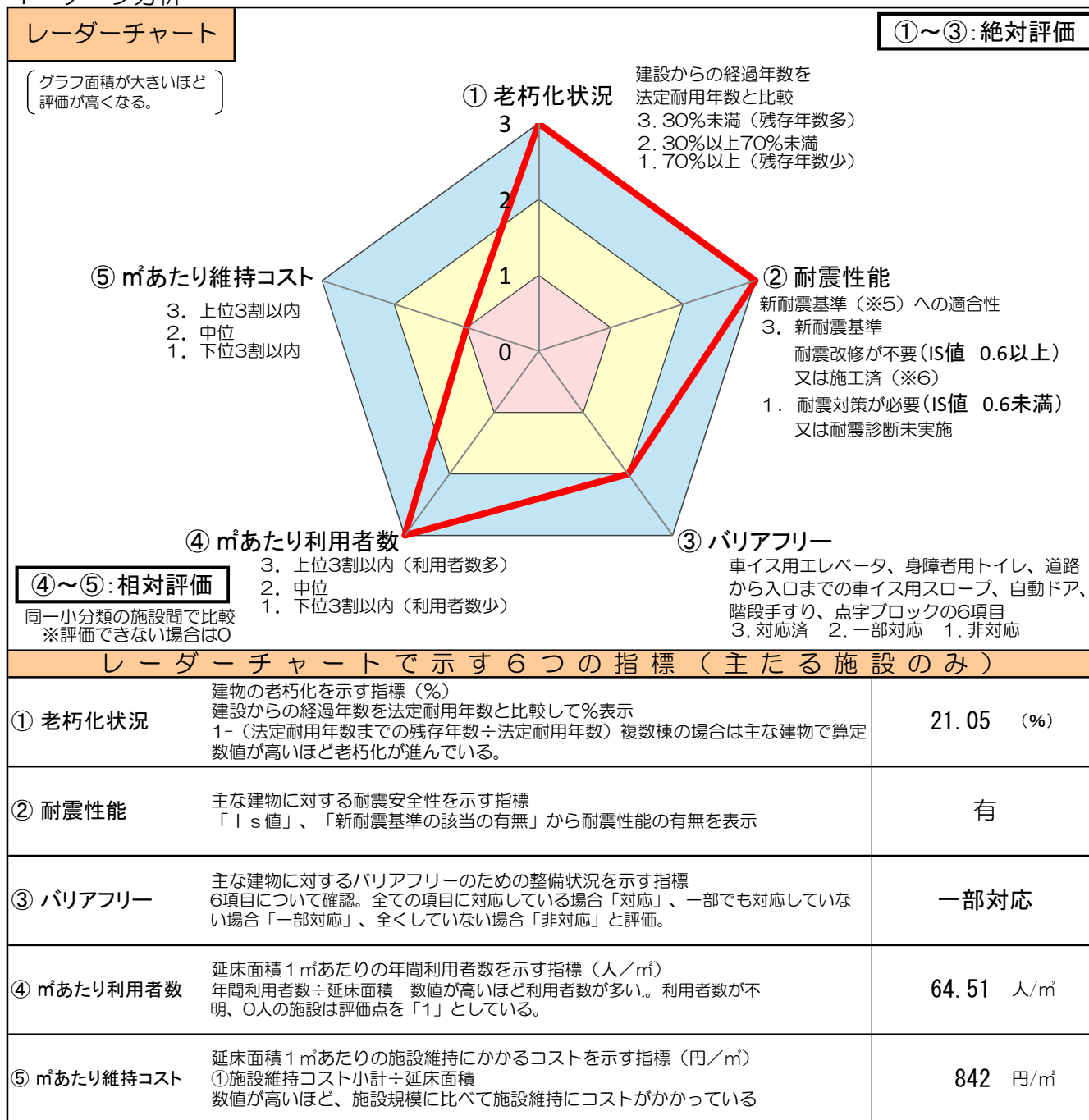
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	28,633 人	29,584 人	27,779 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	293 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
					修繕料	178,200
					火災保険料	18,555
	維持管理委託料	165,996				
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	362,751	
			②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000	
				燃料費	9,176	
				光熱水費	727,873	
				指定管理料	-	
				その他委託料	70,285	
				その他運営費	623,772	
				小計	7,896,106	
				合計 (①+②)	8,258,857	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	297 円/人	48 円/人	19,180 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4135
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	こどもひろば
-----	--------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町天王山27番地(寺津ふれあいセンター敷地内) (寺津中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	寺津出張所(1109)、寺津ふれあいセンター(3102)、寺津デイサービスセンター(4207)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

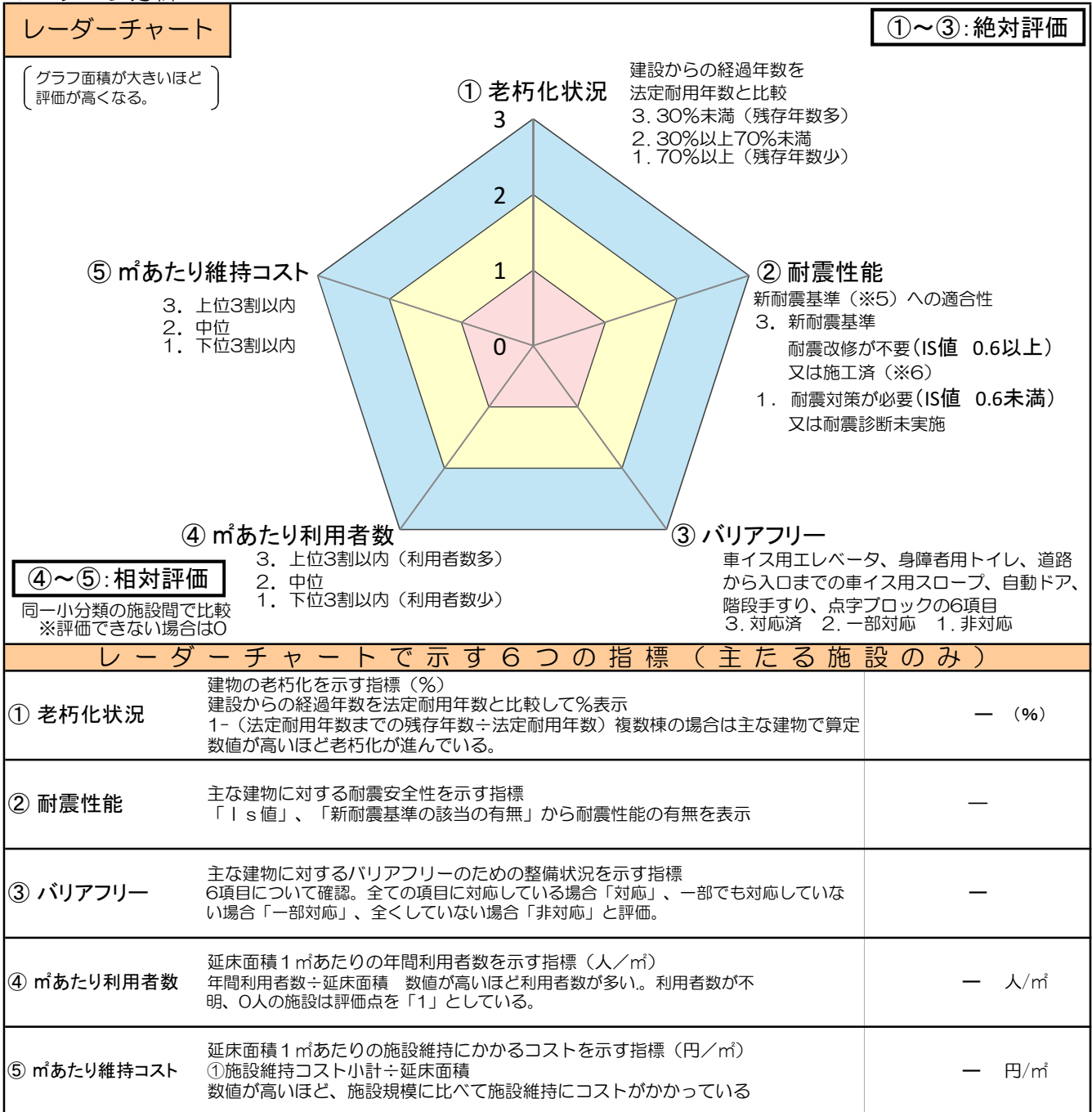
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	4,928 人	4,470 人	4,388 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	18,405				
小計	18,405				
合計 (①+②)				18,405	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	4 円/人	0 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4136
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色児童センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色中屋敷84番地1 (一色中学校地区)	敷地面積	2,296.89 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H17.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	521.08 m <sup>2</sup>	総取得費	148,437 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.3m~1.0m未満	3時間以上	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

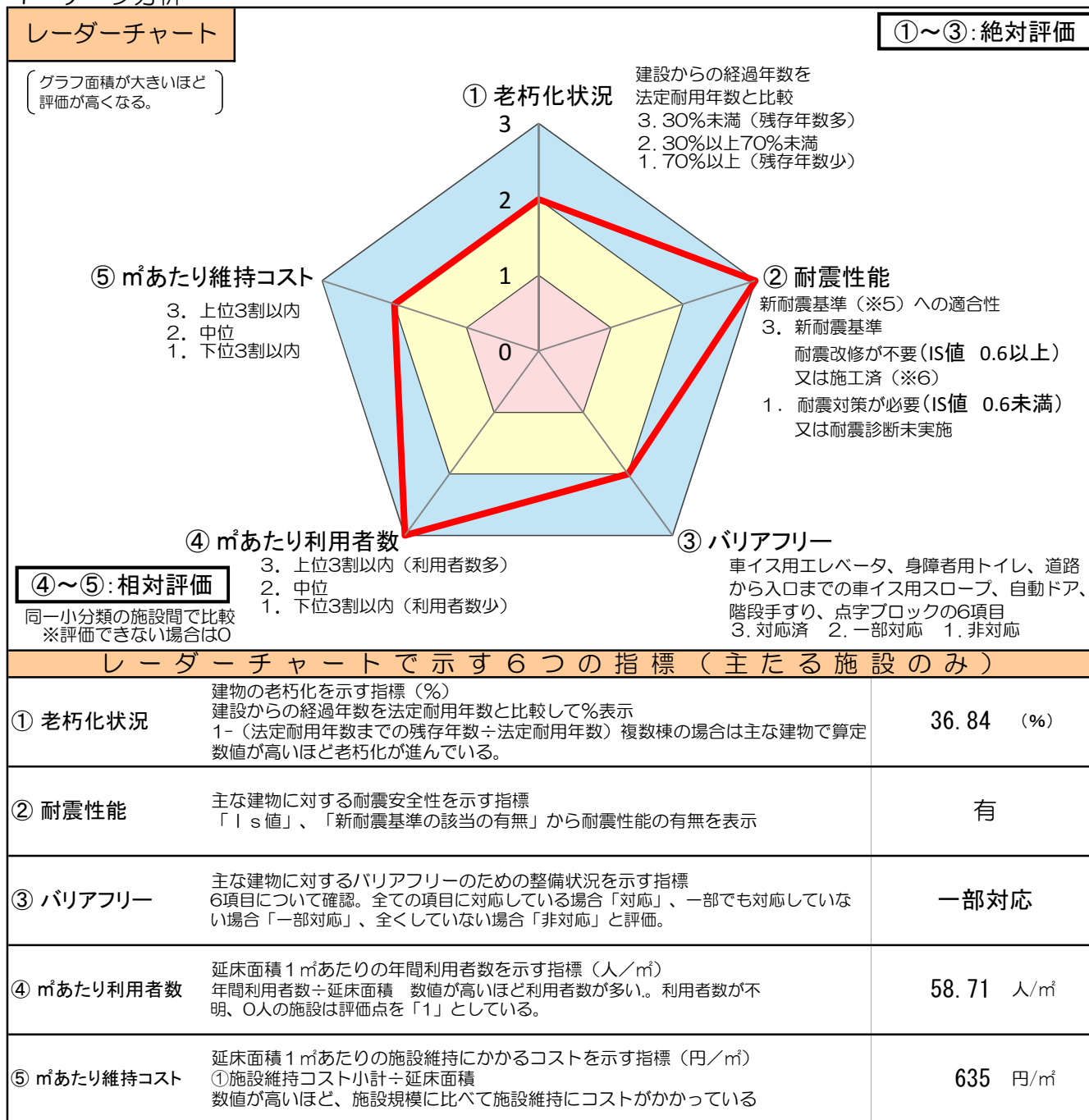
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	30,746 人	29,807 人	30,592 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	293 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				50,000	
火災保険料	24,106				
維持管理委託料	256,716				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	330,822				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000			
	燃料費	26,876			
	光熱水費	839,509			
	指定管理料	-			
	その他委託料	19,630			
その他運営費	580,884				
小計	7,931,899				
合計 (①+②)				8,262,721	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	270 円/人	48 円/人	15,857 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



**④～⑤:相対評価**

同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4137
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉良児童館		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間17番地3 (吉良保健センター敷地内) (吉良中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	吉良保健センター (4302)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
2.0m~3.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

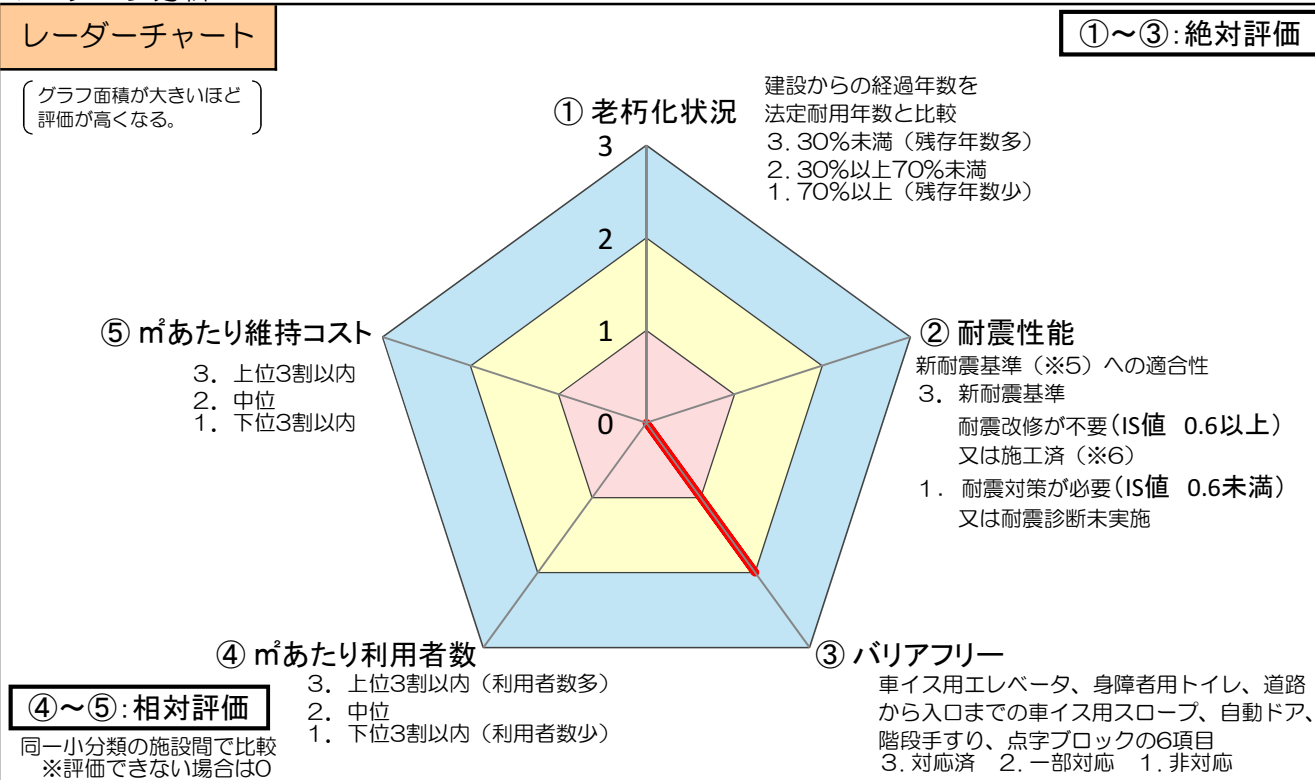
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	13,847 人	13,875 人	14,152 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	292 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料					-	
火災保険料					-	
維持管理委託料					-	
敷地借上料					-	
工事請負費					-	
その他維持費					-	
小計					-	
② 施設運営コスト					人件費 (賃金含)	-
燃料費					-	
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	354,850					
小計	354,850					
合計 (①+②)	354,850					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 25 円/人	市民1人あたり 2 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4138
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆児童館		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	--------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添89番地1 (幡豆図書館敷地内) (幡豆中学校地区)	敷地面積	幡豆図書館敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館			
複合・併設施設	幡豆公民館 (3115)	建築年月	S57.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	198.53	m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借上面積	-	
	( )内は地階			

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	○	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	○	○	-	-	

## 5 避難所指定

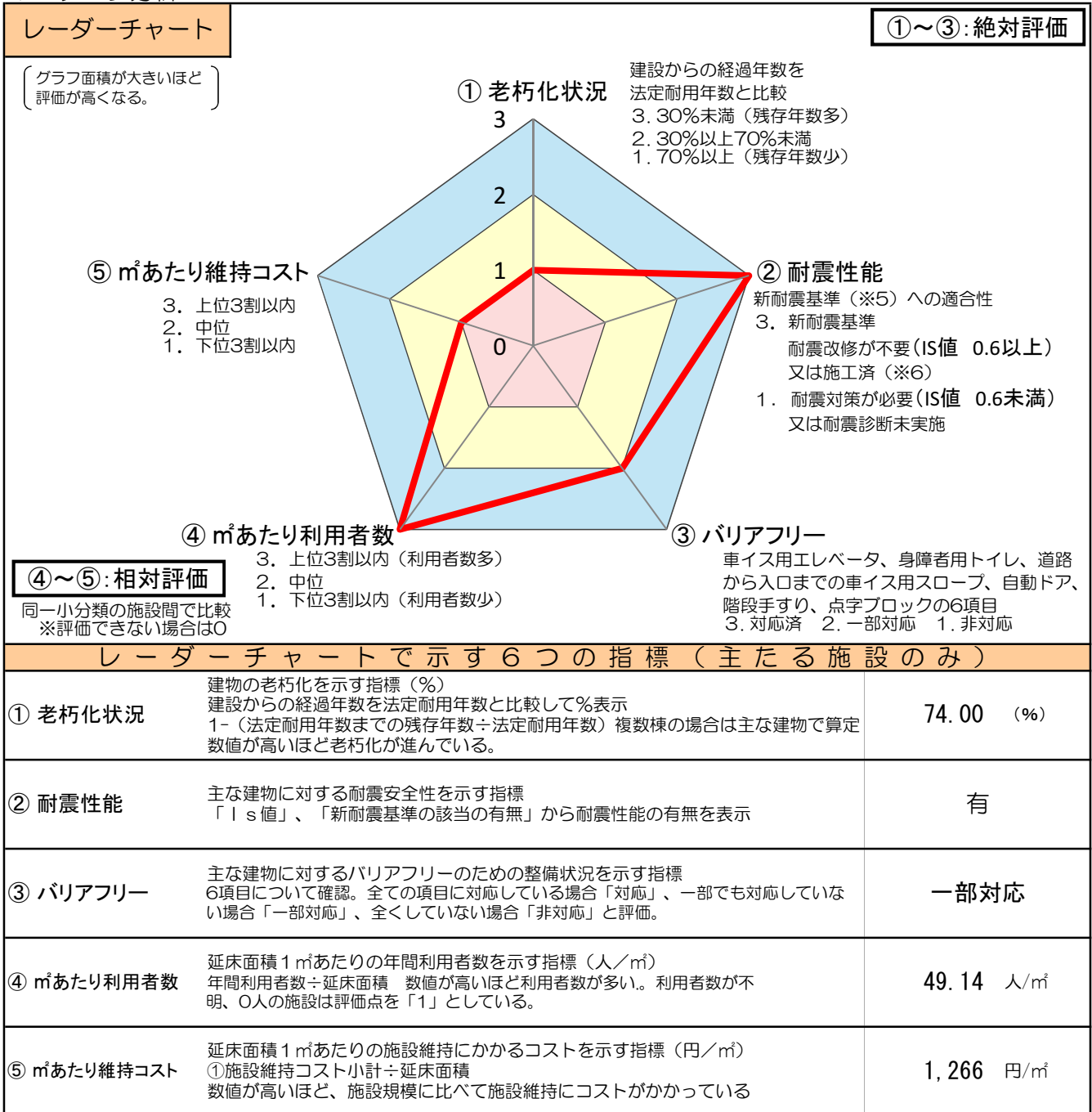
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	10,837 人	10,817 人	9,756 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	313 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	34,560
				火災保険料	1,771
			維持管理委託料	-	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	214,999	
			その他維持費	-	
			小計	251,330	
			② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費	2,462
				光熱水費	495,000
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	373,519
				小計	870,981
			合計 (①+②)	1,122,311	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	115 円/人	7 円/人	5,653 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4139
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターやつおもて		
-----	------------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町豊美121番地1 (八ツ面保育園内) (鶴城中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)		
複合・併設施設	八ツ面保育園 (4101)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
	()内は地階		

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

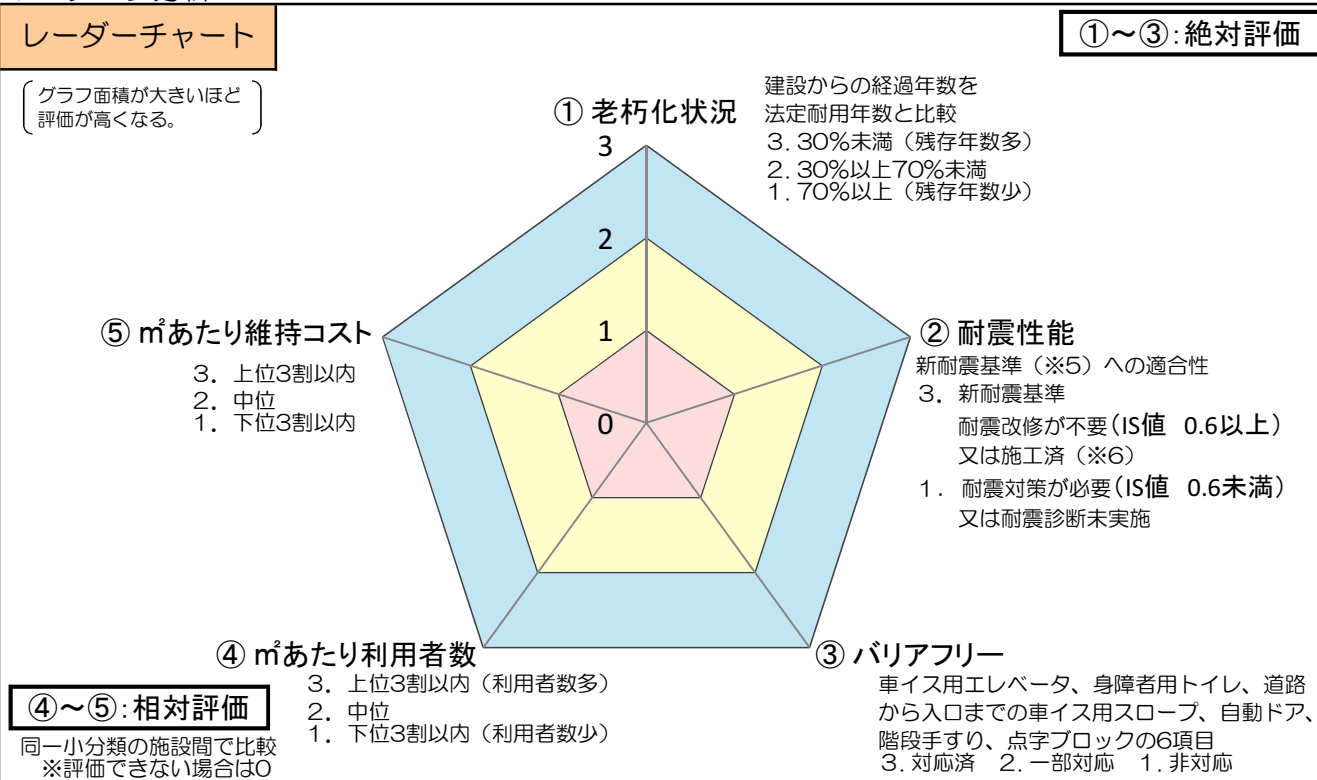
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	10,527 人	8,482 人	8,457 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	243 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				166,665	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	6,600				
小計	173,265				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000			
燃料費	34,052				
光熱水費	-				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	871,471				
小計	13,835,523				
合計 (①+②)	14,008,788				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	1,656 円/人	81 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		



## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ m <sup>2</sup> あたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m <sup>2</sup>
⑤ m <sup>2</sup> あたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4140
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターふくなん		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	齊藤町新田62番地(福地南部保育園内) (福地中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)		
複合・併設施設	福地南部保育園(4107)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
( )内は地階			

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
0.3m~1.0m未満	3時間以上	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

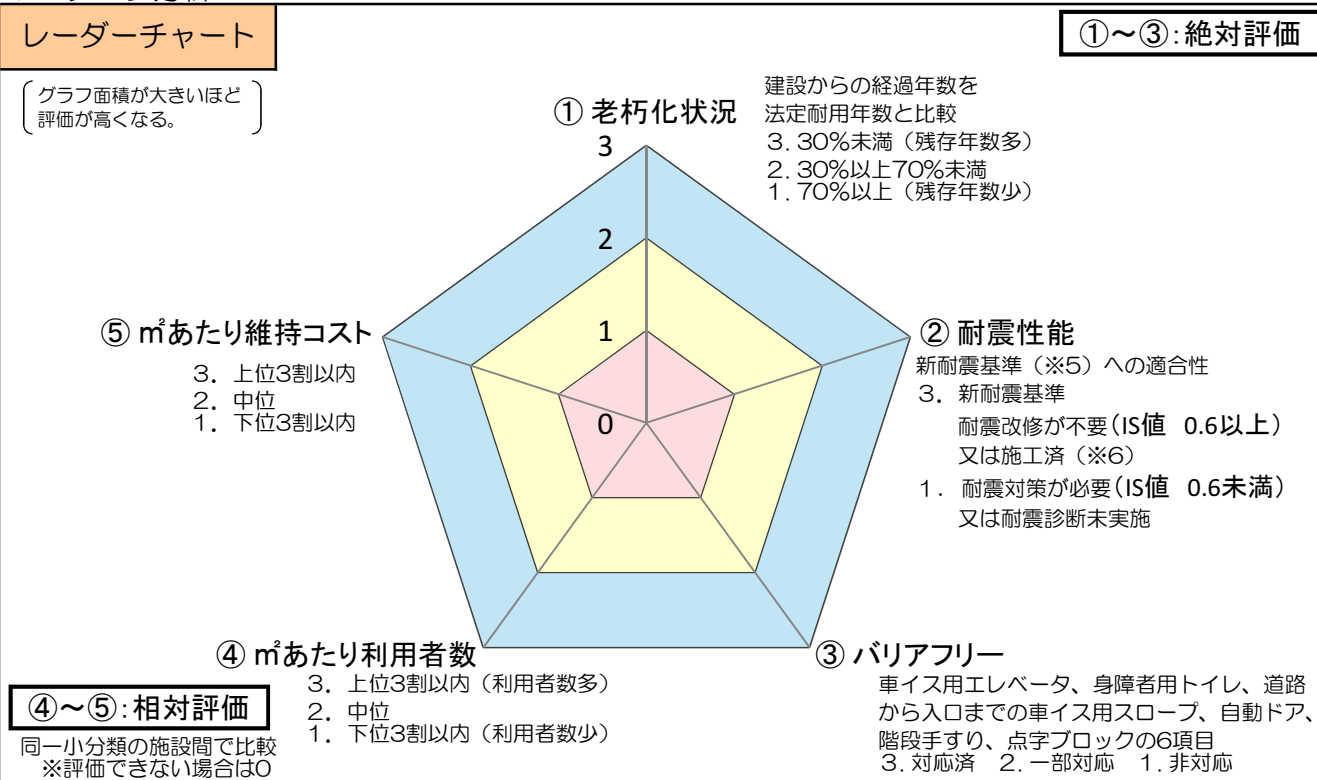
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	5,301 人	5,328 人	4,995 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	243 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	133,286				
小計	133,286				
合計 (①+②)				133,286	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 27 円/人	市民1人あたり 1 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4141
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターよねづ		
-----	----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地1 (米津保育園内) (鶴城中学校地区)	敷地面積	米津保育園敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	地域子育て支援センターよねづ			
複合・併設施設	-	建築年月	H23.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	56.00	m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

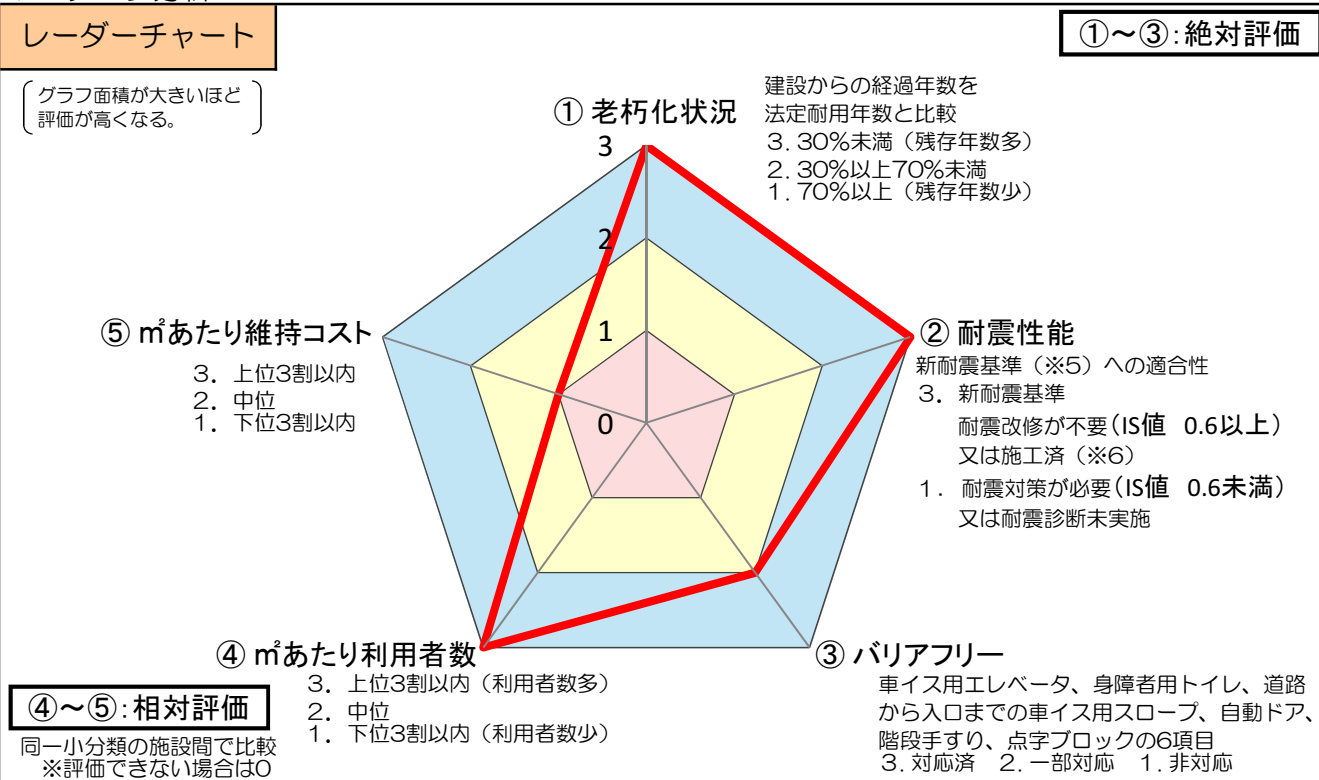
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	5,525 人	5,011 人	4,291 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	243 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
修繕料				4,320	
① 施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する経費 +	② 施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費		② 施設運営コスト	火災保険料	2,770
				維持管理委託料	166,320
				敷地借上料	-
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	173,410
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	90,373
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	162,417
				小計	252,790
				合計 (①+②)	426,200
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	99 円/人	2 円/人	7,611 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	21.05 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	76.63 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	3,097 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4142
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターとーぶ		
-----	----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	貝吹町油ノ木61番地3 (東部保育園敷地内) (東部中学校地区)	敷地面積	東部保育園敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	地域子育て支援センターとーぶ			
複合・併設施設	東部保育園 (4112)	建築年月	H18.10	
建物構造	鉄骨造	延床面積	99.50	m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	99.50	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	○	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

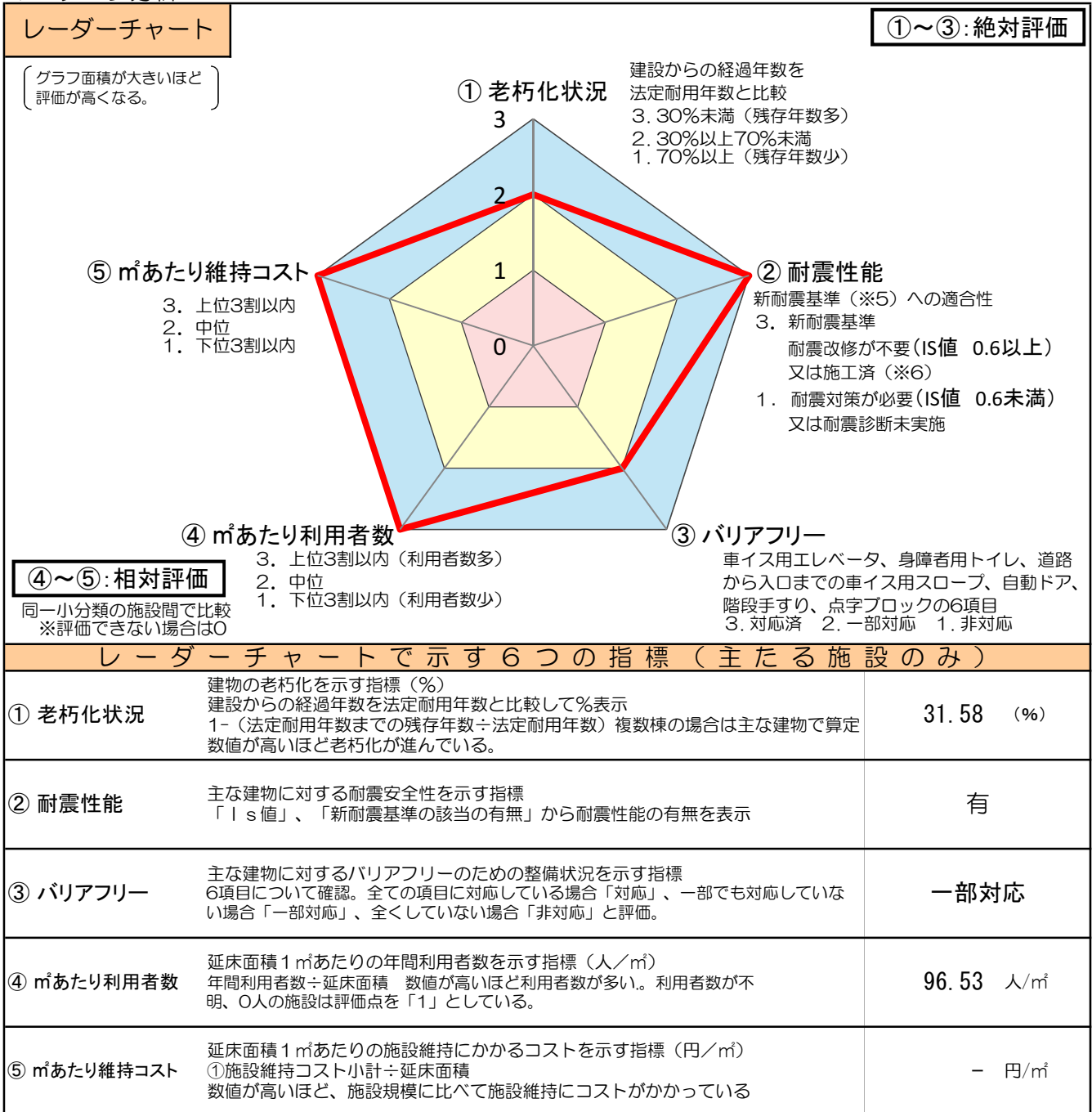
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	9,816 人	9,949 人	9,605 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	243 日	業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	5,657,862					
その他運営費	-					
小計	5,657,862					
合計 (①+②)	5,657,862					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	589 円/人	33 円/人	56,863 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4143
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターなかばた		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑二丁目34番地(中畑保育園敷地内) (平坂中学校地区)	敷地面積	中畑保育園敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	地域子育て支援センターなかばた			
複合・併設施設	中畑保育園(4115)	建築年月	H23.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	56.01	m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	A(推計)
------	-------	---------	-------	-------	-------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

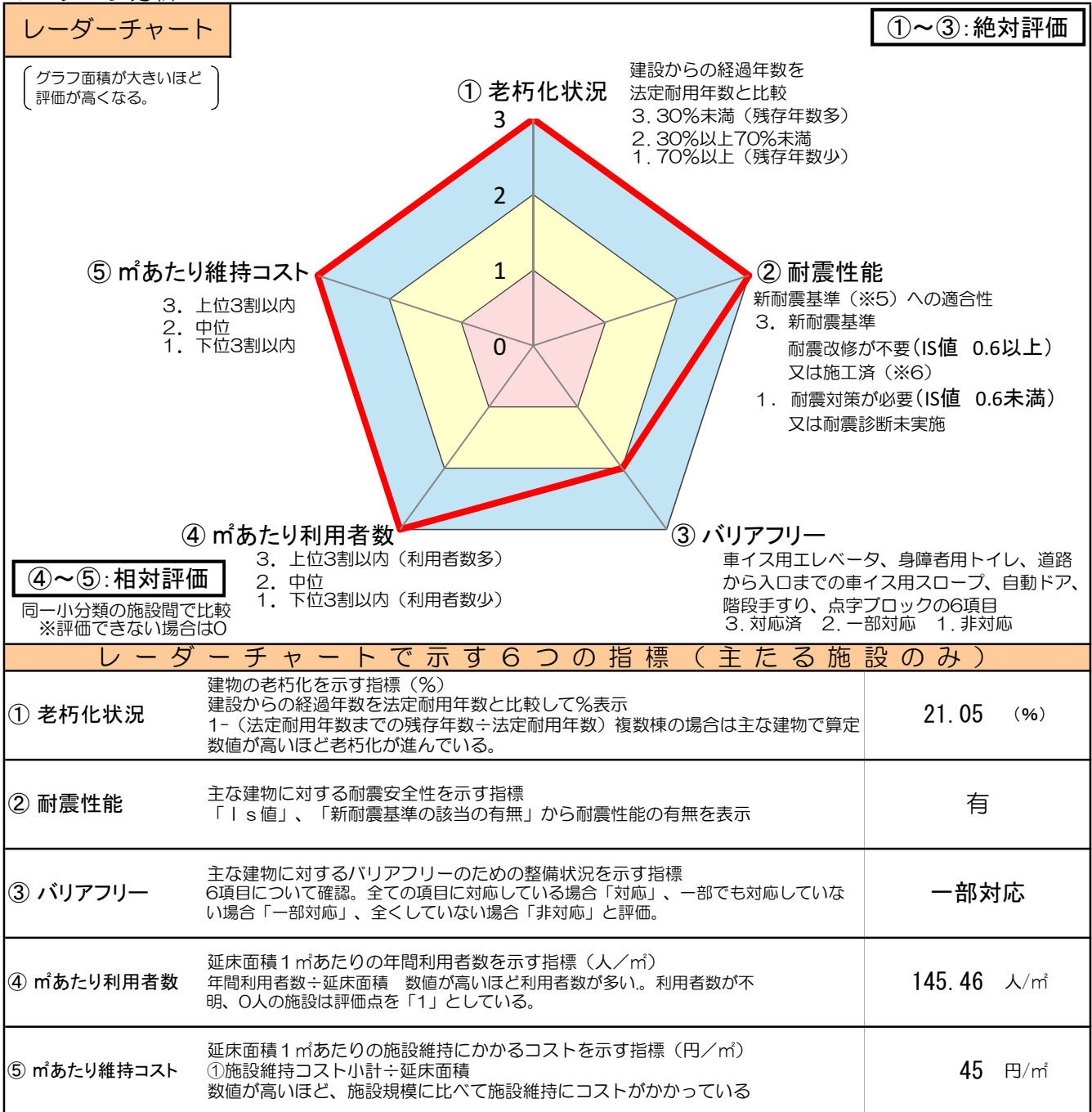
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	8,237 人	7,678 人	8,147 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	243 日	業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費(賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	2,508				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	2,508				
② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	50,856			
	指定管理料	-			
	その他委託料	6,713,012			
その他運営費	-				
小計	6,763,868				
合計 (①+②)				6,766,376	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	831 円/人	39 円/人	120,807 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4144
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	つどいの広場
-----	--------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内(4階) (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)		
複合・併設施設	総合福祉センター(4301)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
	(*)内は地階		

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

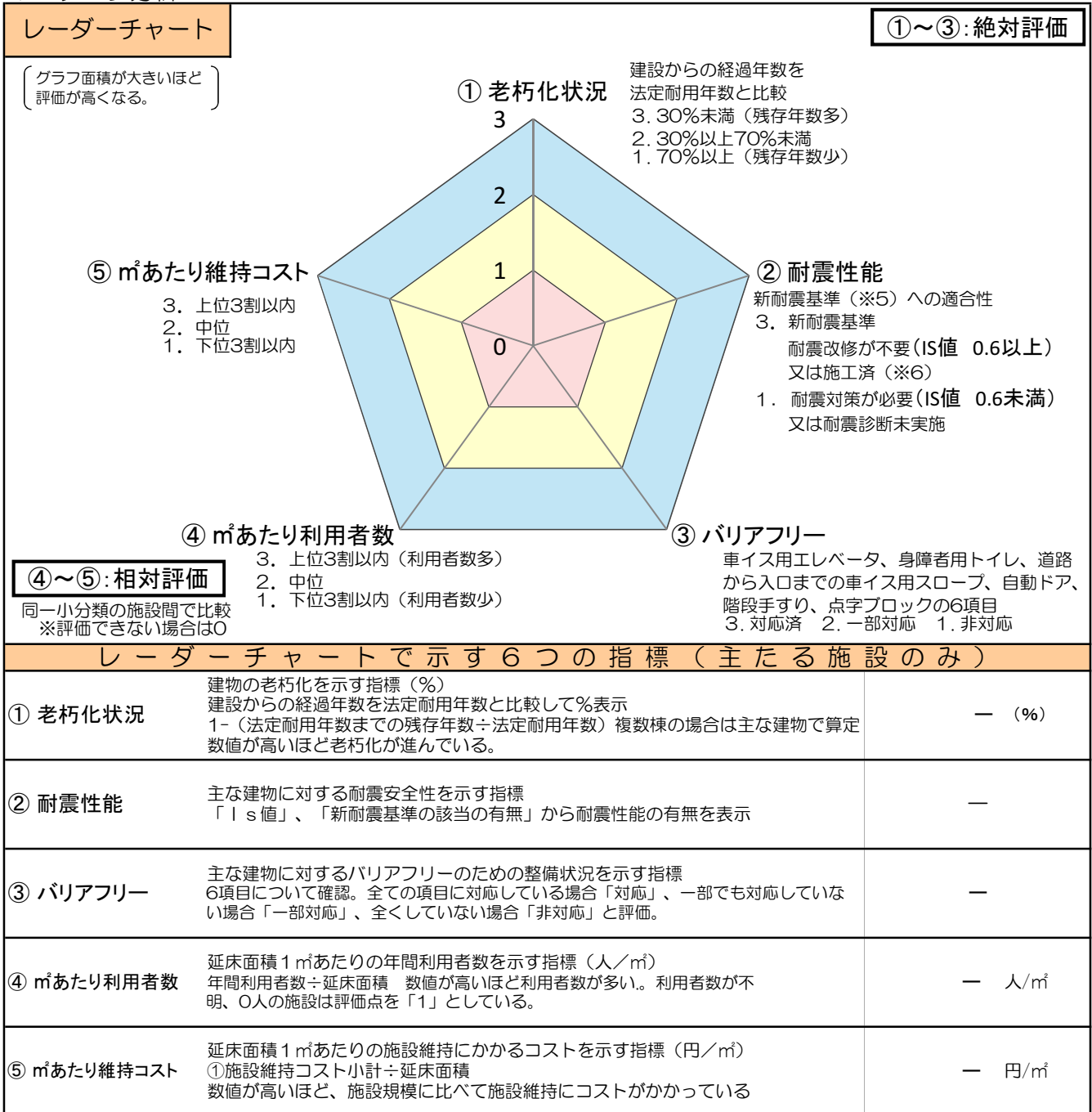
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	8,924 人	7,810 人	7,447 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	142 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	2,862				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	2,862				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	34,003				
小計	34,003				
合計 (①+②)				36,865	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	5 円/人	0 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4145
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターいっしき		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色前新田195番地 (一色中学校地区)	敷地面積	子育て・多世代交流プラザ敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)			
複合・併設施設	子育て・多世代交流プラザ(4178)	建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	-	m <sup>2</sup>
階数	-階	うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	3時間以内	高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

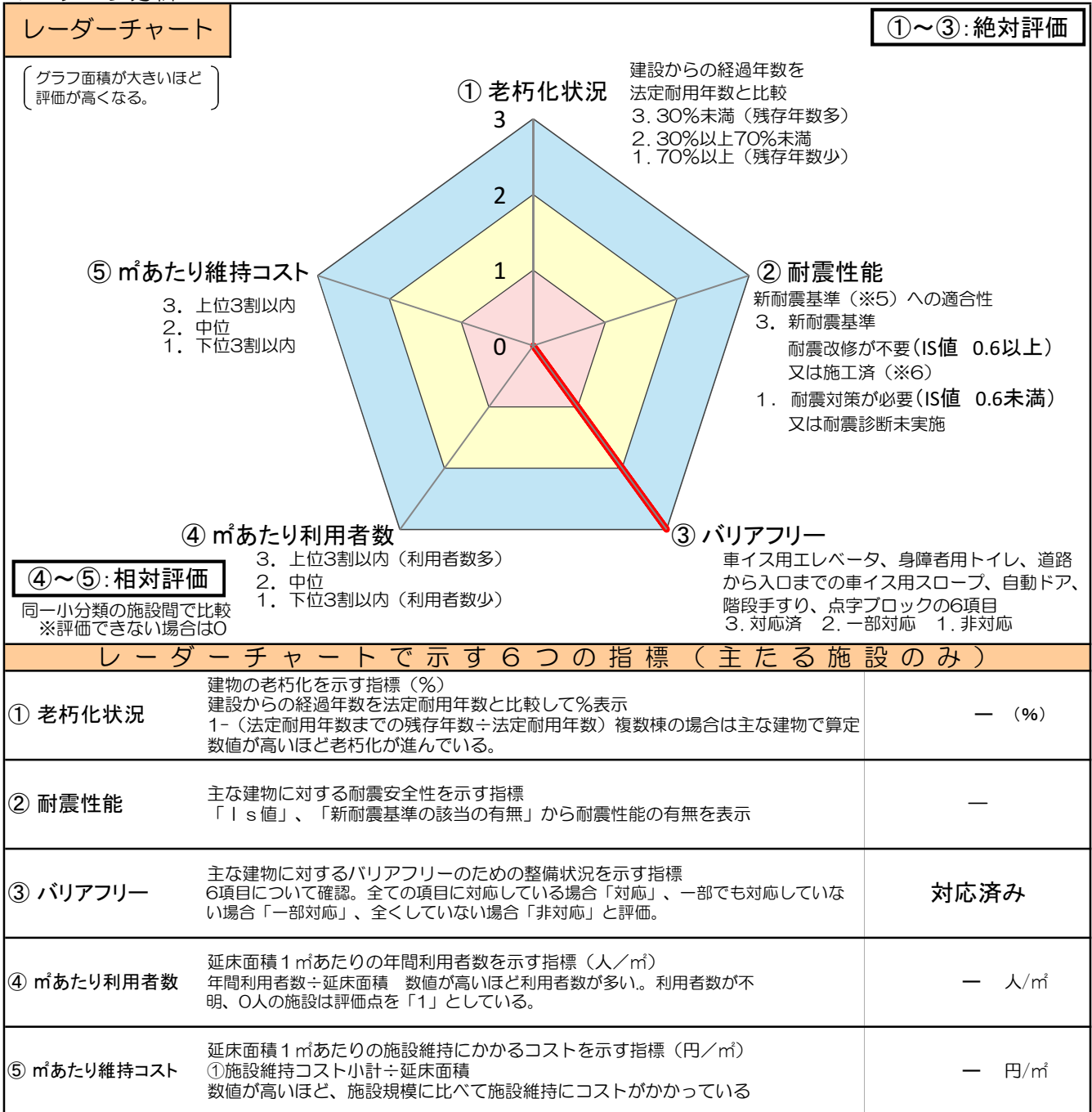
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	6,020 人	7,644 人	12,069 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	243 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	700,873			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	189,304				
小計	890,177				
合計 (①+②)				890,177	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	74 円/人	5 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4146
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	とことこ広場
-----	--------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	コミュニティ公園内 (管理棟1階) (吉良中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)		
複合・併設施設	コミュニティ公園 (3306)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
	(*)内は地階		

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

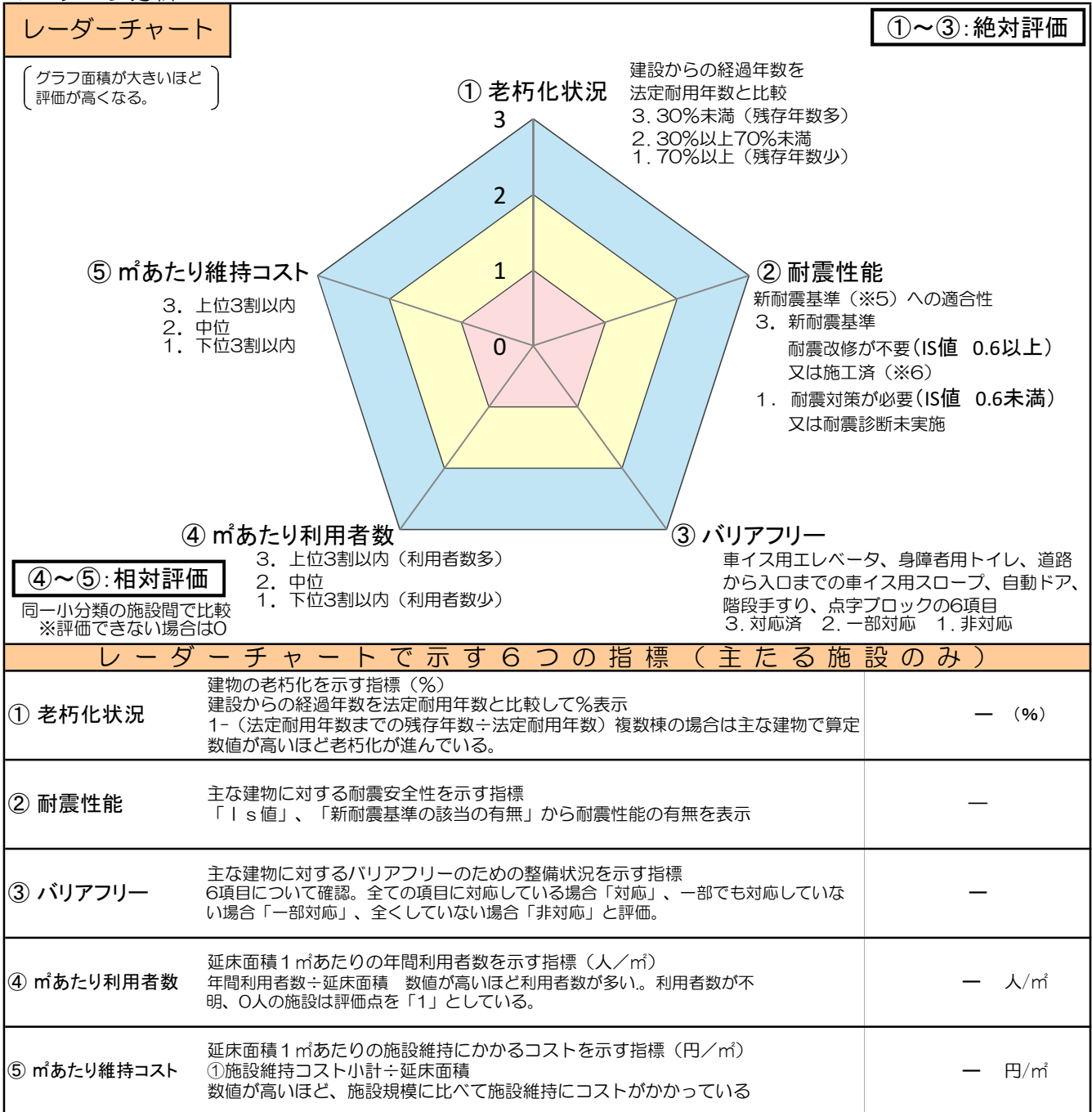
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	5,875 人	5,779 人	5,029 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	150 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	141,433					
小計	141,433					
合計 (①+②)	141,433					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	28 円/人	1 円/人	- 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4147
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	子育て広場はず		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	幡豆老人憩の家内 (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)		
複合・併設施設	幡豆保育園 (4130)、幡豆老人憩の家 (4225)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

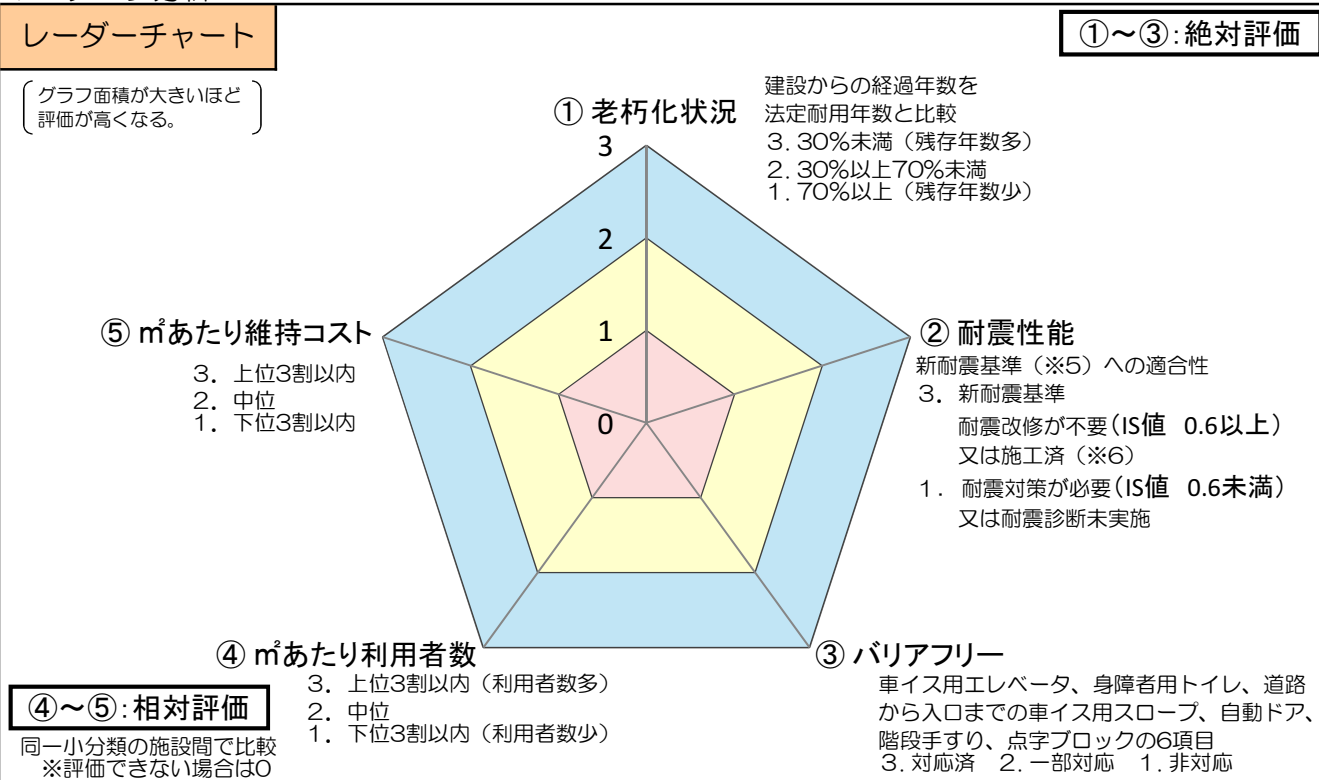
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	3,270 人	2,808 人	2,377 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	142 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	32,237				
小計	32,237				
合計 (①+②)				32,237	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 14 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>		



## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4148
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中央児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴ヶ崎町6番地2 (中央児童館敷地内) (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	中央児童館 (4134)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

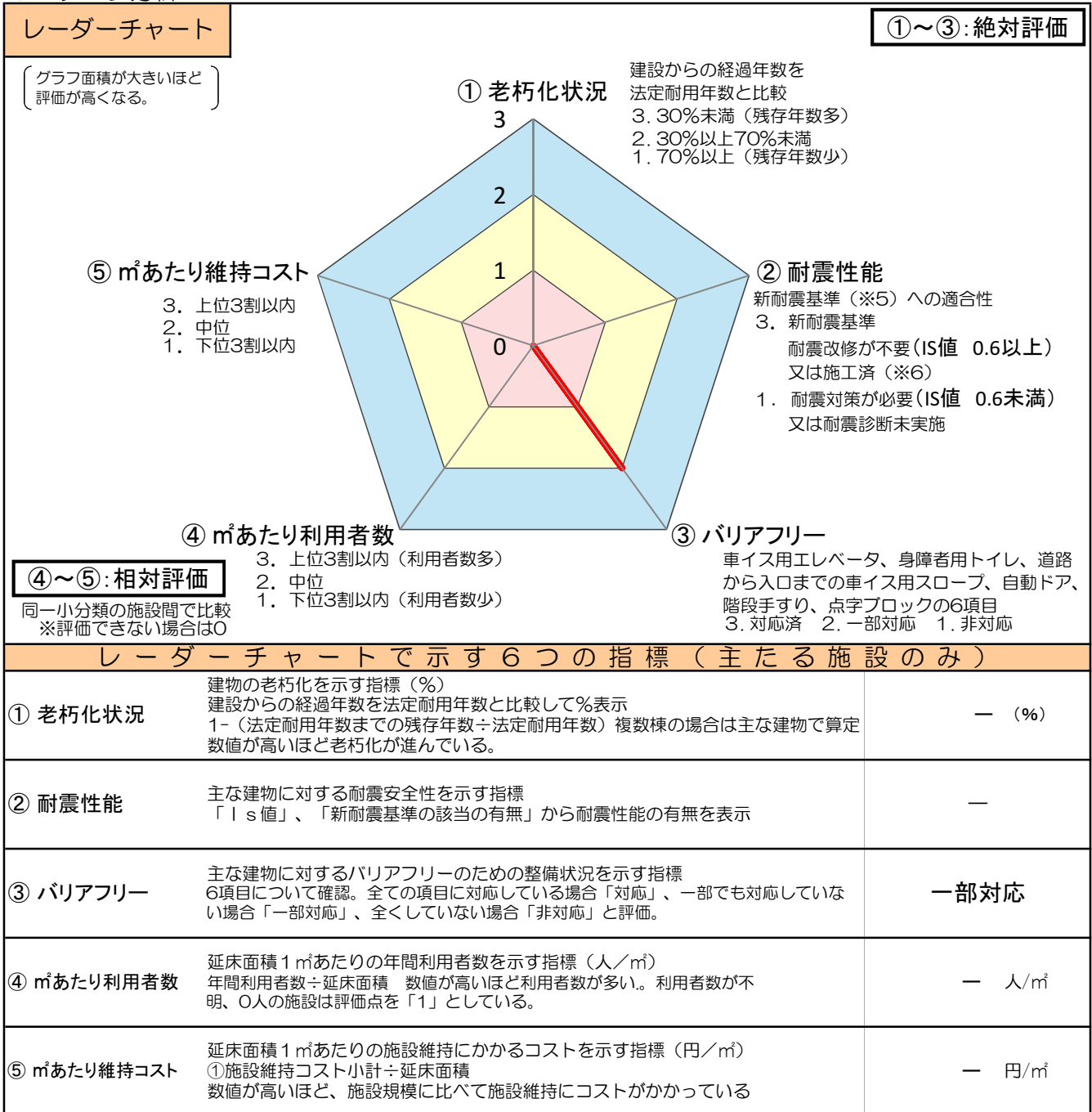
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	13 人	10 人	34 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
276 日	直接運営		

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料					-	
火災保険料					-	
維持管理委託料					-	
敷地借上料					-	
工事請負費					-	
その他維持費					-	
小計					-	
② 施設運営コスト					人件費 (賃金含)	-
燃料費					-	
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	350,410					
小計	350,410					
合計 (①+②)	350,410					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 10,306 円/人	市民1人あたり 2 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4149
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西小児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	--------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地1 (西尾小学校敷地内) (西尾中学校地区)	敷地面積	西尾小学校敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	西小児童クラブ			
複合・併設施設	西尾小学校 (2101)	建築年月	H24.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	184.42	m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借上面積	184.42	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

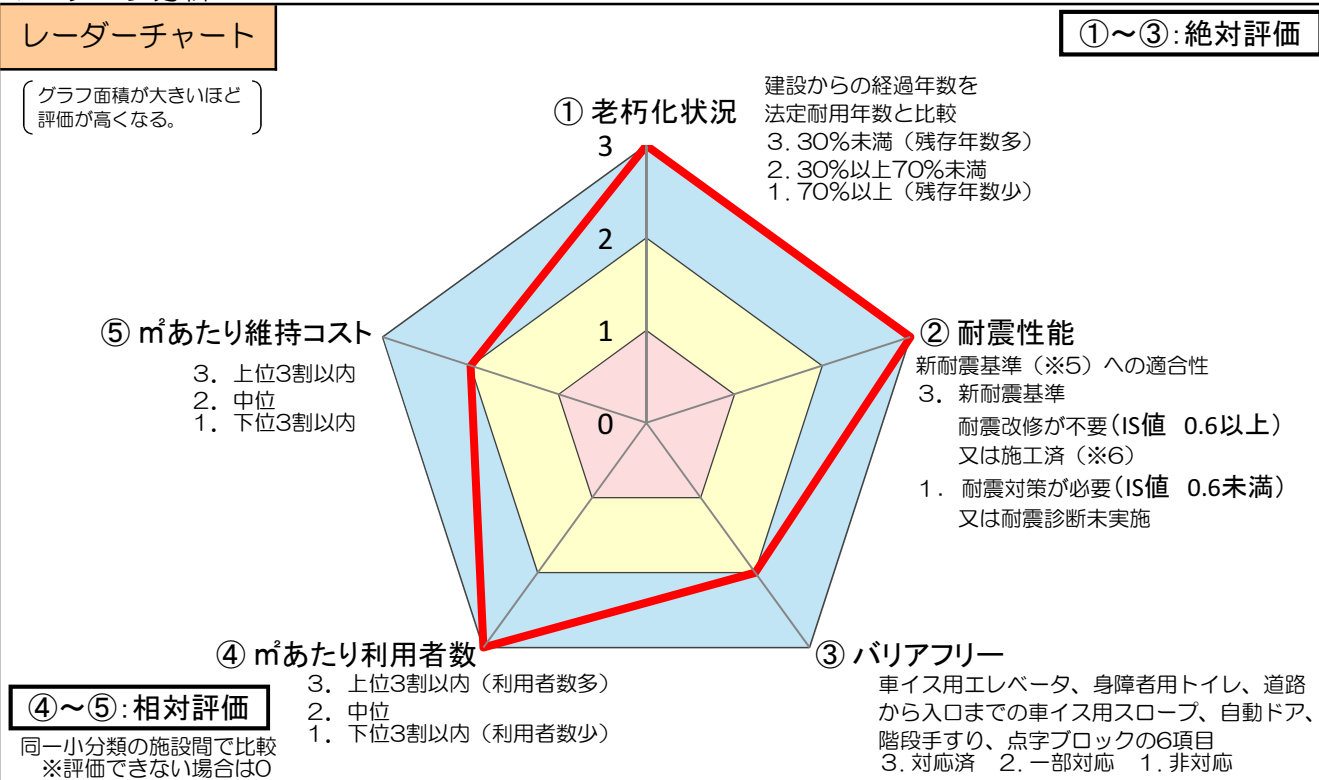
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	67 人	76 人	99 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	79,704	
				火災保険料	2,818	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	82,522	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	269,525					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	2,435,296					
小計	2,704,821					
合計 (①+②)	2,787,343					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	28,155 円/人	16 円/人	15,114 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	15.79 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ m²あたり利用者数	延床面積1m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.54 人/m²
⑤ m²あたり維持コスト	延床面積1m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	447 円/m²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4150
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	しおかぜ児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西25番地1 (寺津小学校敷地内) (寺津中学校地区)	敷地面積	寺津小学校敷地使用 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	しおかぜ児童クラブ		
複合・併設施設	寺津小学校 (2110)	建築年月	H20.2
建物構造	鉄骨造	延床面積	66.02 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	66.02 m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

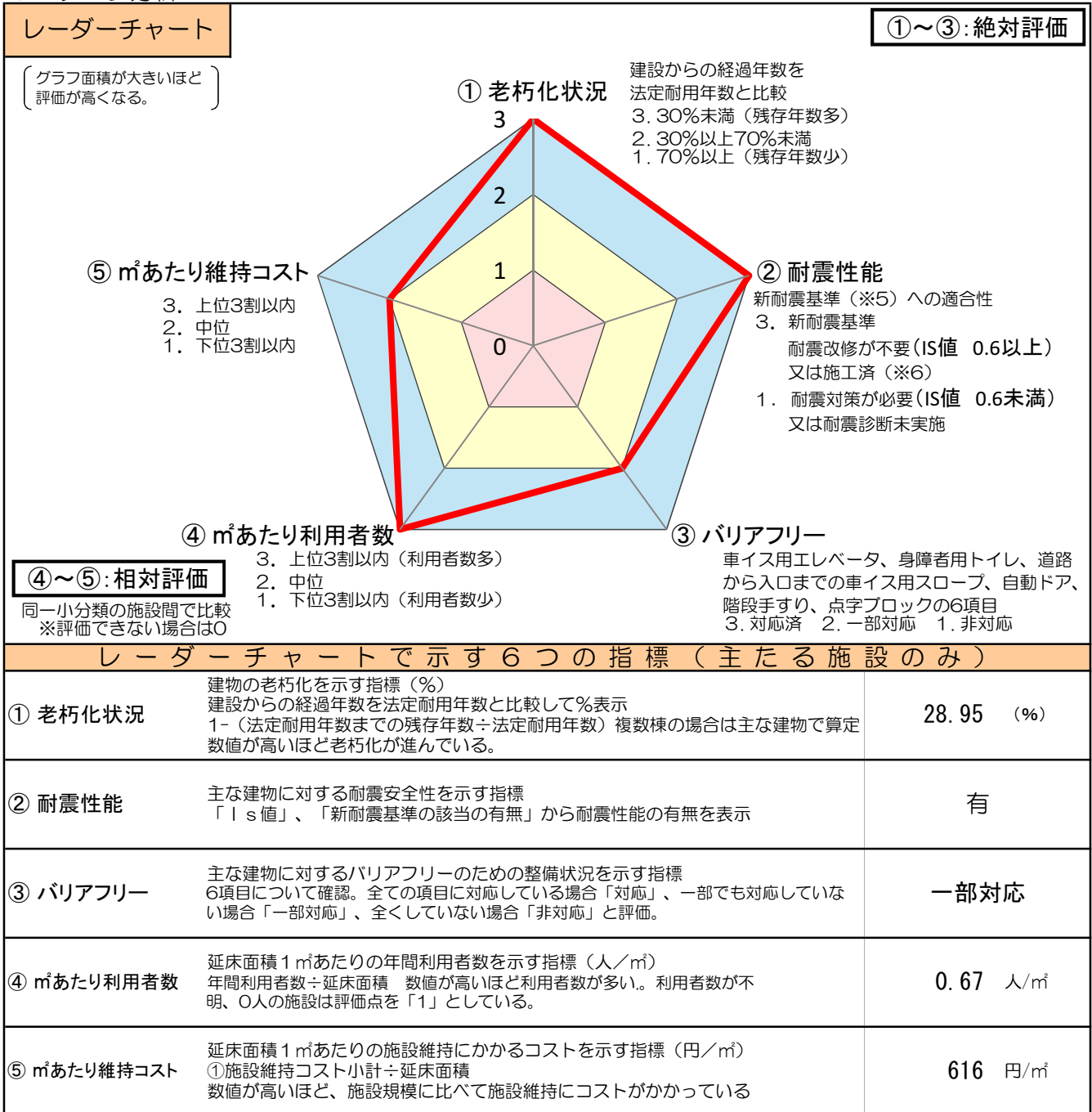
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	36 人	40 人	44 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	39,690	
				火災保険料	1,010	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	40,700	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	152,330					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	1,224,025					
小計	1,376,355					
合計 (①+②)	1,417,055					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	32,206 円/人	8 円/人	21,464 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4151
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	米津児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町家下18番地(米津小学校敷地内) (鶴城中学校地区)	敷地面積	米津小学校敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	米津児童クラブ			
複合・併設施設	米津小学校 (2106)	建築年月	H28.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	197.38	m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	197.38	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

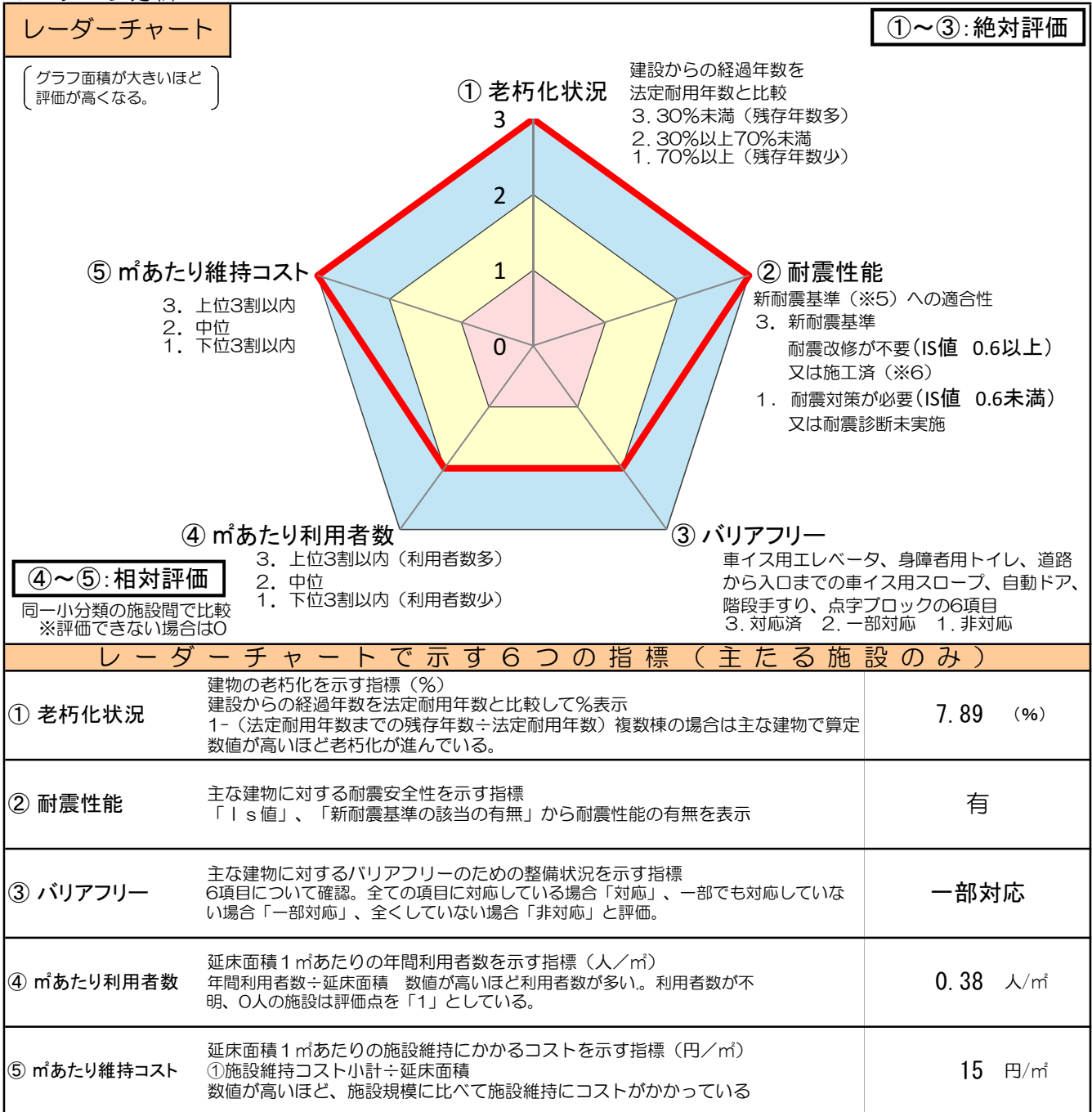
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	70 人	59 人	75 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	3,018				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	3,018				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	322,751			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	8,526,435				
小計	8,849,186				
合計 (①+②)				8,852,204	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	118,029 円/人	51 円/人	44,849 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4152
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	花ノ木児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	高畠町6丁目1番地(花ノ木小学校敷地内) (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	花ノ木児童クラブ				
複合・併設施設	花ノ木小学校 (2102)	建築年月	H27.3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	197.38 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借上面積	197.38 m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

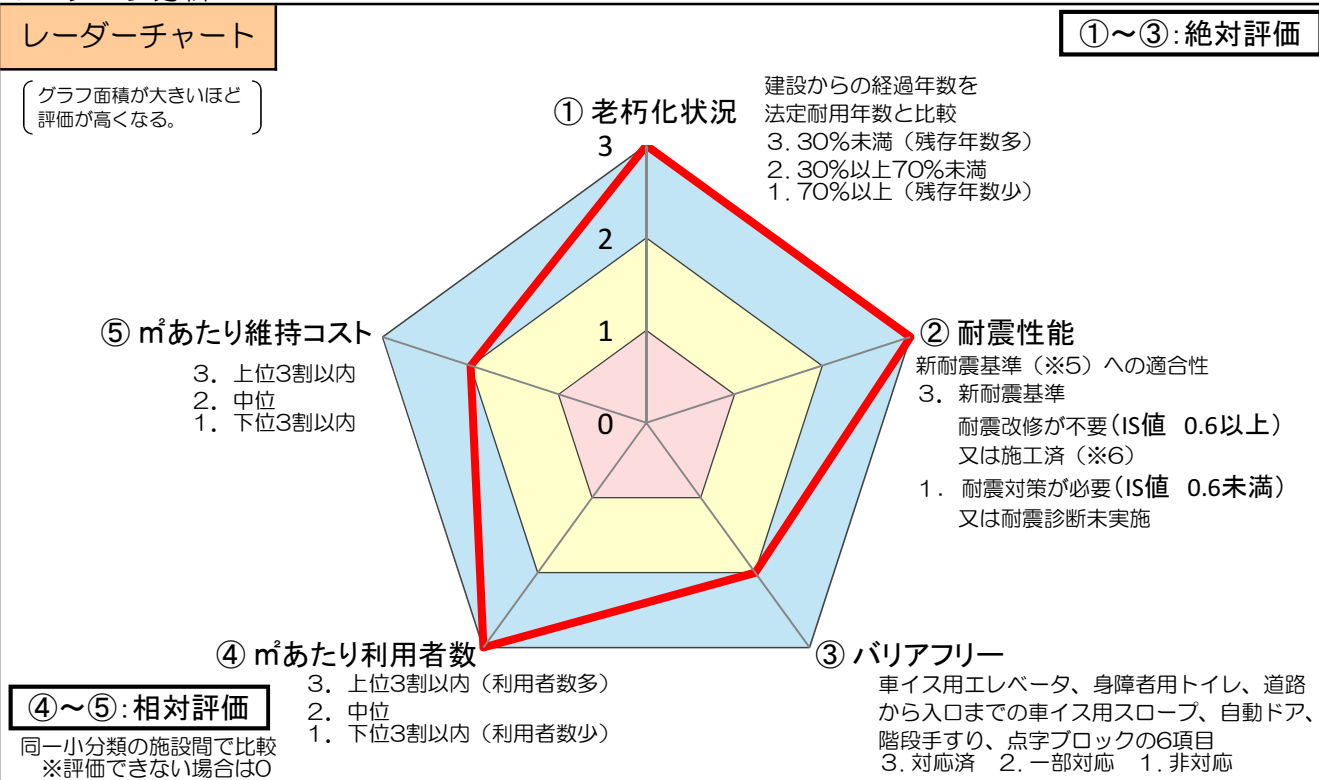
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	90 人	100 人	116 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	46,872	
				火災保険料	3,018	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	49,890	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	365,571					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	8,777,847					
小計	9,143,418					
合計 (①+②)	9,193,308					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	79,253 円/人	53 円/人	46,577 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数 ÷ 法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	10.53 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ m²あたり利用者数	延床面積1m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m²) 年間利用者数 ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.59 人/m²
⑤ m²あたり維持コスト	延床面積1m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m²) ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	253 円/m²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※2 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 利用者数 (H30)  
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 ÷ 延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4153
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	平坂児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	--------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町輪当1番地(平坂小学校敷地内) (平坂中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	平坂児童クラブ		
複合・併設施設	平坂小学校 (2108)	建築年月	H28.3
建物構造	鉄骨造	延床面積	197.38 m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	197.38 m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

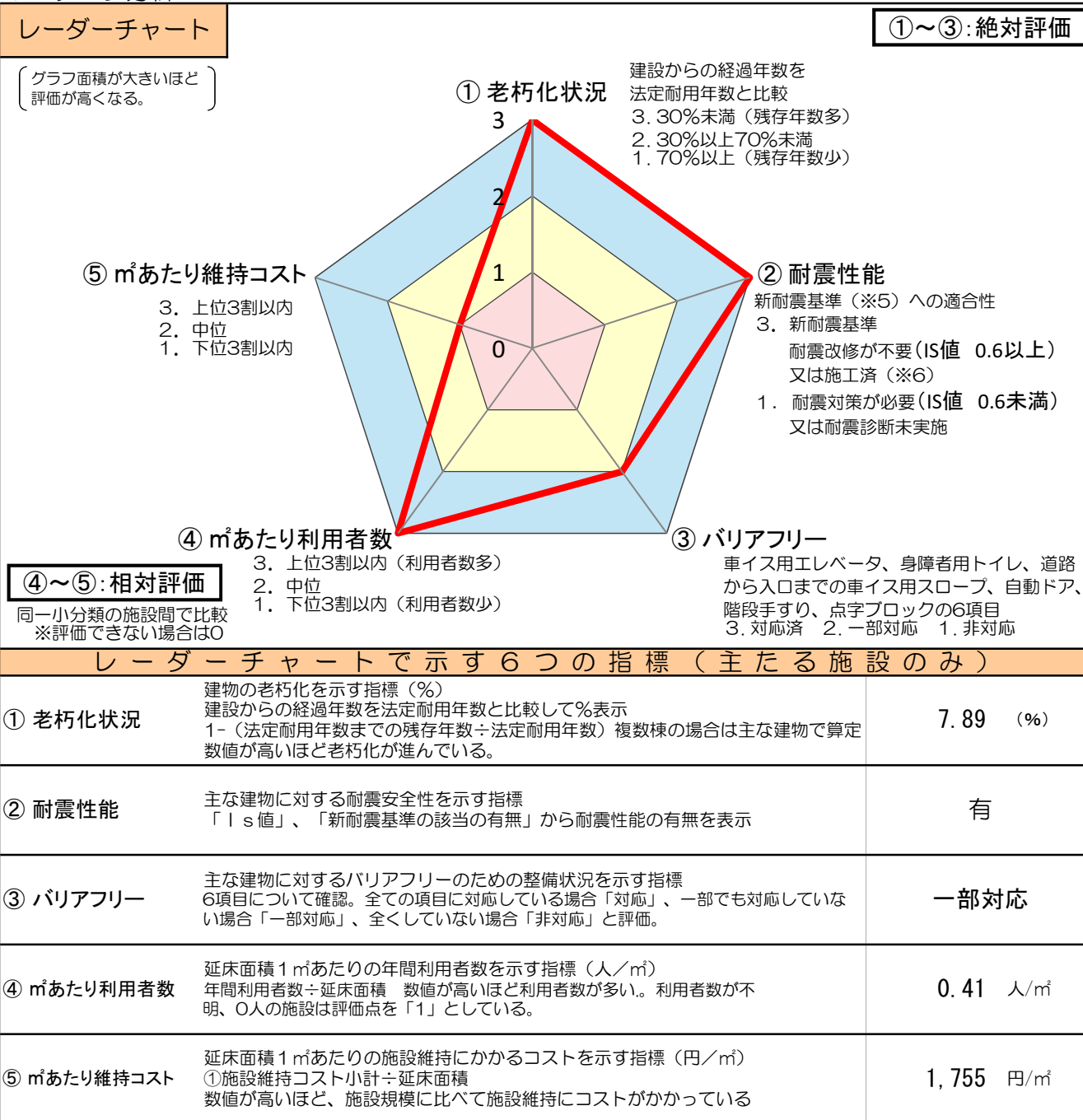
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	55 人	66 人	81 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	3,018	
				維持管理委託料	177,120	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	166,320	
				その他維持費	-	
				小計	346,458	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	331,011					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	8,352,553					
小計	8,683,564					
合計 (①+②)	9,030,022					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	111,482 円/人	52 円/人	45,749 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4154
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	みつわ児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町松葉内25番地(三和小学校敷地内) ( 東部中学校地区 )	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	三和小学校 (2114)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

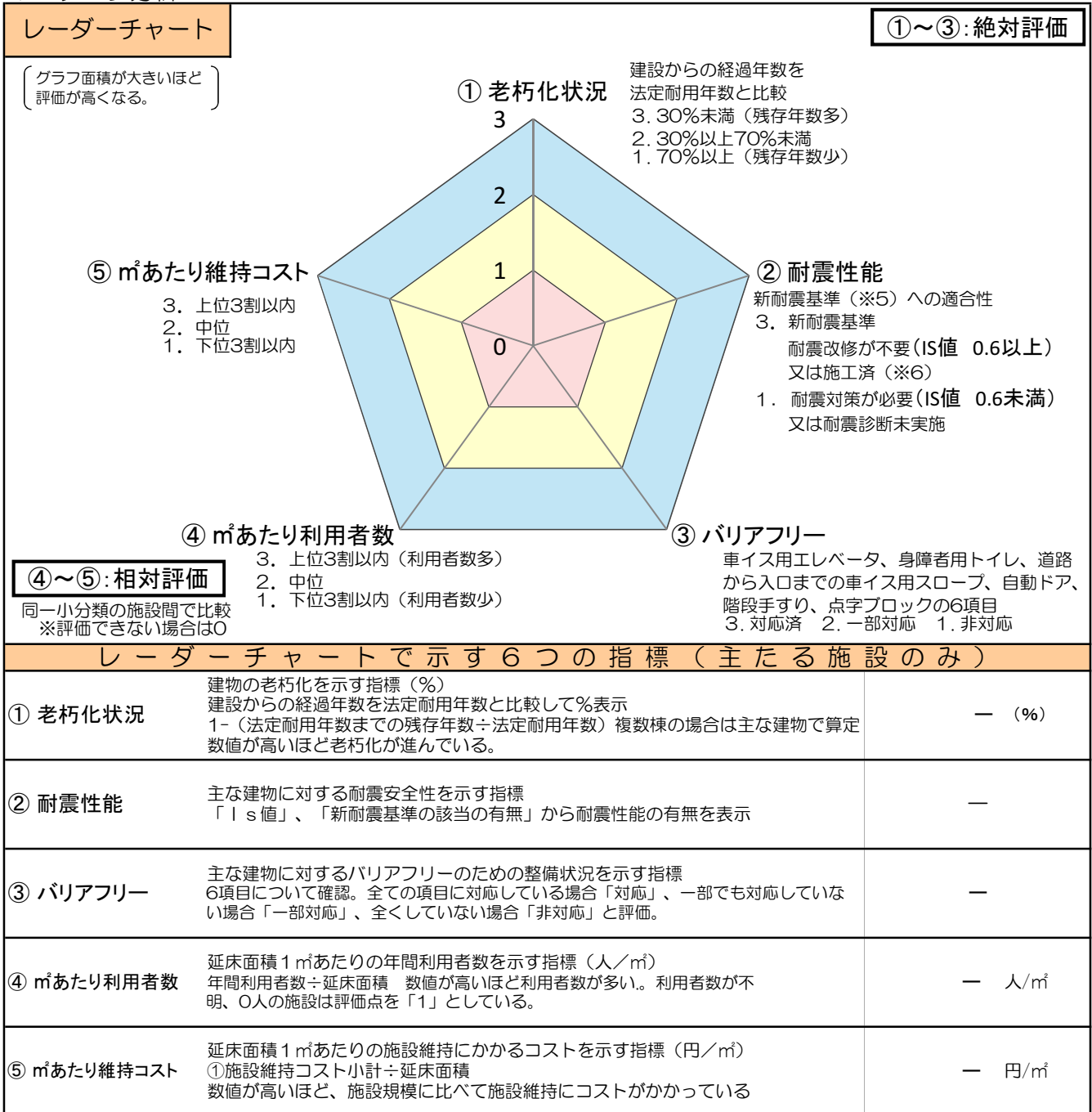
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	26 人	42 人	56 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	56,700	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	1,884,600	
				その他維持費	-	
				小計	1,941,300	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	1,086,190					
小計	1,086,190					
合計 (①+②)	3,027,490					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	54,062 円/人	18 円/人	- 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



**④～⑤:相対評価**

同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4155
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	ハツ面児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	ハツ面町市場71番地(ハツ面小学校敷地内) (鶴城中学校地区)	敷地面積	ハツ面小学校敷地使用 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	ハツ面児童クラブ		
複合・併設施設	ハツ面小学校 (2103)	建築年月	H20.2
建物構造	鉄骨造	延床面積	98.76 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	98.76 m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

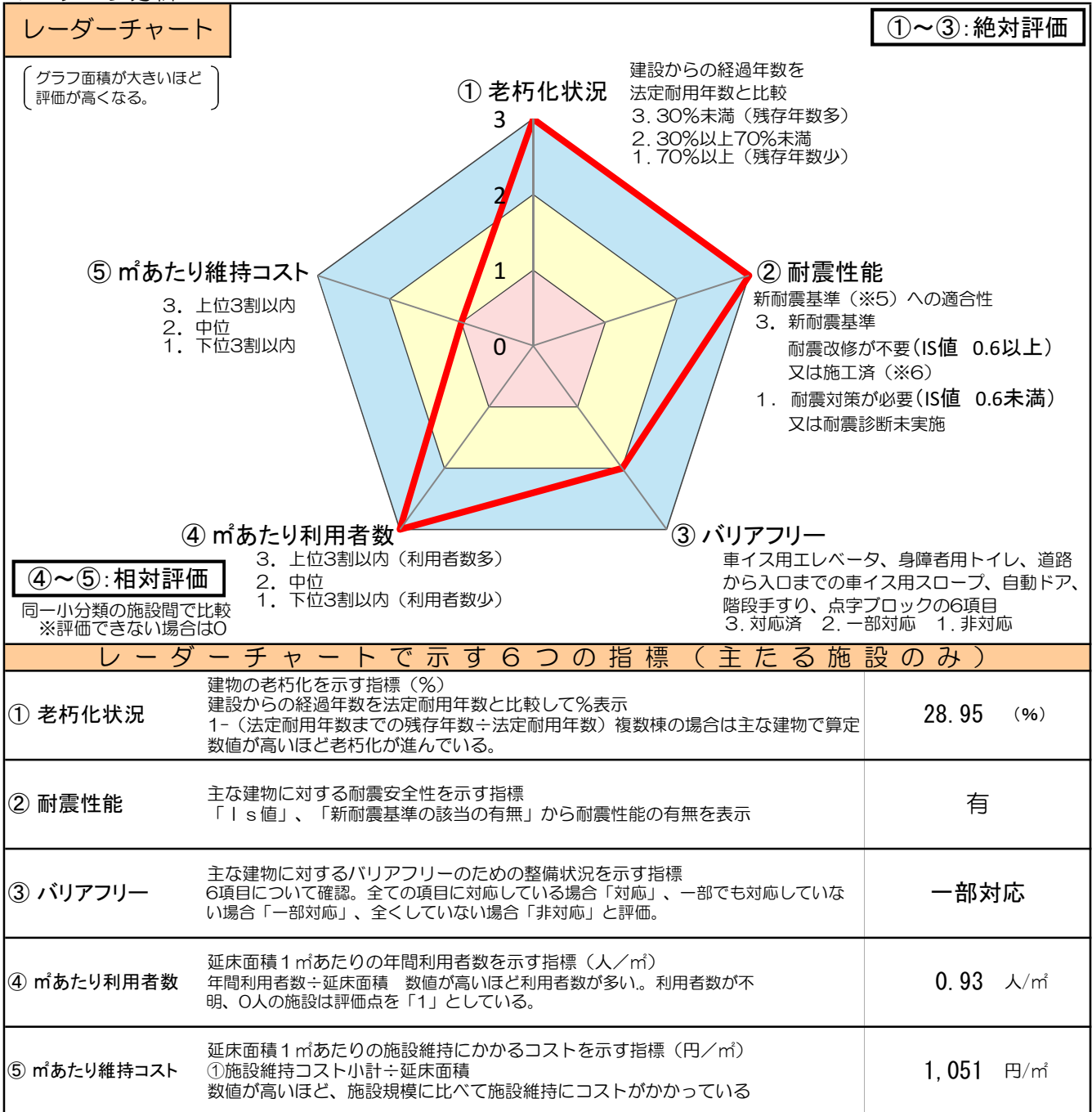
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	69 人	77 人	92 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	21,384	
				火災保険料	1,501	
				維持管理委託料	80,935	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	103,820	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	184,416					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	2,119,330					
小計	2,303,746					
合計 (①+②)	2,407,566					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	26,169 円/人	14 円/人	24,378 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4156
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	くすのき児童クラブ
-----	-----------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町御所ノ下20番地(西野町小学校敷地内) (鶴城中学校地区)	敷地面積	西野町小学校敷地使用 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	くすのき児童クラブ				
複合・併設施設	西野町小学校 (2105)	建築年月	H18.8		
建物構造	鉄骨造	延床面積	46.38 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	46.38 m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

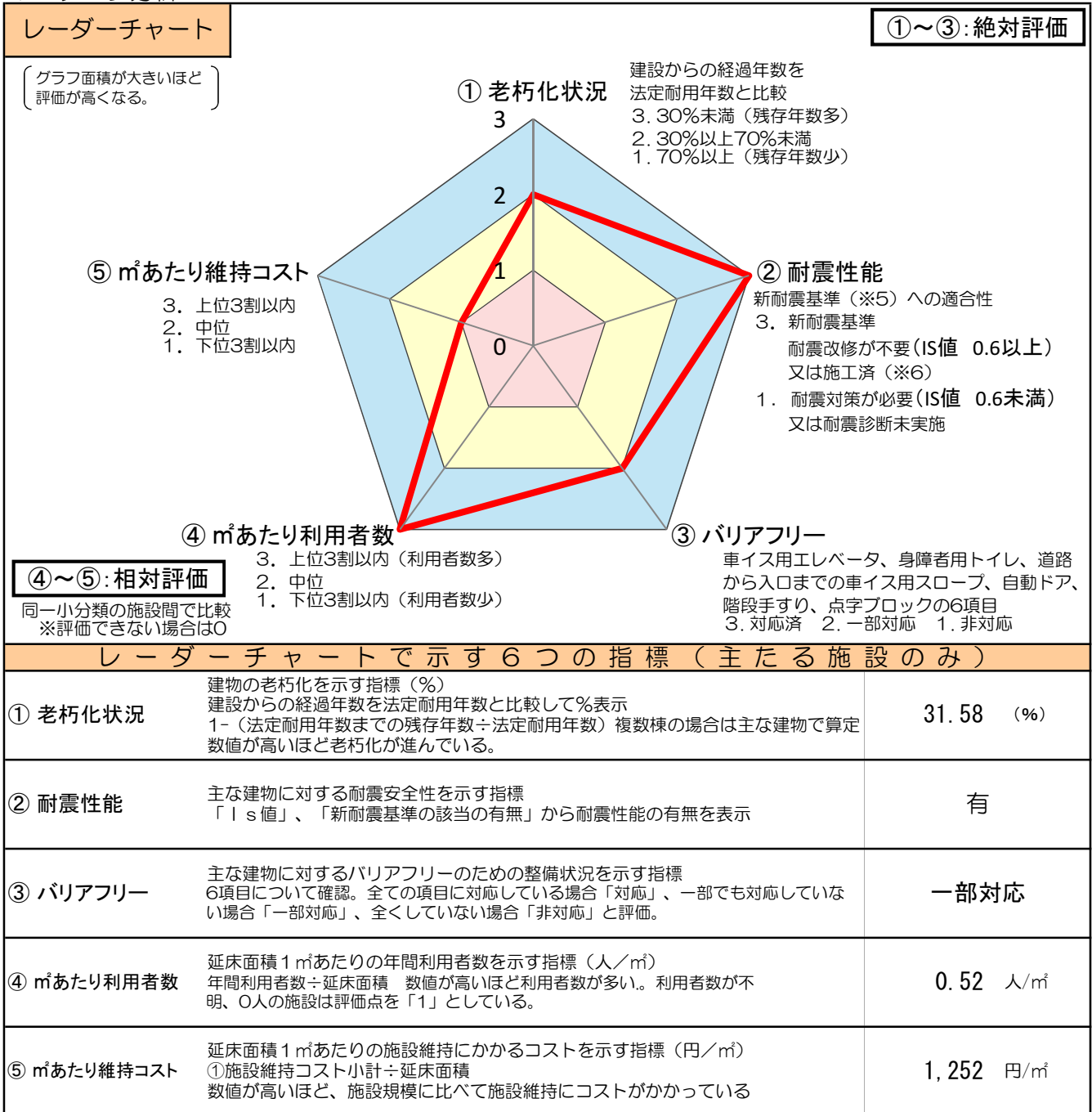
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	36 人	27 人	24 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
				火災保険料	704
				維持管理委託料	57,348
				敷地借上料	-
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	58,052
			② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	155,344
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	860,497
				小計	1,015,841
				合計 (①+②)	1,073,893
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	44,746 円/人	6 円/人	23,154 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4157
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	ホクホク児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶉ヶ池町大道10番地(福地北部小学校敷地内) (福地中学校地区)	敷地面積	福地北部小学校敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	ホクホク児童クラブ			
複合・併設施設	福地北部小学校(2112)	建築年月	H18.7	
建物構造	鉄骨造	延床面積	52.93	m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	52.93	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

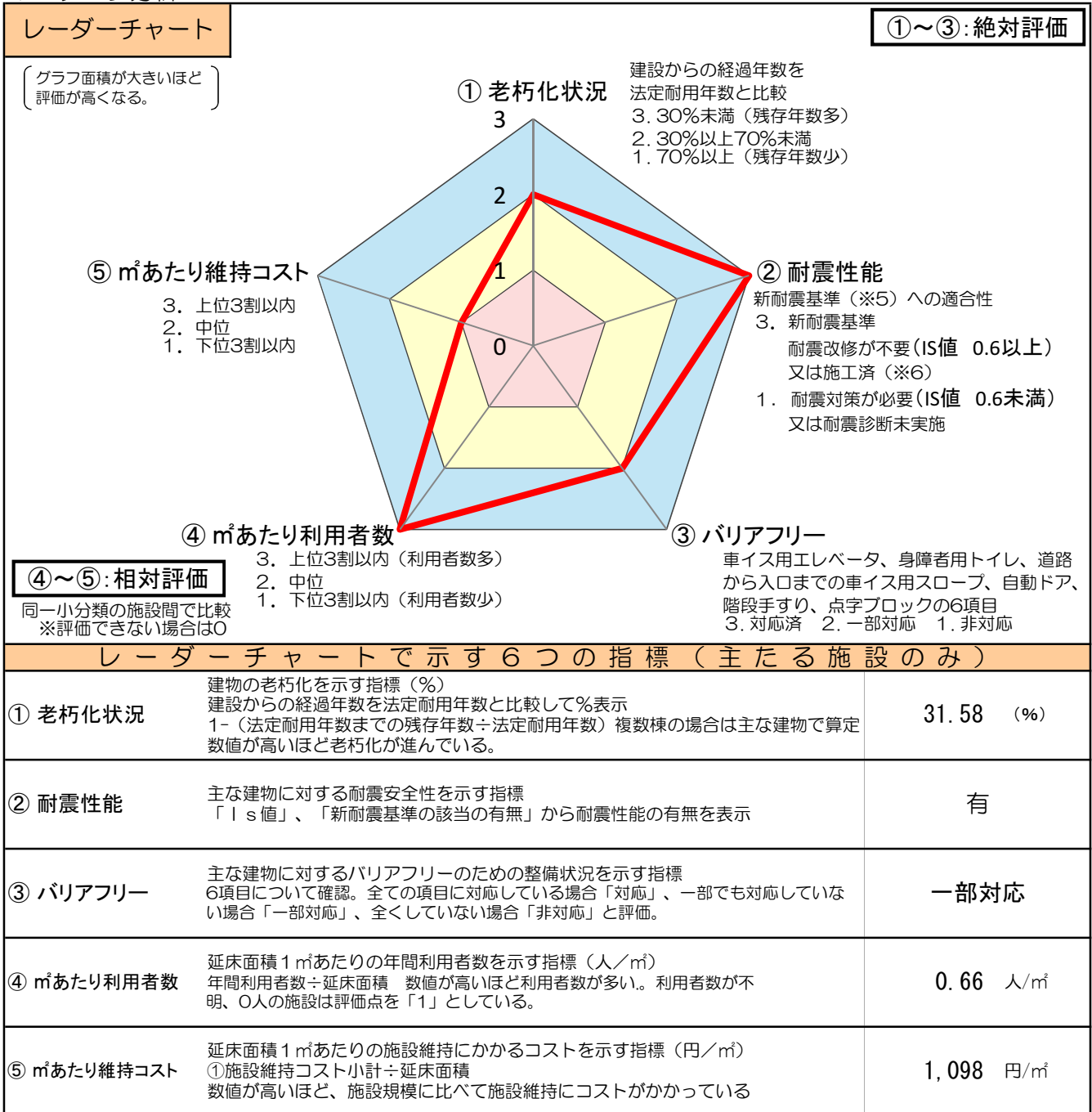
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	18人	26人	35人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	276日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	795	
維持管理委託料	57,348					
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	58,143	
				②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
				燃料費	-	
				光熱水費	116,215	
				指定管理料	-	
				その他委託料	-	
				その他運営費	1,061,297	
				小計	1,177,512	
				合計 (①+②)	1,235,655	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	35,304円/人	7円/人	23,345円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4158
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中畑児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑一丁目69番地(中畑小学校敷地内) (平坂中学校地区)	敷地面積	中畑小学校小学校敷地使用 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	中畑児童クラブ		
複合・併設施設	中畑小学校 (2107)	建築年月	H19.8
建物構造	鉄骨造	延床面積	66.02 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	66.02 m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

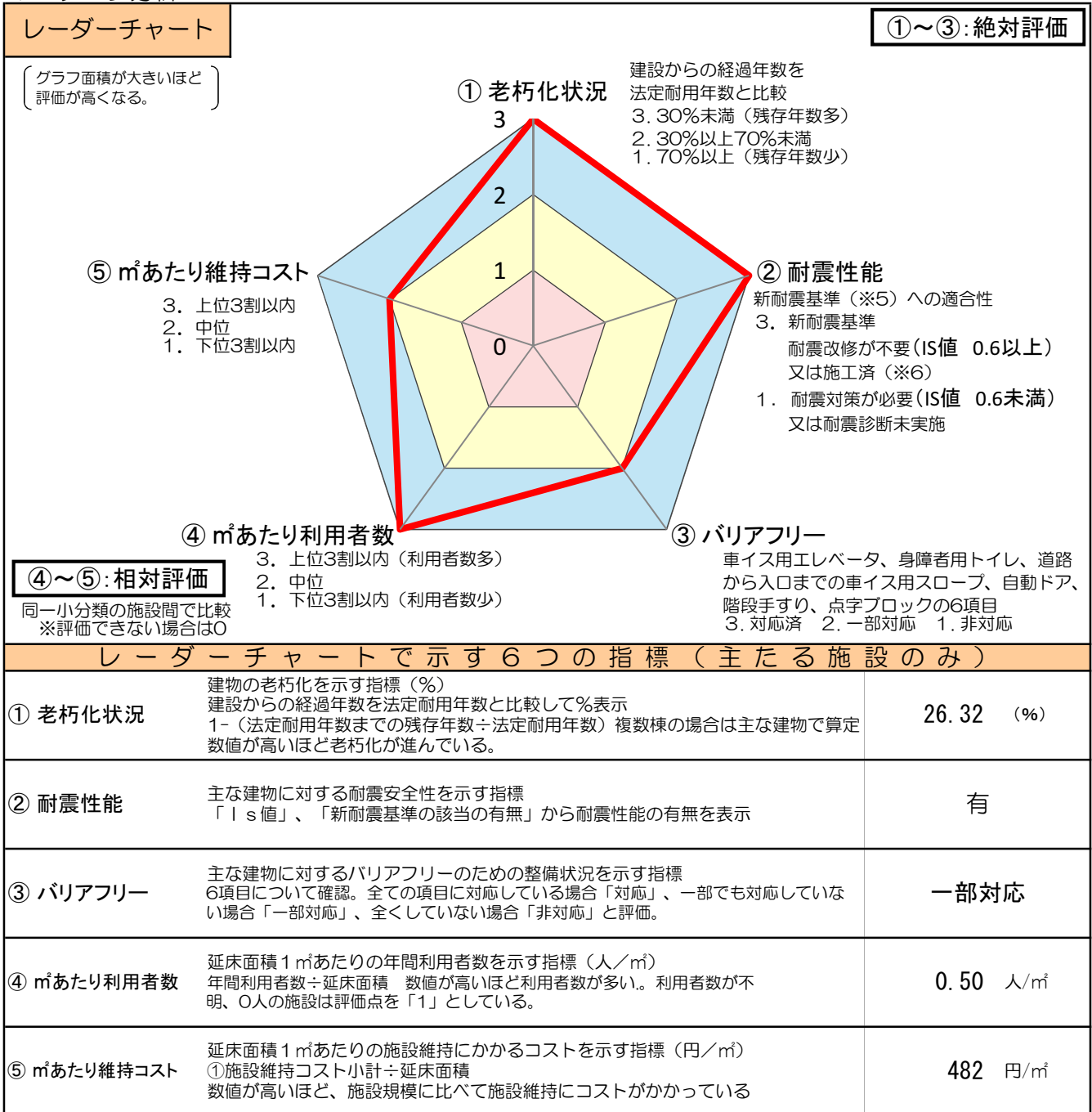
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	39 人	35 人	33 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	10,800	
				火災保険料	1,010	
				維持管理委託料	20,000	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	31,810	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	147,777					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	1,027,021					
小計	1,174,798					
合計 (①+②)	1,206,608					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	36,564 円/人	7 円/人	18,276 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4159
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	あすなる児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	--------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺39番地1 (矢田小学校敷地内) (平坂中学校地区)	敷地面積	矢田小学校小学校敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	あすなる児童クラブ			
複合・併設施設	矢田小学校 (2109)	建築年月	H19.8	
建物構造	鉄骨造	延床面積	98.76	m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	98.76	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

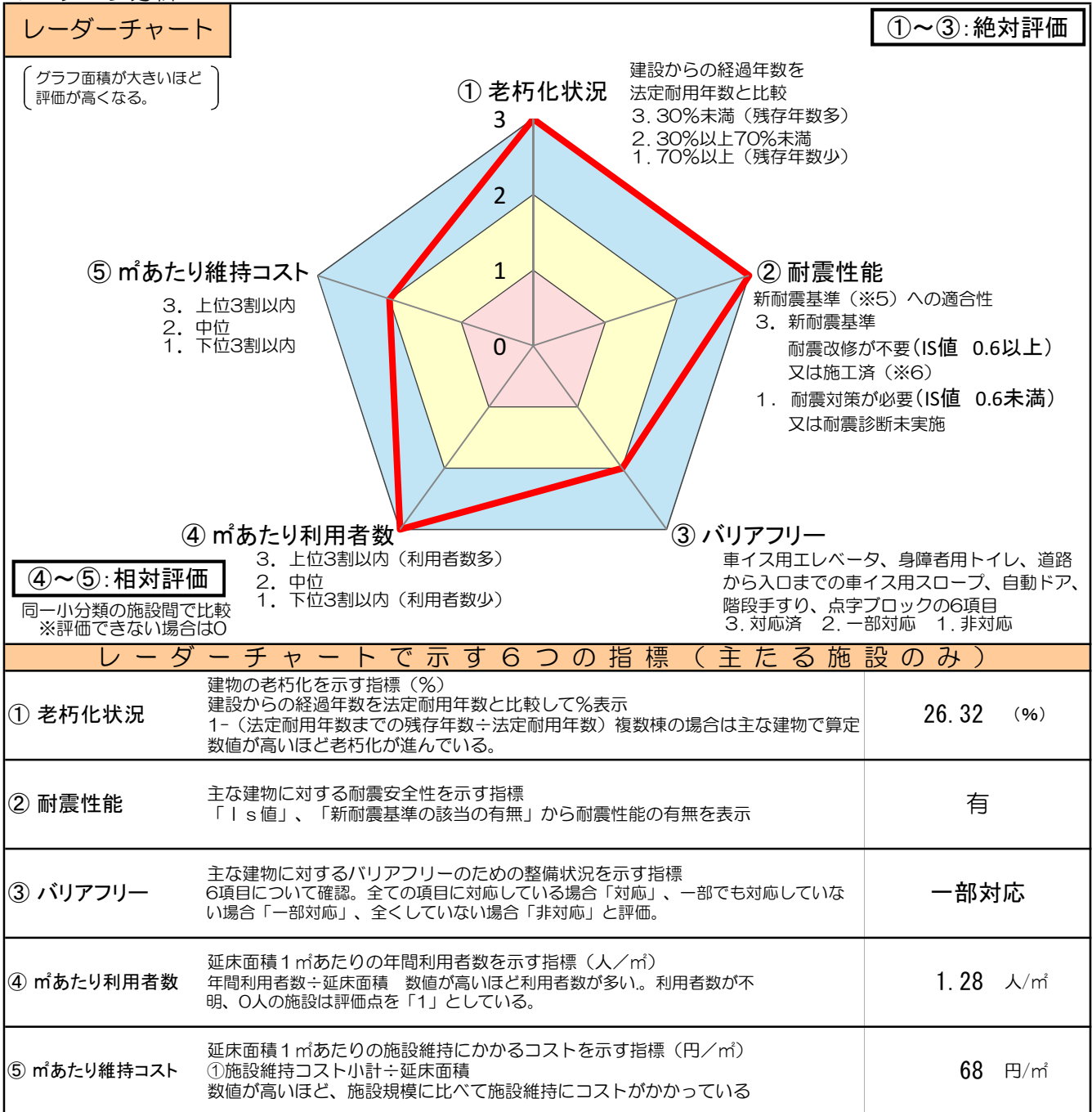
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	89 人	104 人	126 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)
		修繕料		5,248	
			火災保険料	1,501	
			維持管理委託料	-	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	-	
			その他維持費	-	
			小計	6,749	
			②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
			燃料費	-	
			光熱水費	166,111	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費	2,956,904	
			小計	3,123,015	
			合計 (①+②)	3,129,764	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	24,839 円/人	18 円/人	31,691 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費  $\div$  利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費  $\div$  延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費  $\div$  人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4160
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鶴城児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	--------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町溜池33番地3 (鶴城小学校敷地内) (鶴城中学校地区)	敷地面積	鶴城小学校小学校敷地使用 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	鶴城児童クラブ				
複合・併設施設	鶴城小学校 (2104)	建築年月	H27.3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	236.16 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	236.16 m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

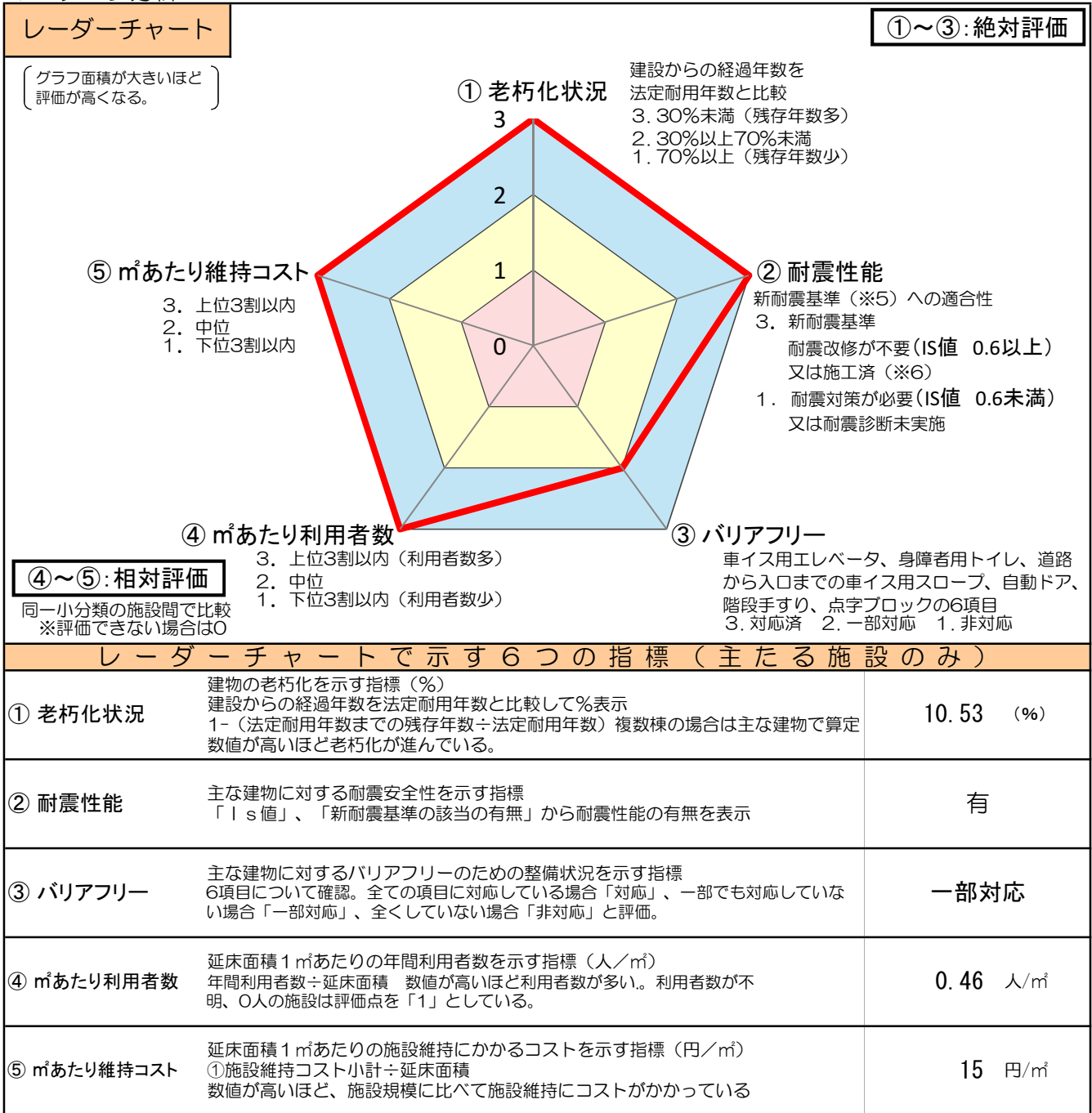
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	86 人	92 人	108 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		-	
		火災保険料		3,645	
		維持管理委託料		-	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		3,645	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		-	
		光熱水費	336,053		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	8,122,008		
		小計	8,458,061		
		合計 (①+②)	8,461,706		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	78,349 円/人	49 円/人	35,830 円/㎡		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4161
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	福地南部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱池町古新田4番地1 (福地南部小学校敷地内) (福地中学校地区)	敷地面積	福地南部小学校敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	福地南部児童クラブ			
複合・併設施設	福地南部小学校 (2111)	建築年月	H20.11	
建物構造	鉄骨造	延床面積	63.59	m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	63.59	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.01m以上～0.3m未満	3時間以上	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

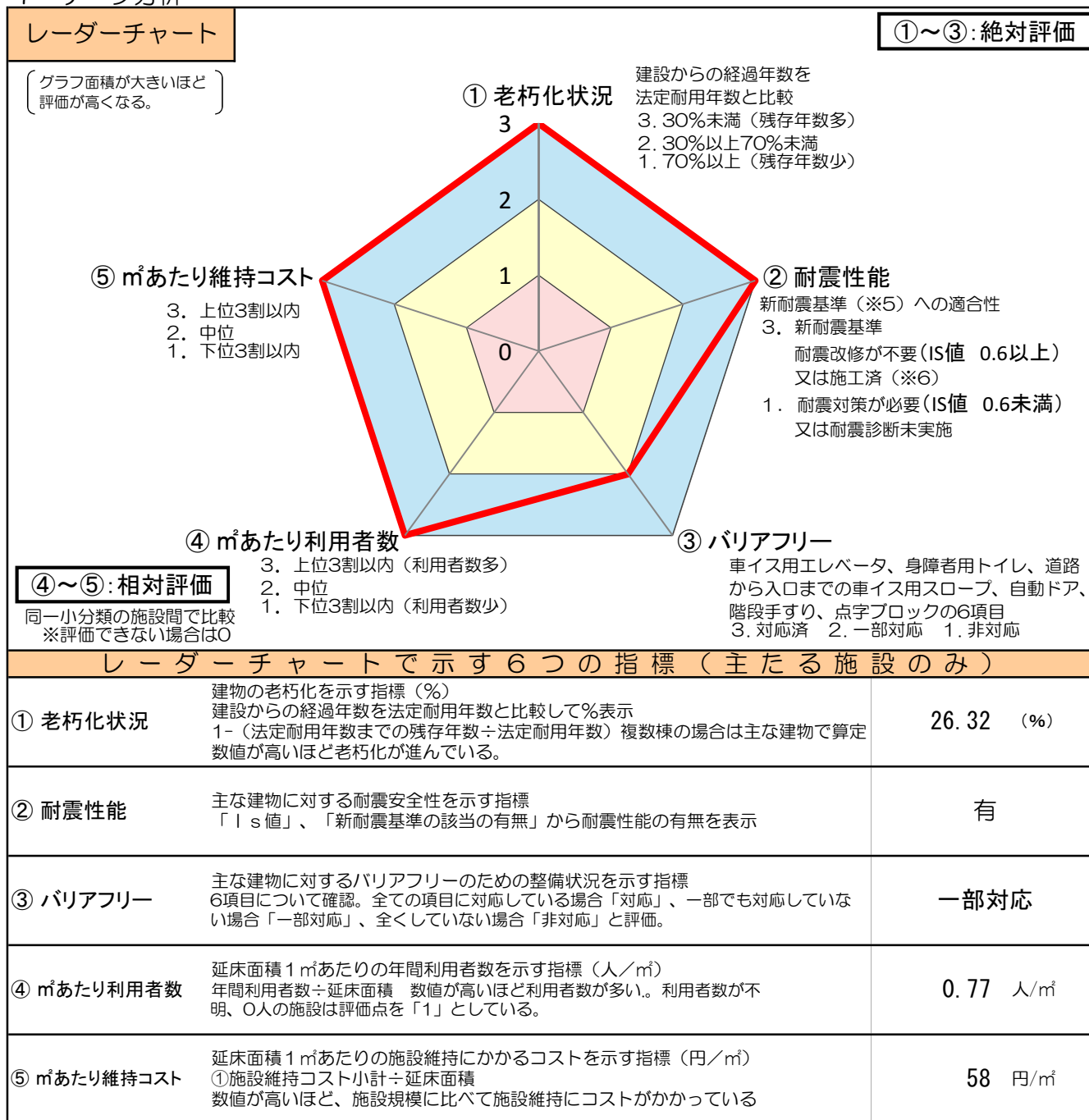
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	39 人	44 人	49 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		2,700	
		火災保険料		964	
		維持管理委託料		-	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		3,664	
		② 施設運営コスト		-	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費	-		
		光熱水費	151,429		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	1,182,453		
		小計	1,333,882		
		合計 (①+②)	1,337,546		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	27,297 円/人	8 円/人	21,034 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4162
調査年度	平成30年度

施設名	室場児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町東昆沙門32番地(室場小学校敷地内) ( 東部中学校地区 )	敷地面積	室場小学校敷地使用	m <sup>2</sup>
		うち借上面積	-	m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	室場児童クラブ			
複合・併設施設	室場小学校 (2113)	建築年月	H20.11	
建物構造	鉄骨造	延床面積	63.59	m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借上面積	63.59	m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

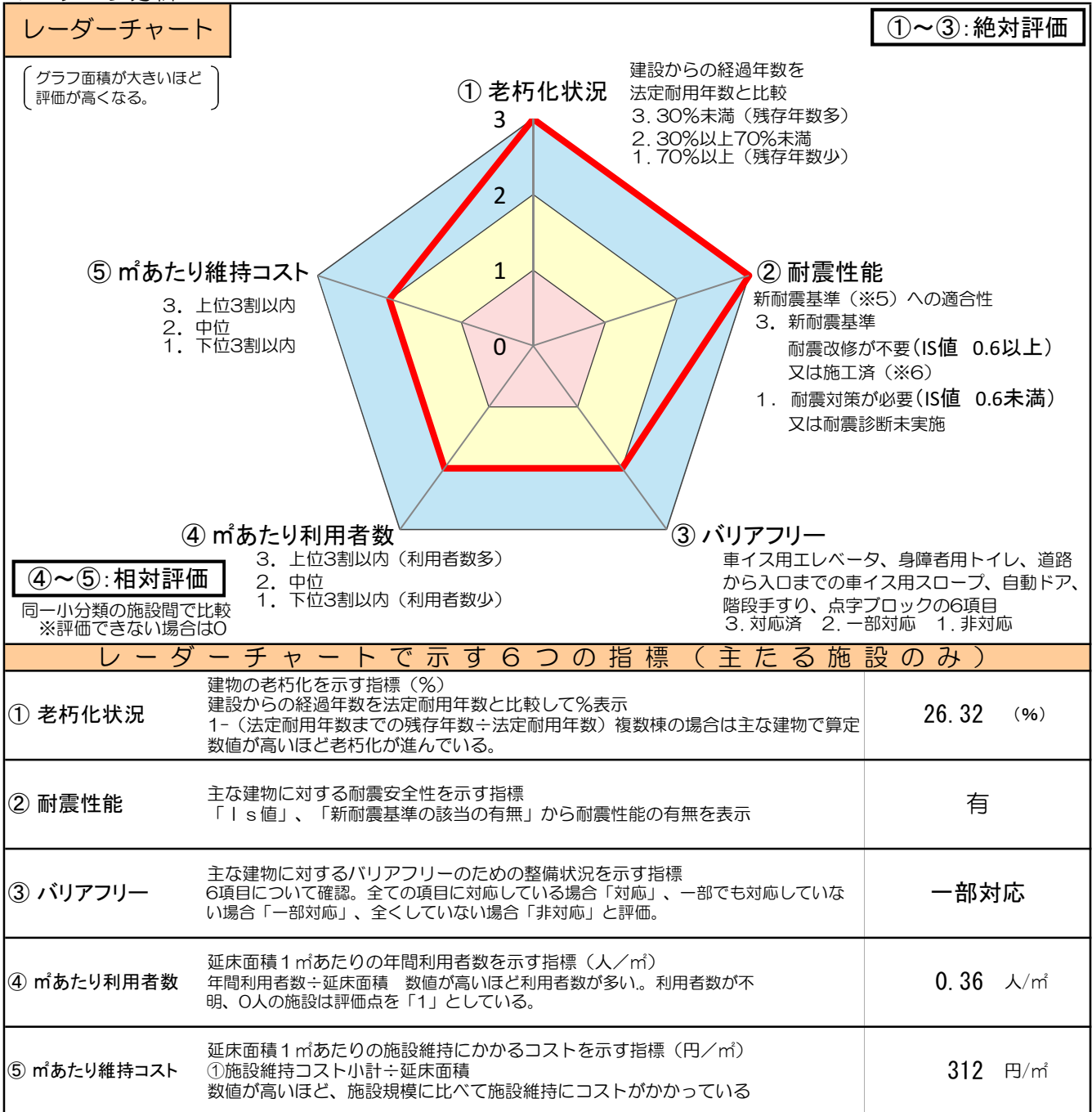
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	17人	25人	23人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	18,900	
				火災保険料	964	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	19,864	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	144,849					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	796,345					
小計	941,194					
合計 (①+②)	961,058					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	41,785 円/人	6 円/人	15,113 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4163
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色中部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色下乾地55番地(一色中部小学校敷地内) (一色中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	一色中部小学校(2121)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
0.01m以上~0.3m未満	3時間以上	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

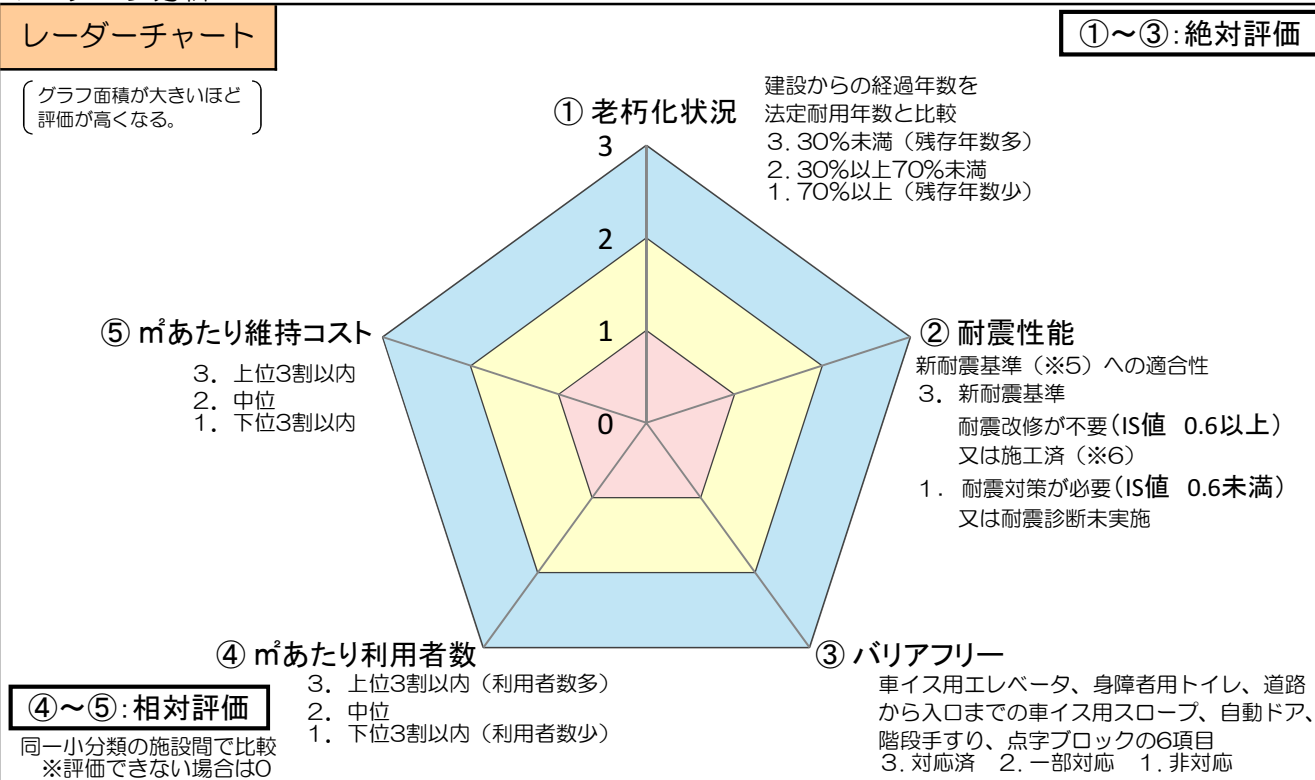
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	19 人	26 人	38 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費		①施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				2,700	
火災保険料				-	
維持管理委託料				-	
敷地借上料				-	
工事請負費				-	
その他維持費				-	
小計				2,700	
②施設運営コスト					
人件費 (賃金含)				-	
燃料費	-				
光熱水費	-				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	849,353				
小計	849,353				
合計 (①+②)	852,053				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 22,422 円/人	市民1人あたり 5 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ m <sup>2</sup> あたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m <sup>2</sup>
⑤ m <sup>2</sup> あたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4164
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色東部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町野田堤外36番地(一色東部小学校敷地内) (一色中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	一色東部小学校 (2122)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
	(*)内は地階		

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

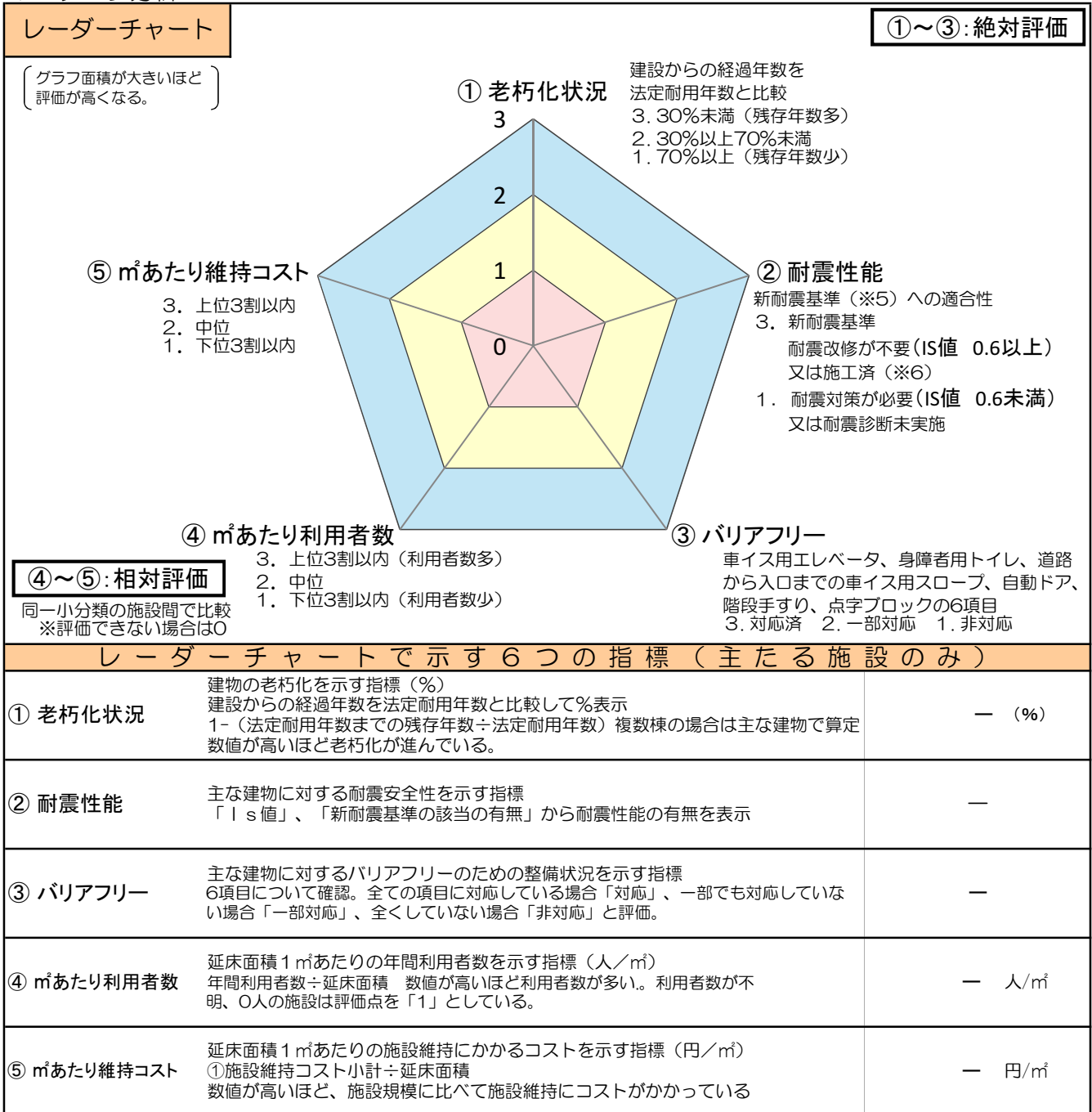
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	16 人	14 人	25 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費			② 施設運営コスト	火災保険料	-
				維持管理委託料	-
				敷地借上料	-
				工事請負費	311,040
				その他維持費	-
				小計	311,040
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	-
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	569,507
				小計	569,507
				合計 (①+②)	880,547
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	35,222 円/人	5 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4165
調査年度	平成30年度

施設名	一色南部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢上大割115番地(一色南部小学校敷地内) (一色中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	一色南部小学校(2124)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

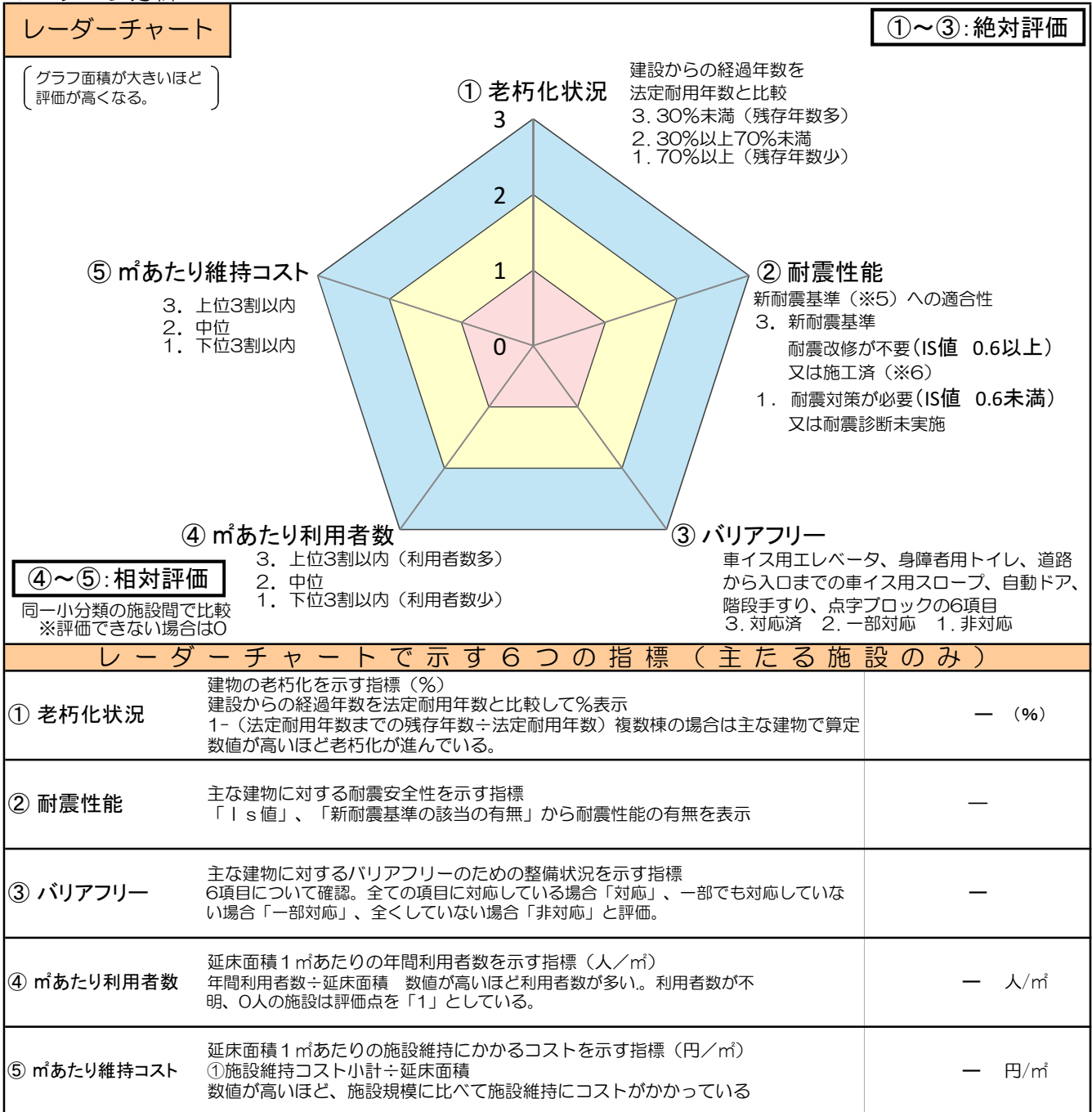
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	9 人	7 人	6 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	265,875				
小計	265,875				
合計 (①+②)	265,875				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 44,313 円/人	市民1人あたり 2 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4166
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色西部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明通縄68番地(一色西部小学校敷地内) (一色中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	一色西部小学校 (2123)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
( )内は地階			

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	3時間以上	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

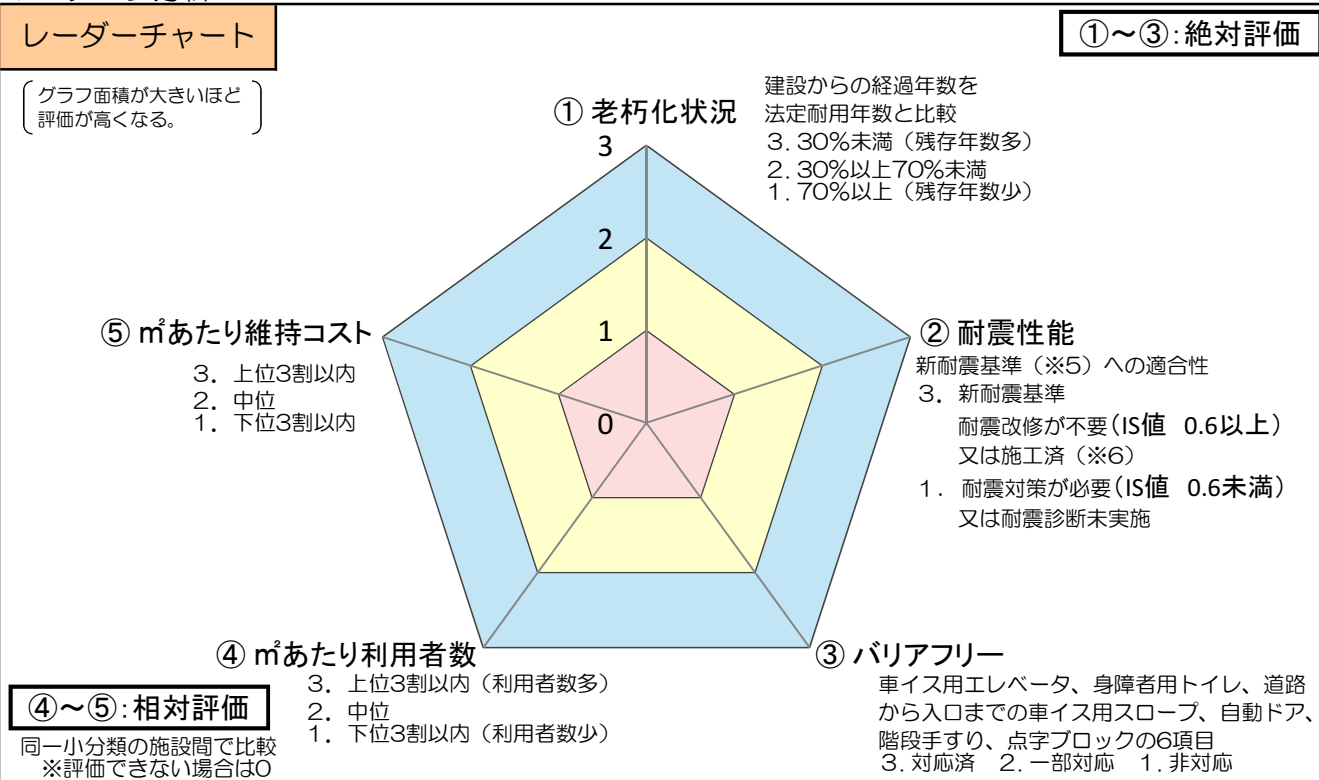
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	27 人	35 人	40 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費(賃金含)
修繕料					99,360	
火災保険料					-	
維持管理委託料					-	
敷地借上料					-	
工事請負費					-	
その他維持費					-	
小計					99,360	
②施設運営コスト					人件費(賃金含)	-
燃料費					-	
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	753,609					
小計	753,609					
合計 (①+②)	852,969					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 21,324 円/人	市民1人あたり 5 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4167
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	きらっくクラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間17番地3 (吉良保健センター敷地内) (吉良中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	吉良保健センター (4302) 他	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
2.0m~3.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

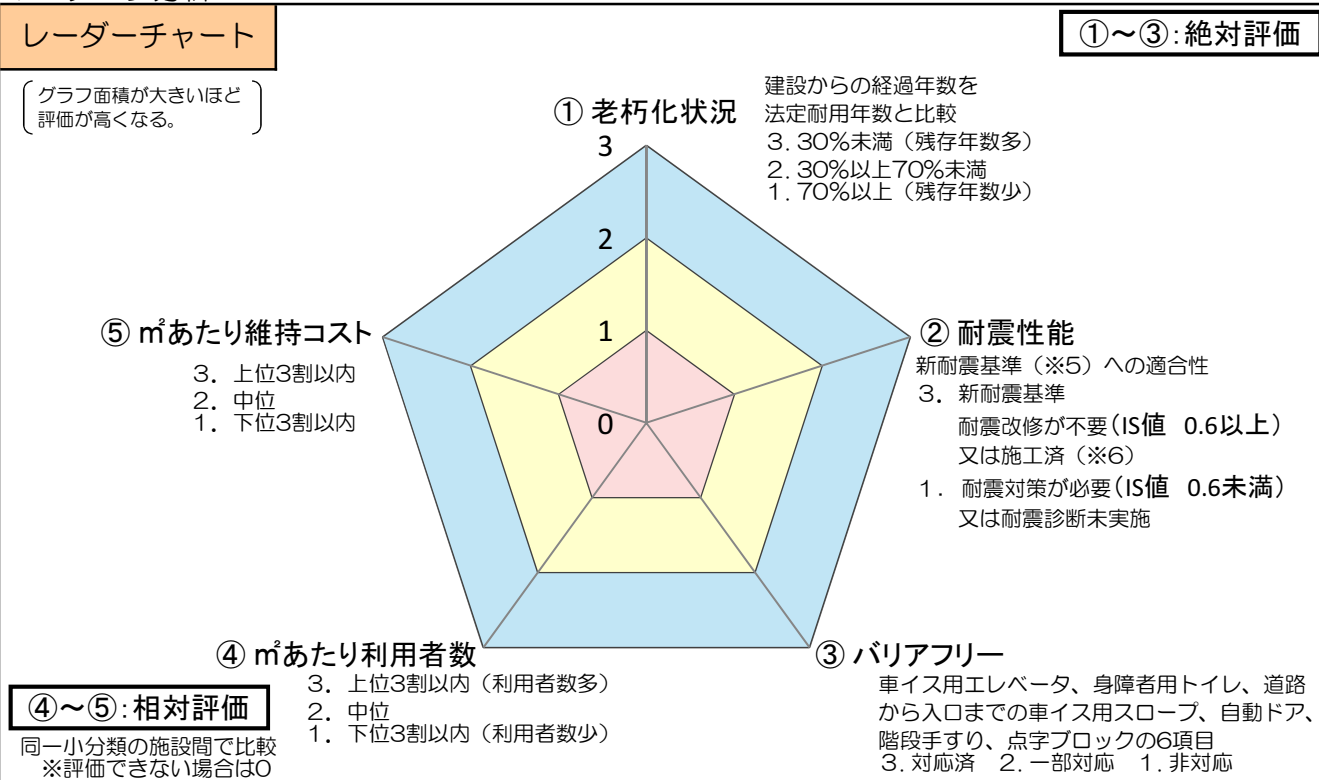
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	32 人	19 人	16 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
276 日	直接運営		

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
			② 施設運営コスト	火災保険料	-
				維持管理委託料	-
				敷地借上料	-
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	-
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	-
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	509,245
				小計	509,245
				合計 (①+②)	509,245
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	31,828 円/人	3 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		



## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ m²あたり利用者数	延床面積1m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m²
⑤ m²あたり維持コスト	延床面積1m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4168
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	よこすか児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀菱池13番地1 (横須賀小学校敷地内) (吉良中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	よこすか児童クラブ		
複合・併設施設	横須賀小学校 (2128)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	137.84 m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	137.84 m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.01m以上~0.3m未満	3時間以上	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

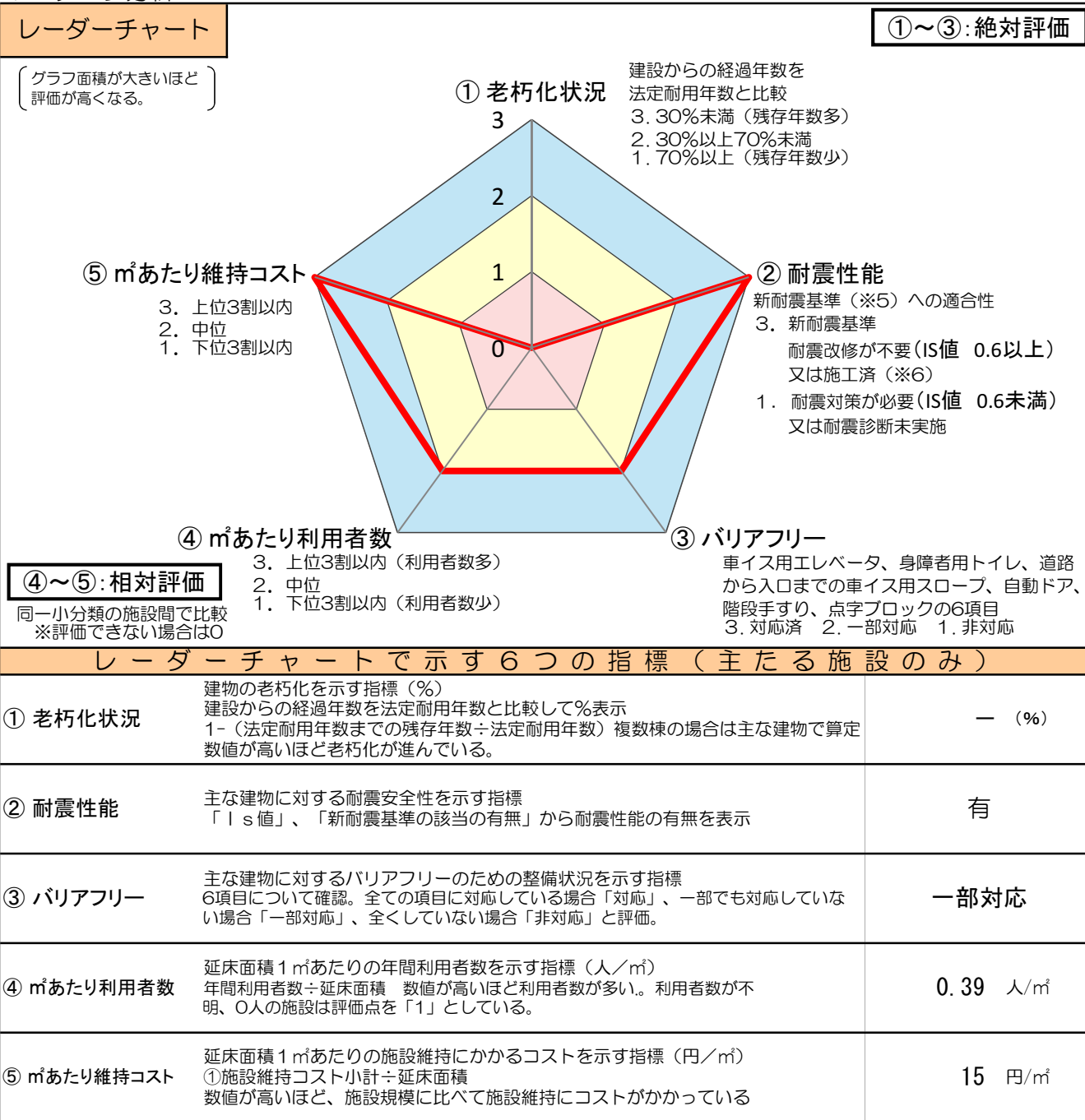
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	43 人	52 人	54 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	2,098	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	2,098	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	225,629					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	6,470,557					
小計	6,696,186					
合計 (①+②)	6,698,284					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	124,042 円/人	39 円/人	48,595 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4169
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	おぎわら児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原烏帽子16番地(荻原小学校敷地内) (吉良中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	おぎわら児童クラブ		
複合・併設施設	荻原小学校 (2130)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	90.52 m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	90.52 m <sup>2</sup>
	総取得費 - 千円		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

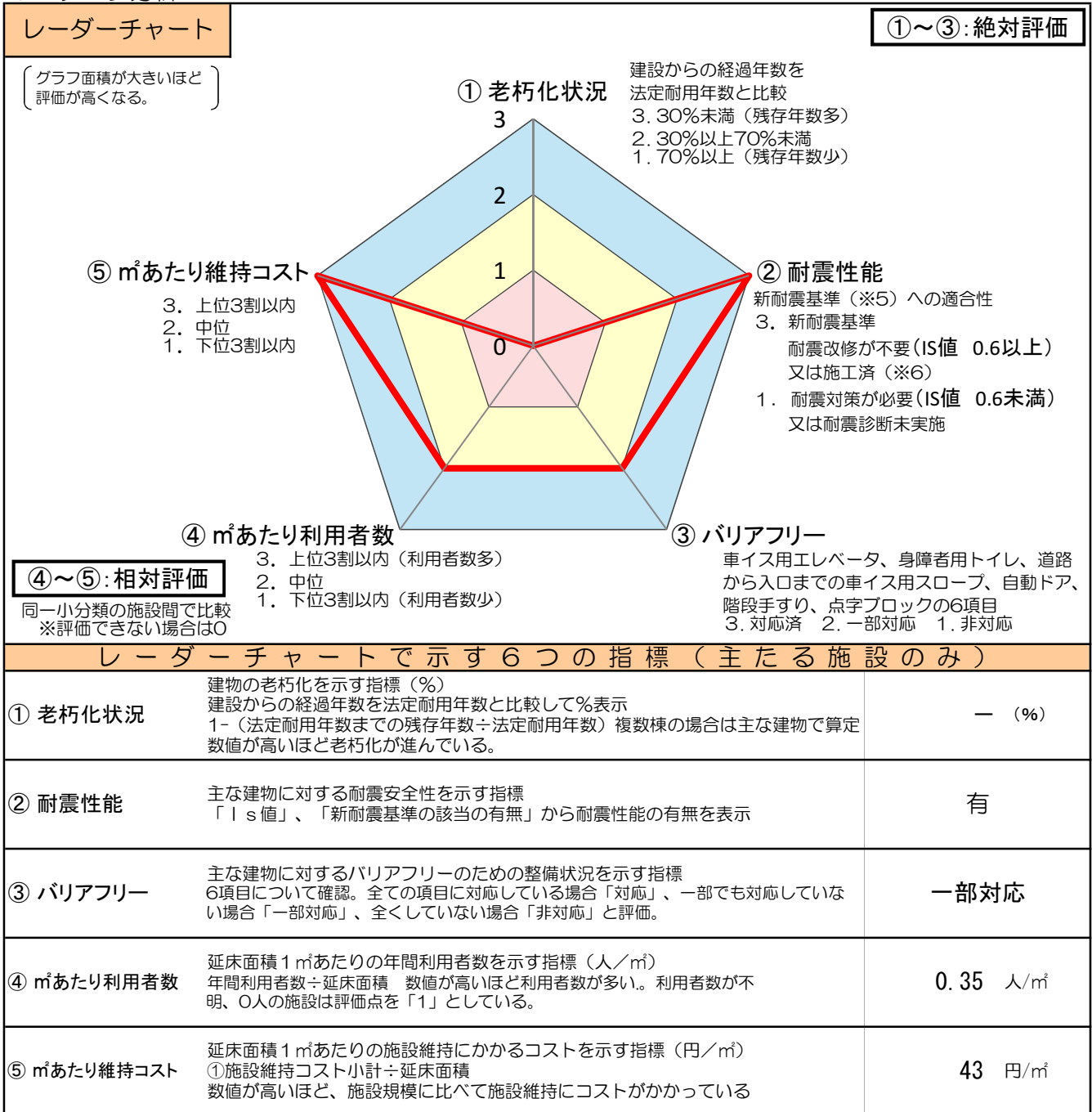
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	17 人	21 人	32 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	327 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	2,484	
				火災保険料	1,378	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	3,862	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	163,736					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	1,145,650					
小計	1,309,386					
合計 (①+②)	1,313,248					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 41,039 円/人	市民1人あたり 8 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 14,508 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4170
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	しらはま児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田北切1番地(白浜小学校敷地内) (吉良中学校地区)	敷地面積	白浜小学校敷地使用 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	しらはま児童クラブ				
複合・併設施設	白浜小学校 (2132)	建築年月	H19.12		
建物構造	鉄骨造	延床面積	64.80 m <sup>2</sup>	総取得費	14,333 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
2.0m~3.0m未満	1時間以内	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

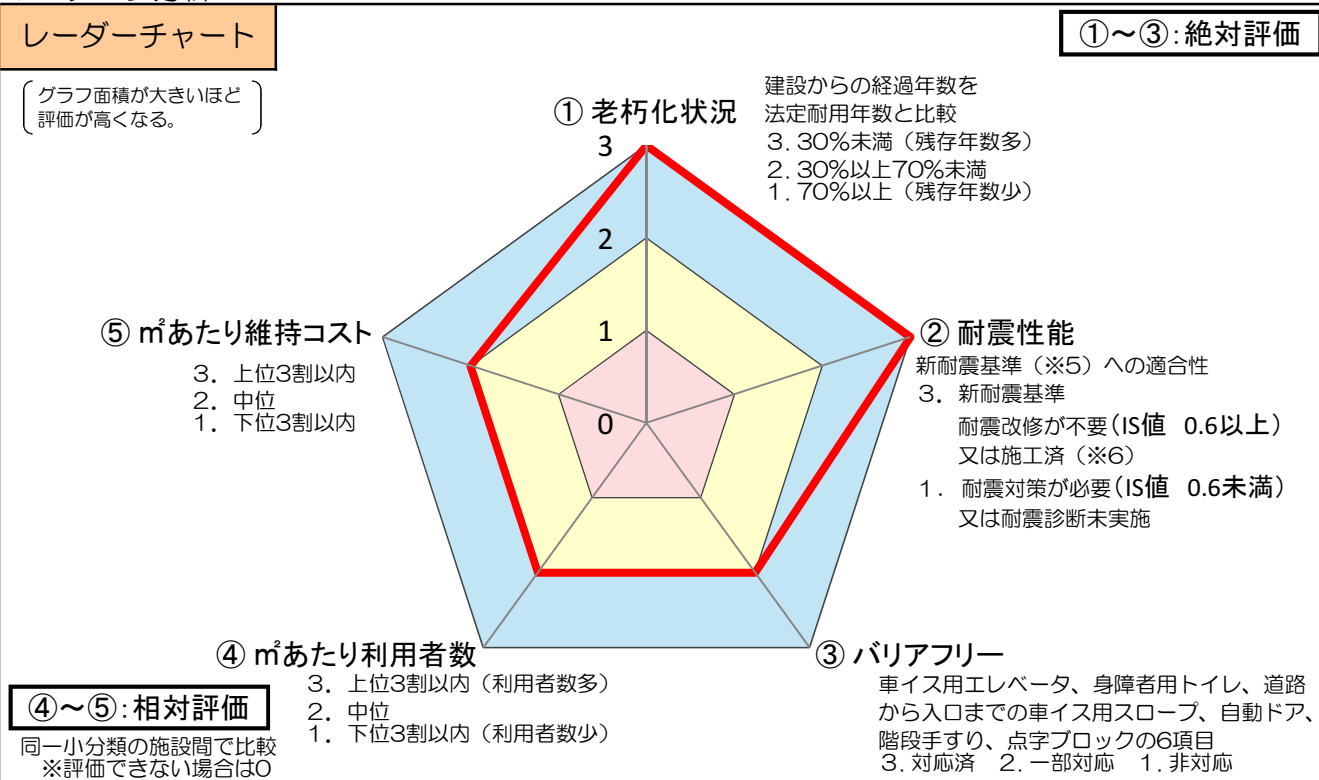
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	13 人	15 人	16 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	27,000	
				火災保険料	2,464	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	29,464	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	125,422					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	386,326					
小計	511,748					
合計 (①+②)	541,212					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	33,826 円/人	3 円/人	8,352 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	28.95 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.25 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	455 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4171
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	つひら児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平中谷76番地(津平老人憩の家敷地内) (吉良中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	津平老人憩の家(4219)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

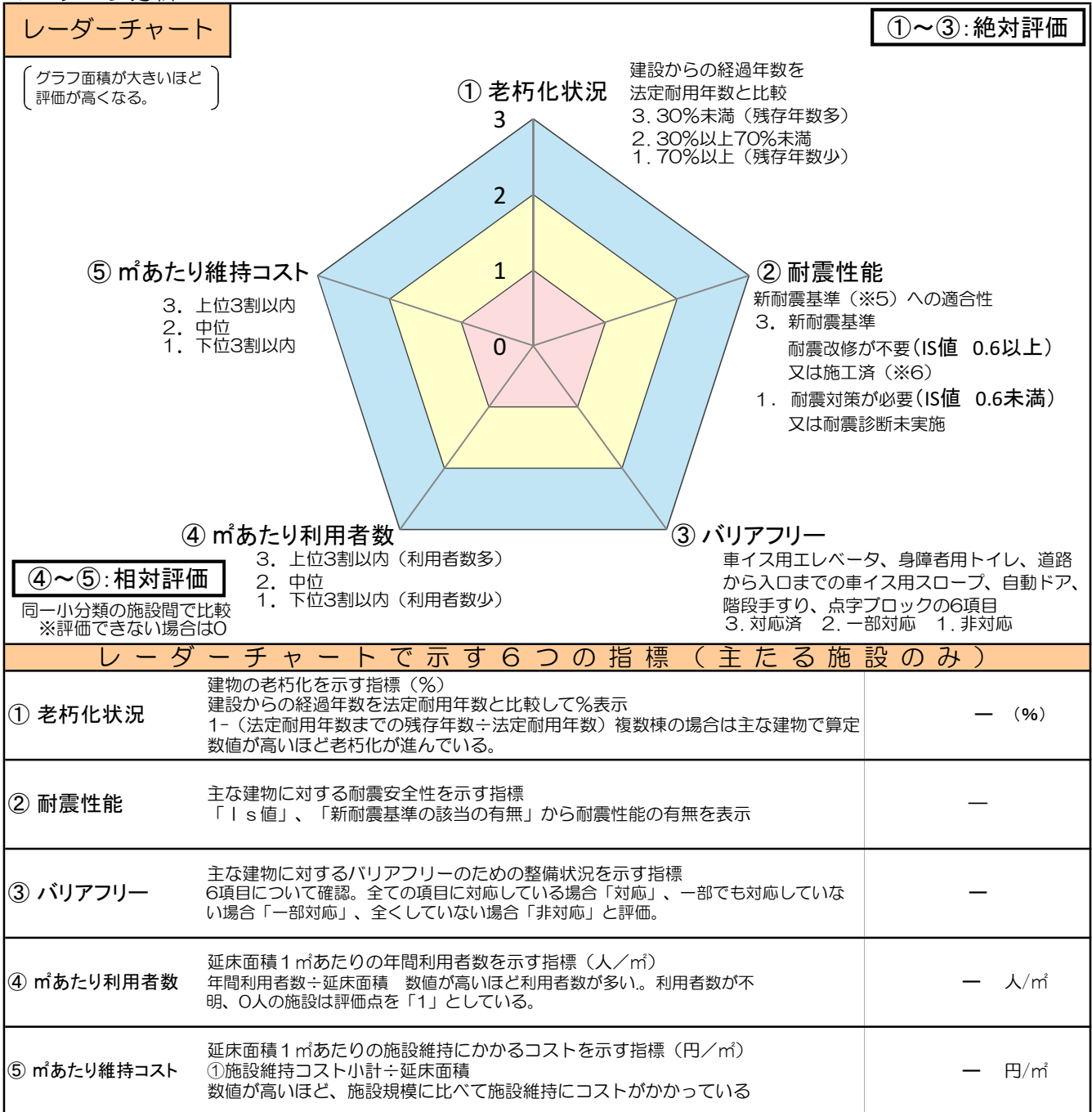
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	8 人	13 人	9 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
276 日	直接運営		

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	10,800
			② 施設運営コスト	火災保険料	-
				維持管理委託料	-
				敷地借上料	-
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	10,800
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	-
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	336,845
				小計	336,845
				合計 (①+②)	347,645
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	38,627 円/人	2 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4172
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	はずっ子クラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町北岡割1番地(幡豆小学校敷地内) (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	幡豆小学校 (2134)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
	(*)内は地階		

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

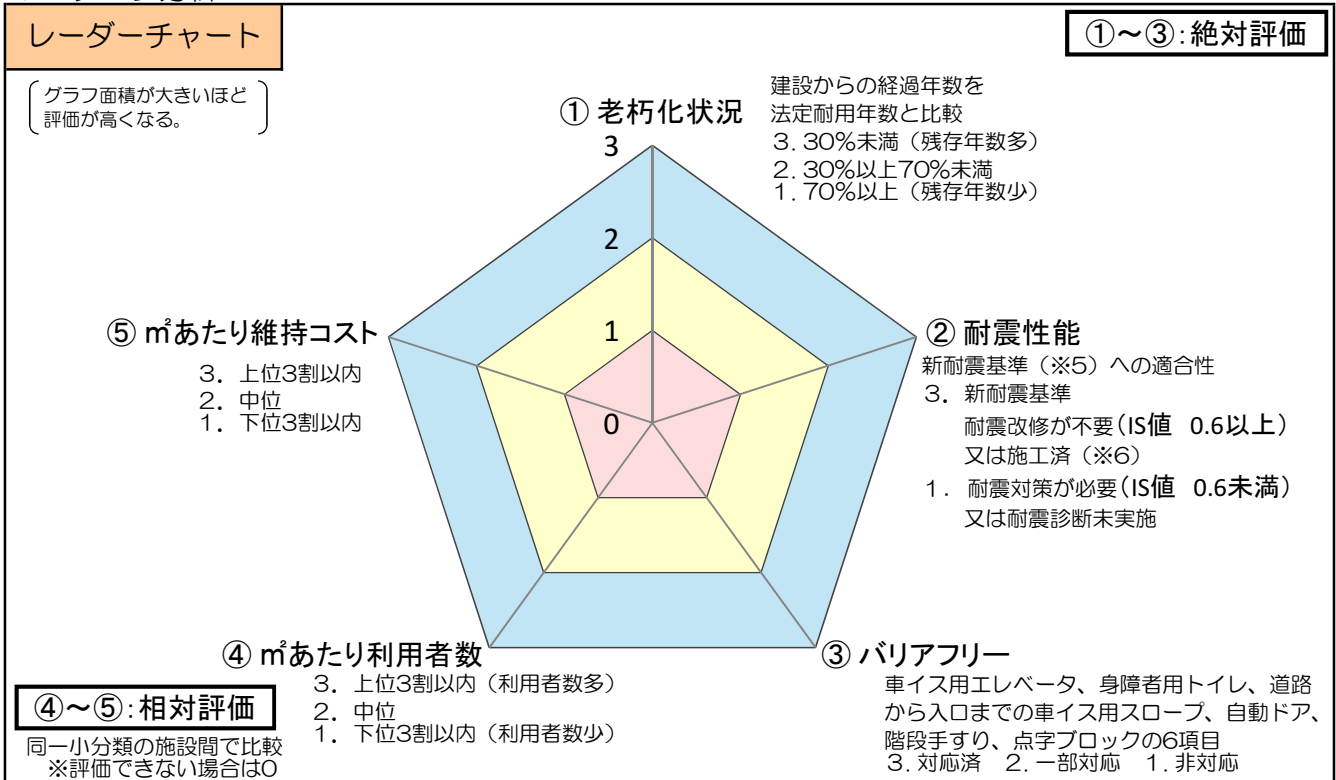
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	38 人	39 人	40 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	276 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
				修繕料	8,100	
				火災保険料	-	
維持管理委託料	-					
敷地借上料	-					
工事請負費	-					
その他維持費	-					
小計	8,100					
②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-				
燃料費	-					
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	803,000					
小計	803,000					
合計 (①+②)	811,100					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	20,278 円/人	5 円/人	- 円/m <sup>2</sup>			



## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ m <sup>2</sup> あたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m <sup>2</sup>
⑤ m <sup>2</sup> あたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4173
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	はずっ子クラブ東		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 子育て支援課
-----	------	-----	----------------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾10番地2 (東幡豆小学校敷地内) (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	東幡豆小学校 (2135)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
( )内は地階			

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---


## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

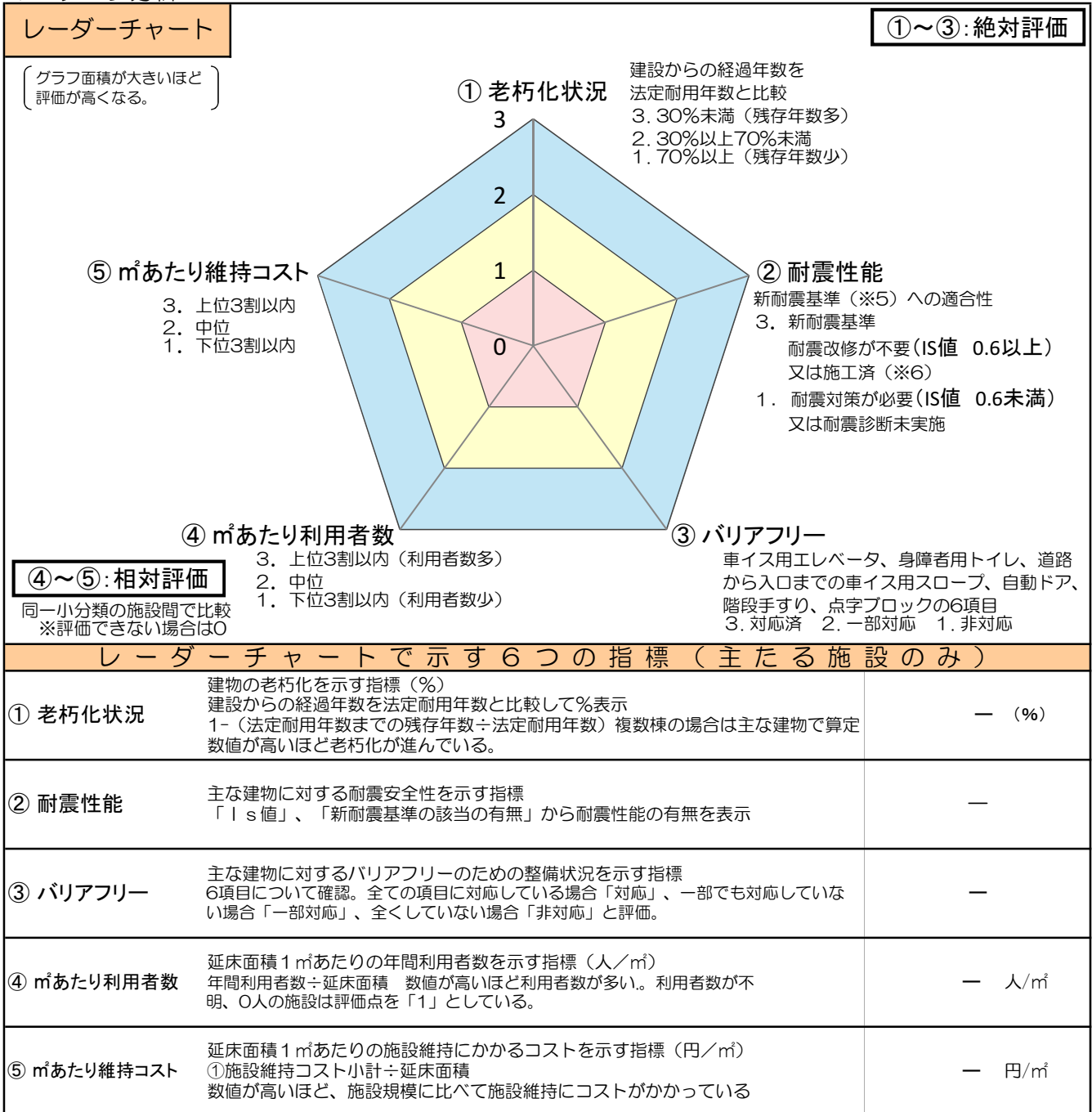
## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30			
	8 人	18 人	26 人			
	年間開館日数 (H30)	管理形態				
	327 日	直接運営				
H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳	金額 (円)		
			維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-	
				① 施設維持コスト	修繕料	95,040
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	95,040	
				② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				14,074		
光熱水費	143,304					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	500,450					
小計	657,828					
合計 (①+②)	752,868					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 28,956 円/人	市民1人あたり 4 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4174
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	ファミリー・サポート・センター		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)		
複合・併設施設	総合福祉センター (4201)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

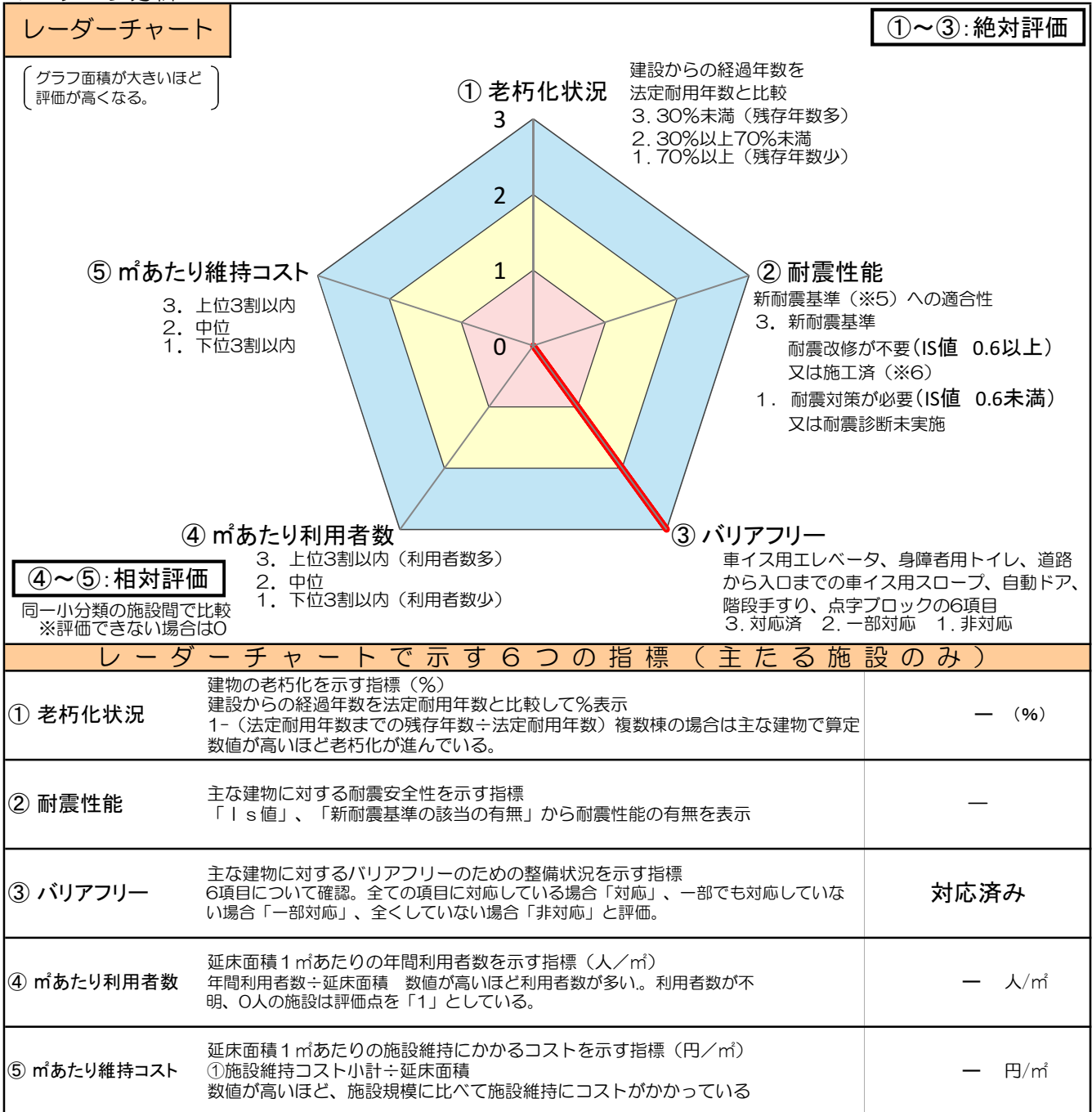
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	1,856 人	1,961 人	2,093 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	243 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000			
	燃料費	32,035			
	光熱水費	-			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	781,957				
小計	7,278,992				
合計 (①+②)				7,278,992	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 3,478 円/人	市民1人あたり 42 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	4175
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	療育センター		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)		
複合・併設施設	総合福祉センター (4201)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

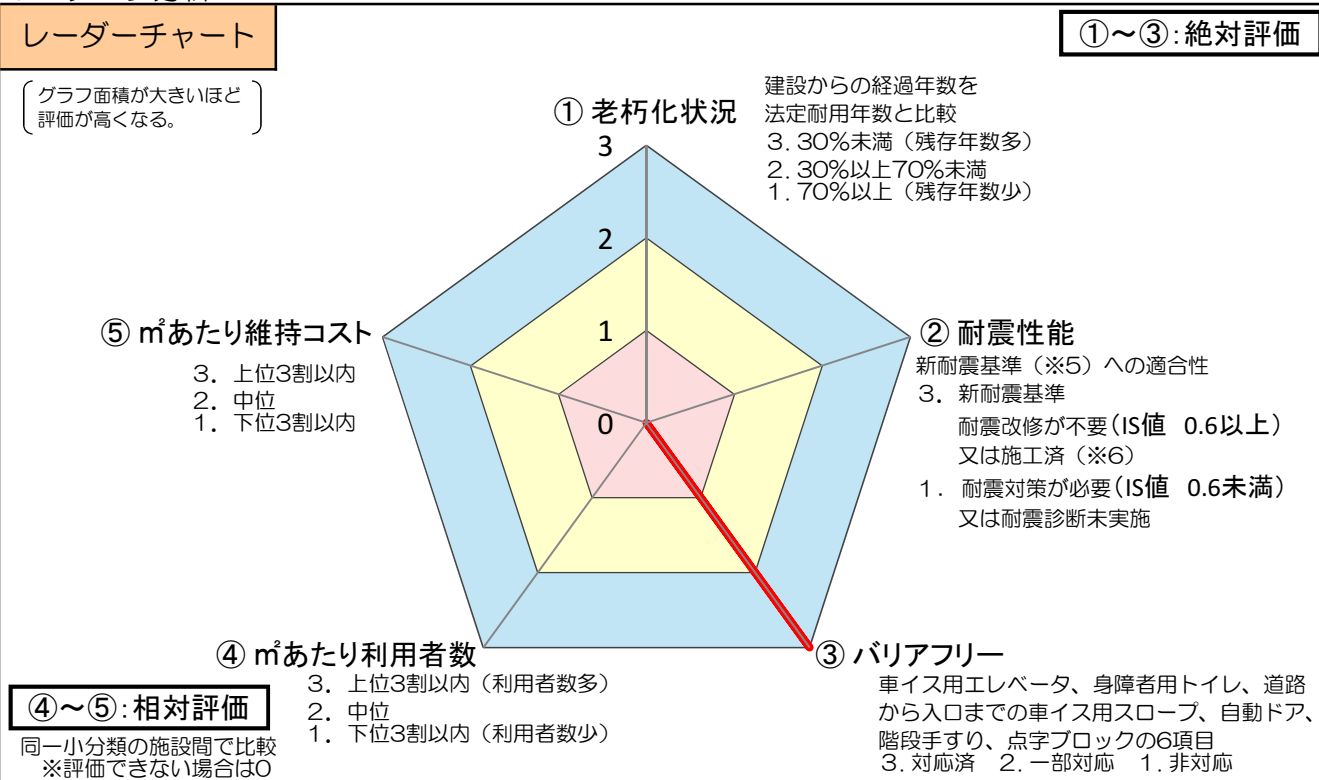
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	8,854 人	9,655 人	8,611 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	243 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	19,395,000
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	1,175,674					
小計	20,570,674					
合計 (①+②)	20,570,674					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	2,389 円/人	119 円/人	- 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数 ÷ 法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	対応済み
④ mあたり利用者数	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数 ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 利用者数 (H30)  
「延床面積 1 m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 ÷ 延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4176
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	療育センター吉良分室		
-----	------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良保健センター内 (吉良中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)		
複合・併設施設	吉良保健センター (4302)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
	(*)内は地階		

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)



津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

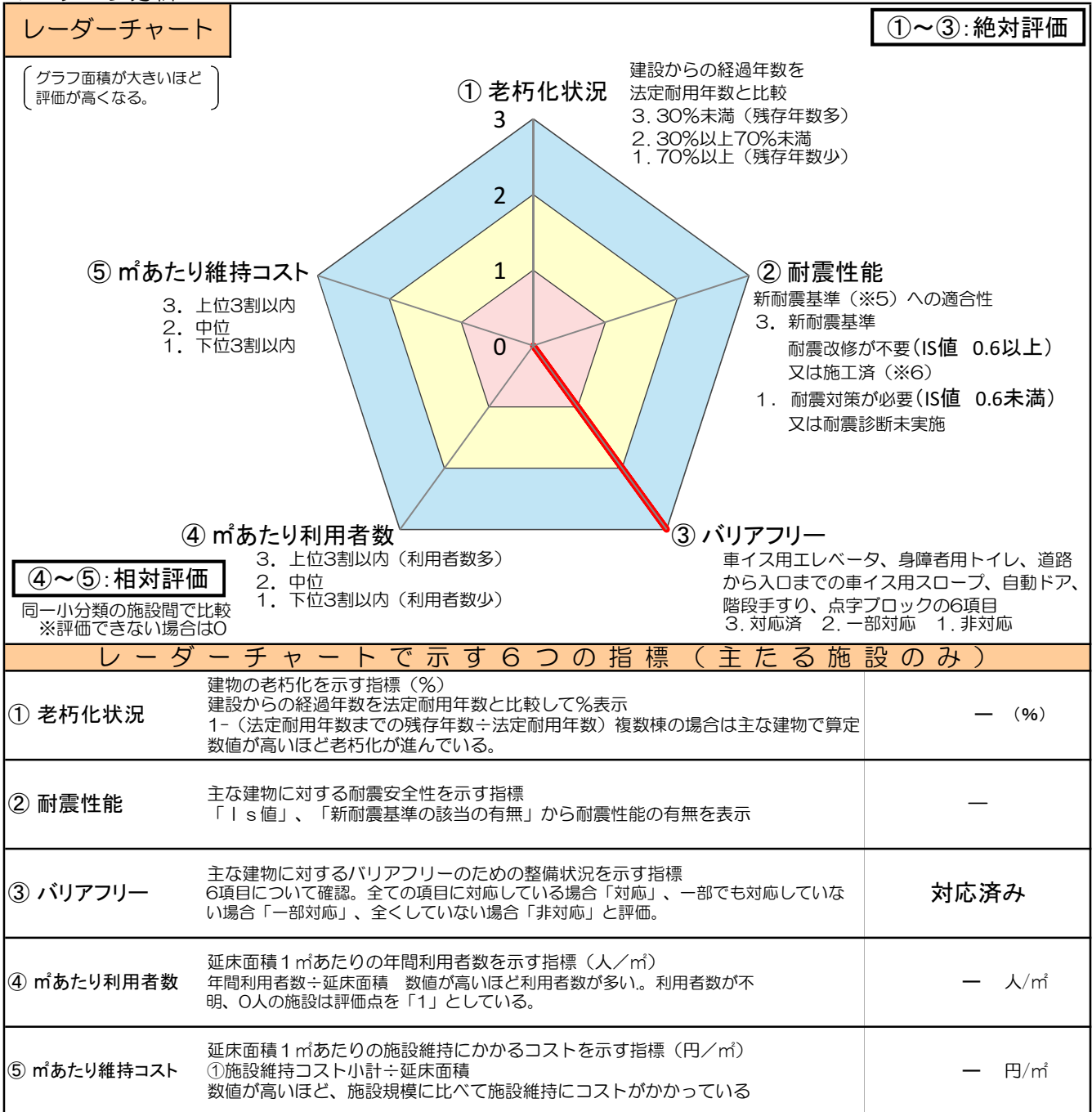
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	4,730 人	4,112 人	4,452 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	243 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費			② 施設運営コスト	火災保険料	-
				維持管理委託料	-
				敷地借上料	-
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	-
				人件費 (賃金含)	6,465,000
				燃料費	-
				光熱水費	-
				指定管理料	-
その他委託料	-				
その他運営費	558,749				
小計	7,023,749				
合計 (①+②)	7,023,749				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 1,578 円/人	市民1人あたり 41 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり - 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4177
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	母子福祉センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部	家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内(4階) (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	(単独棟なし)		
複合・併設施設	総合福祉センター(4201)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

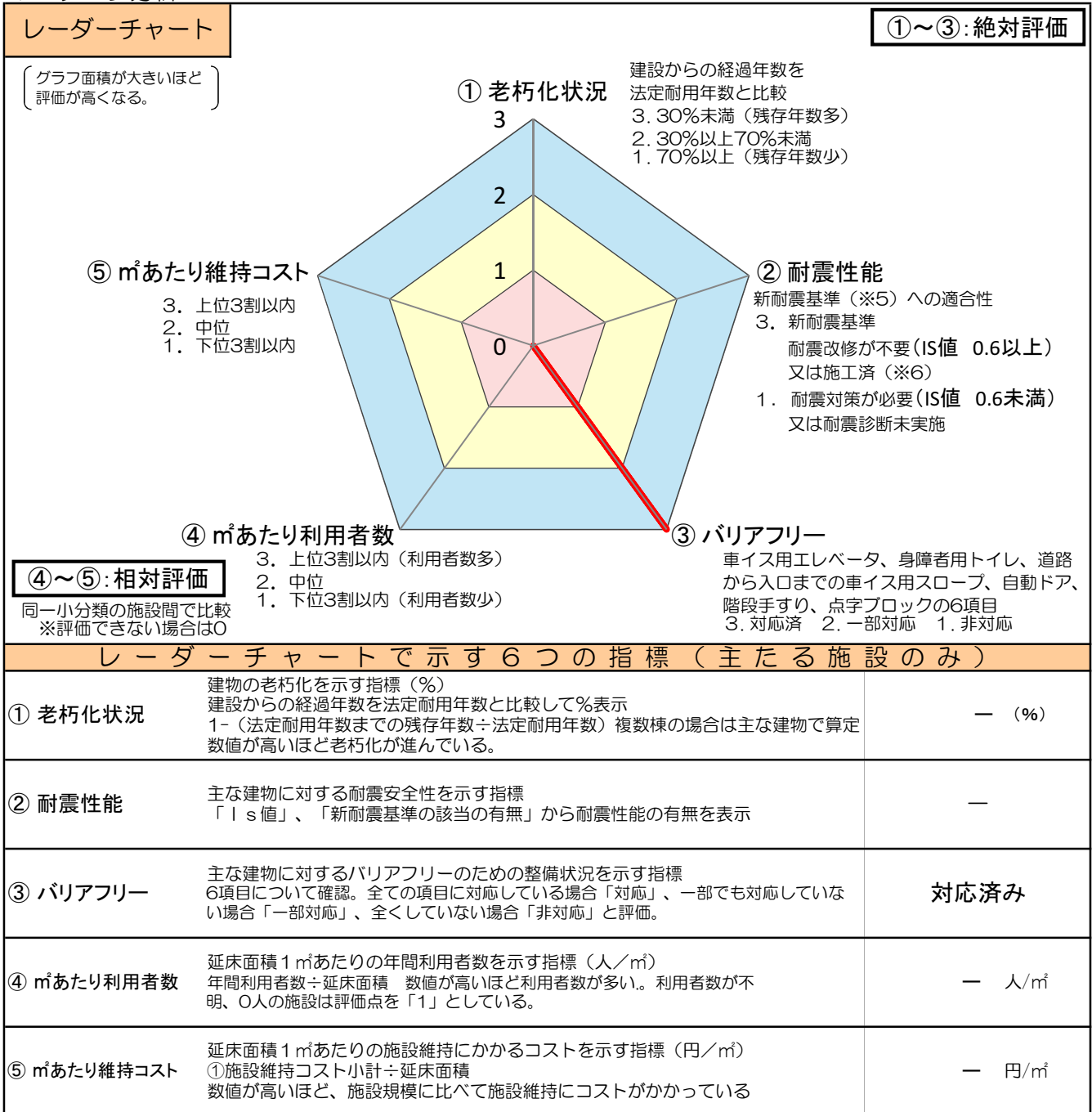
## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	13,495 人	12,519 人	11,129 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	243 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	2,488,649			
	その他委託料	-			
その他運営費	-				
小計	2,488,649				
合計 (①+②)	2,488,649				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	224 円/人	14 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		



## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	4178
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	子育て・多世代交流プラザ		
-----	--------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	所管部課	子ども部 家庭児童支援課
-----	------	-----	----------------	------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色前新田195番地 (一色中学校地区)	敷地面積	2,443.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館		
複合・併設施設	地域子育て支援センターいっしき (4145)	建築年月	S62.4
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,497.86 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>
	(*)内は地階		

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

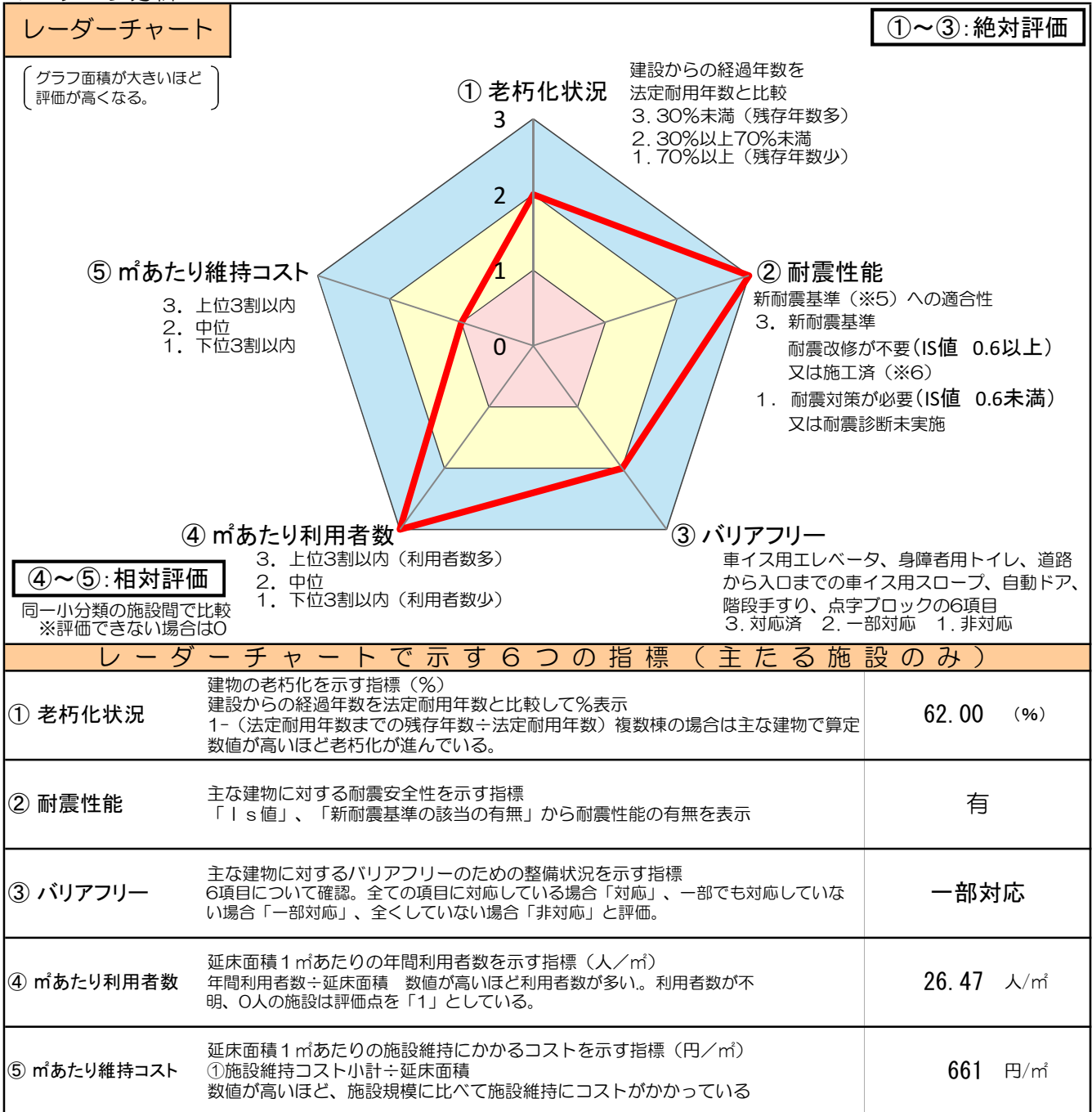
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	9,199 人	12,148 人	39,651 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	310 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				131,544	
火災保険料	17,564				
維持管理委託料	774,587				
敷地借上料	-				
工事請負費	66,960				
その他維持費	-				
小計	990,655				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	17,328,577			
	その他委託料	-			
その他運営費	96,012				
小計	17,424,589				
合計 (①+②)				18,415,244	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	464 円/人	107 円/人	12,294 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



**④～⑤:相対評価**

同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。